

れいわ ねんどだい かいよこはまししょうがいしゃしさくすいしんきょうぎかい
令和6年度第3回横浜市障害者施策推進協議会

にちじ れいわ ねん がつ にち げつようび ごぜん じ しょうご
日時：令和7年3月24日（月曜日）午前10時から正午まで

ばしよ よこはまし しちょうしゃ かい
場所：横浜州市庁舎18階みなと1・2・3会議室

し だい
《次 第》

1 かいかい
開会

2 けんこうふくしきょくちょう
健康福祉局長あいさつ

3 ほうこくじこう
報告事項

- (1) だい きよこはまししょうがいしゃ さくてい
第5期横浜市障害者プランの策定スケジュールについて
- (2) れいわ ねんどよさん あん
令和7年度予算（案）について
- (3) ぼうさい げんさい かか とりくみじょうきょう
防災・減災に係る取組状況について
- (4) しょうがいふくしぶんや しんせいてつづき かいし
障害福祉分野におけるオンライン申請手続の開始について
- (5) よこはましふくし じょうれい かいせい
横浜市福祉のまちづくり条例の改正について
- (6) れいわ ねんとせんもんいいんかい かつどうほうこく
令和6年度専門委員会の活動報告について

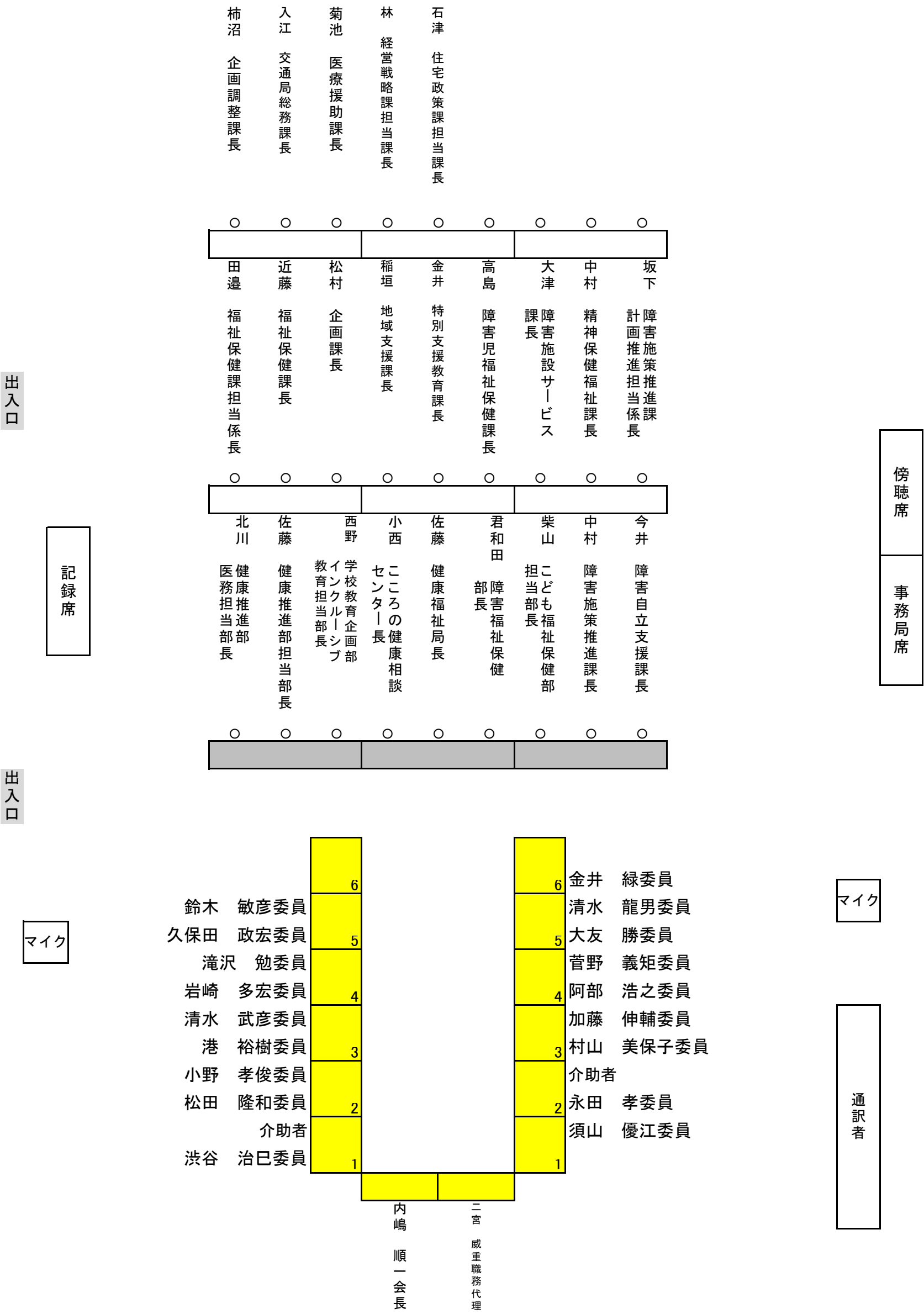
4 た
その他

はいふしりょういちらん
【配付資料一覧】

しりょう 資料1	だい きよこはまししょうがいしゃ さくてい 第5期横浜市障害者プランの策定スケジュールについて
しりょう 資料2-1	れいわ ねんど よさんがいよう きょくばっすいばん がいよう 令和7年度 予算概要4局 抜粋版（概要）
しりょう 資料2-2	れいわ ねんど よさんがいよう きょくばっすいばん 令和7年度 予算概要4局 抜粋版
しりょう 資料3	しょうがいふくしぶんや ぼうさい げんさいたいさく 障害福祉分野における防災・減災対策について
しりょう 資料4	しょうがいふくしせいど しんせい 障害福祉制度のオンライン申請について
しりょう 資料5	よこはましふくし じょうれい いちぶかいせい 横浜市福祉のまちづくり条例の一部改正について
しりょう 資料6	れいわ ねんとせんもんいいんかい かつどうほうこく 令和6年度専門委員会の活動報告について

令和6 年度第3 回横浜市障害者施策推進協議会座席表

令和7 年3 月24日(月曜日) 午前10時～正午
横浜市庁舎みなと1・2・3



よこはまししょうがいしゃしきくすいしんきょうぎかい 委員名簿 (令和8年7月13日まで)
横浜市障害者施策推進協議会

	しめい 氏名	しゆぞく 所属
1	あべ ひろゆき 阿部 浩之	しゃかいふくしほうじんがたちいきかつどう れんらくかい ちいきかつどう にしよちよう 社会福祉法人型地域活動ホーム連絡会 (地域活動ホームガッツ・ビーと西所長)
2	いいやま ふみこ 飯山 文子	よこはまちできしょうがいかんれんしせつきょうぎかい ふくかいちよう 横浜知的障害関連施設協議会 副会長
3	いわさき かずひろ 岩崎 多宏	よこはましなんぶしゆろうしえん ちよう 横浜市南部就労支援センター長
4	うちじま じゆんいち 内嶋 順一	しゃかいふくしほうじんよこはまししゃかいふくしきょうがいしょうがいしゃしえん たんとりし 社会福祉法人横浜市社会福祉協議会障害者支援センター 担当理事
5	おおとも ます 大友 勝	とくていひえいりかつどうほうじんよこはましせいしんしょうがいしゃかぞくれんごうかい だいひよう 特定非営利活動法人横浜市精神障害者地域生活支援連合会 代表
6	おおはし よしまさ 大橋 由昌	こうえきしやだんほうじんよこはまししんたいしきょうがいしゃだんたいれんごうかい ぶくりじちよう とくていひえいりかつどうほうじんよこはまししんかくしきょうがいしゃふくしきょうかい かいちよう 公益社団法人横浜市身体障害者団体連合会 副理事長 (特定非営利活動法人横浜市視覚障害者福祉協会 会長)
7	おの たかとし 小野 孝俊	こうえきしやだんほうじんよこはまししんたいしきょうがいしゃだんたいれんごうかい りし よこはましじんゆうかい しむきよくちよう 公益社団法人横浜市身体障害者団体連合会 理事 (横浜市腎友会 事務局長)
8	かとう しんすけ 加藤 伸輔	ピアサポートグループ在
9	かない みどり 金井 緑	いっばんしやだんほうじんかながわけんせいしん ほけん ふくしきょうかい ふくかいちよう 一般社団法人神奈川県精神保健福祉士協会 副会長
10	かんの よしのり 菅野 義矩	とくていひえいりかつどうほうじんよこはましせいしんしょうがいしゃかぞくれんごうかい ぶくりじちよう 特定非営利活動法人横浜市精神障害者家族連合会 副理事長
11	くぼた まさひろ 久保田 政宏	にほんろうどうくみあいそうれんごうかいかながわけんれんごうかいよこはまちきれんごう しむきよくちよう 日本労働組合総連合会神奈川県連合会横浜地域連合 事務局長
12	さえき たかし 佐伯 隆史	いっばんしやだんほうじんかながわけんせいしん かびょういんきょうかい りし 一般社団法人神奈川県精神科病院協会 理事
13	しがや はるみ 渋谷 治巳	よこはまししょうがいしゃちきききょうしよれんらくかい ふくかいちよう 横浜市障害者地域作業所連絡会 副会長
14	しみず たけひこ 清水 武彦	かながわけんりつせ やしえんがっこうこうちよう 神奈川県立瀬谷支援学校校長
15	しみず たつお 清水 龍男	よこはまししんしんしょうがいじしや まち れんめい だいひようかんじ 横浜市中心身障害児者を守る会連盟 代表幹事
16	すずき としひこ 鈴木 敏彦	しゆくたくだいがくふくがくちよう こうとうききょういくけんきゅうかいはつ きようじゆ ちいきれんけい ちよう 淑徳大学副学長・高等教育研究開発センター教授、地域連携センター長
17	すやま まさえ 須山 優江	こうえきしやだんほうじんよこはまししんたいしきょうがいしゃだんたいれんごうかい ぶくりじちよう よこはましちゅうとしつちよう なんちようしやきょうかい かいちよう 公益社団法人横浜市身体障害者団体連合会 副理事長 (横浜市中途失聴・難聴者協会 会長)
18	たきざわ つとむ 滝沢 勉	よこはまこうきょうしよくきょうあんていじよ しよちよう 横浜公共職業安定所 所長
19	ながた たか 永田 孝	よこはまし れんらくかい にゆうきよしやぶかいぶかいちよう 横浜市グループホーム連絡会 入居者部会部会長
20	ならざき まゆみ 奈良崎 真弓	ご かいちよう にじいろでGO! 会長
21	にのみや たけし 二宮 威重	いっばんしやだんほうじんよこはまししきかい しきようおりし 一般社団法人横浜市歯科医師会 常務理事
22	まつだ たかかず 松田 隆和	よこはまししいたいしきょうがいしゃふくしきょうかい 横浜市肢体障害者福祉協会
23	みずの ちづる 水野 千鶴	いっばんしやだんほうじんよこはまししきかい じようにんりじ 一般社団法人横浜市医師会 常任理事
24	みなと ゆうき 港 裕樹	よこはましせいしんしょうがいしゃせいいかつしえん れんらくかい いずみくせいかつしえん めぼ しせつちよう 横浜市精神障害者生活支援センター連絡会 (泉区生活支援センター芽生え施設長)
25	むらやま みほこ 村山 美保子	よこはま きょうかい わいびーえす ふくかいちよう 横浜ピアスタッフ協会 (Y P S) 副会長

令和6年度 横浜市障害者施策推進協議会事務局名簿

くぶん 区分	きよくめい 局名	ほしよめい 補職名	しめい 氏名
じむきょく 事務局	けんこうふくしきょく 健康福祉局	けんこうふくしきょくちやう 健康福祉局長	さとう たいすけ 佐藤 泰輔
		けんこうすいしんぶいむたんどうぶちやう いりようきょくそうむぶいむたんどうぶちやう 健康推進部医務担当部長(医療局総務部医務担当部長)	きたがわ ひろなお 北川 寛直
		しやうがいふくしほけんかちやう 障害福祉保健部長	きみわた たけし 君和田 健
		けんこうふくしきょくちやう 健康福祉局担当部長(こころの健康相談センター長)	こにし じゅん 小西 潤
		けんこうすいしんぶちやう 健康推進部担当部長	さとう まり 佐藤 真理代
		けんこうすいしんぶちやう 健康推進部長	といた みちこ 樋田 美智子
		しやうがいしきょくすいしんかちやう 障害施策推進課長	なかむら つよし 中村 剛志
		せいしんほけんふくしきかちやう 精神保健福祉課長	なかむら ひでお 中村 秀夫
		しやうがいじりつしえんか ちやう 障害自立支援課長	いまい ともこ 今井 智子
		しやうがいしせつ かちやう 障害施設サービス課長	おおつ ごお 大津 豪
		きかくかちやう 企画課長	まつむら たけや 松村 健也
		ふくしほけん かちやう 福祉保健課長	みなし 留 近藤 崇
		ふくしほけんかふくしほけん たんとうかちやう 福祉保健課福祉保健センター担当課長	くどう けいこ 工藤 恵子
		ちいさしえんかちやう 地域支援課長	いながき じゅんこ 稲垣 純子
		いりようえんじゆか ちやう 医療援助課長	きくち じゅん 菊池 潤
	こどもせいしょうきょく こども青少年局	こどもせいしょうきょくちやう こども青少年局長	ふくしま せいや 福嶋 誠也
		こどもせいしょうきょく こども福祉保健部担当部長	しばやま かずひこ 柴山 一彦
		しやうがいふくしほけんかちやう 障害児福祉保健課長	たかしま ともこ 高島 友子
		きかくちやうせいいかちやう 企画調整課長	かきめま ちひろ 柿沼 千尋
	きやういくいんかいじむきょく 教育委員会事務局	がっこうきやういくきかくが 学校教育企画部インクルーシブ教育担当部長	にしの ひとし 西野 均
		とくべつしえんきやういくかちやう 特別支援教育課長	かない くにあき 金井 国明
かんけいきょく 関係局	せいさくけいさうきょく 政策経営局	けいさくけいさうきょく 経営戦略課担当課長	はやしまさたか 林 正隆
	けんちきょく 建築局	じゆうたいしきか たんとちやう 住宅政策課担当課長	いしず けいすけ 石津 啓介
	こうつうきょく 交通局	そうむか ちやう 総務課長	いりえようじろう 入江洋二郎

しむたんとう 事務担当	けんこうふくしきょく 健康福祉局	しょうがいしきずいしんか しさくちょうせいかりちよう 障害施策推進課策略調整係長	かわばた はやと 川端 勇飛
		しょうがいしきずいしんかけいりかくすいしんたんとうかりちよう 障害施策推進課計画推進担当係長	さかした しんご 坂下 新悟
		しょうがいしきずいしんか いてい たんとうかりちよう 障害施策推進課指定・システム担当係長	よねやま 米山 のぞみ
		しょうがいしきずいしんかたんとうかりちよう 障害施策推進課担当係長	さくき けん 佐々木 善行
		しょうがいしきずいしんかきょうしきやかいとうすいしんたんとうかりちよう 障害施策推進課共生社会等推進担当係長	いながき ひでこ 稲垣 秀樹
		しょうがいしきずいしんかきょうだんしえんすいしんかりちよう 障害施策推進課相談支援推進係長	わたなべ ひろみ 渡辺 弥美
		しょうがいしきずいしんかたんとうかりちよう 障害施策推進課担当係長	おおの かずよし 大野 和義
		しょうがいしきずいしんかくぶんになんていかりちよう 障害施策推進課区分認定係長	うめつ あやこ 梅津 亜矢子
		せいしんほけんふくしかせいしんほけんふくしかかりちよう 精神保健福祉課精神保健福祉係長	かつき まさき 香月 正樹
		せいしんほけんふくしかたんとうかりちよう 精神保健福祉課担当係長	くぼひろき 久保裕樹
		せいしんほけんふくしかきょうきゅういりようかりちよう 精神保健福祉課救急医療係長	おだ いりこ 小田 礼子
		しょうがいじりつしえんかふくしききょうふかりちよう 障害自立支援課福祉給付係長	しょうじ ひろし 正寿 弘
		しょうがいじりつしえんかききょう たんとうかりちよう 障害自立支援課居宅サービス担当係長	うめだ ひさよし 梅田 久嘉
		しょうがいじりつしえんかいていしえんかりちよう 障害自立支援課移動支援係長	ひがしひろこ 東 宏子
		しょうがいじりつしえんかしゃかいさんかすいしんかりちよう 障害自立支援課社会参加推進係長	ふじもり ゆうじ 藤森 祐次
		しょうがいじりつしえんかききょうしえんかりちよう 障害自立支援課就労支援係長	おおの さとる 大野 悟
		しょうがいしせつ かしせつかんりかりちよう 障害施設サービス課施設管理係長	しなだ かずのり 品田 和紀
		しょうがいしせつ かせいづいしんたんとうかりちよう 障害施設サービス課整備推進担当係長	はたした よすけ 畑下 陽介
		しょうがいしせつ かたんとうかりちよう 障害施設サービス課担当係長	ながと やすひろ 長戸 泰弘
		しょうがいしせつ かちきしせつしえんかりちよう 障害施設サービス課地域施設支援係長	さかい りょうすけ 坂井 良輔
		しょうがいしせつ かしせつとうんえいしえんかりちよう 障害施設サービス課施設等運営支援係長	のぐち けいたろう 野口 慶太郎
		しょうがいしせつ かきょうどうせいかつえんじよたんとうかりちよう 障害施設サービス課共同生活援助担当係長	さとう ひろかず 佐藤 央一
		こころの健康相談センター相談援助係長	さかた みずえ 坂田 瑞恵
		こころの健康相談センター依存症等対策担当係長	まきの かおり 牧野 香織
		こころの健康相談センター担当係長	よしだ ひろみつ 吉田 裕光
		きかくかきかくかりちよう 企画課企画係長	くまた ゆう 楠田 裕司
	こども青少年局	しょうがいじふくしほけんかたんとうかりちよう 障害児福祉保健課担当係長	しまだ けいいち 嶋田 慶一
		しょうがいじふくしほけんかたんとうかりちよう 障害児福祉保健課担当係長	すかわら まさのり 菅原 政則
		しょうがいじふくしほけんかたんとうかりちよう 障害児福祉保健課担当係長	ながみ とおる 永見 とおる
		しょうがいじふくしほけんかたんとうかりちよう 障害児福祉保健課担当係長	はぎわら まさこ 萩原 昌子
		しょうがいじふくしほけんかせいびたんとうかりちよう 障害児福祉保健課整備担当係長	びらう なおこ 枇榔 直子
		しょうがいじふくしほけんかたんとうかりちよう 障害児福祉保健課担当係長	やまだ かずき 山田 一貴
		きかくちようせいかりちよう 企画調整課担当係長	いくの ちとやす 生野 元康
	きょういくいんかいじむきょく 教育委員会事務局	とくべつしえんきょういかりちよう 特別支援教育課担当係長	さくらい かんたけい 櫻井 寛大
		とくべつしえんきょういかりちよう 特別支援教育課担当係長	のなか だいすけ 野中 大介
かんけしきょく 関係局	せいさくけいさくきょく 政策経営局	けいさくせんりやめ たんとうかりちよう 経営戦略課担当係長	とうかい しろう 東海 志朗
		しゅうだいいさか たんとうかりちよう 住宅政策課担当係長	てしるもり さとる 手代森 悟
		こうつうきょく 交通局	たぬま しやう 田沼 庄
		そうむきょく 総務局	うみの けんいち 海野 賢一
	いりようきょく 医療局	きゅうきゅうさいがいりりようか たんとうかりちよう 救急・災害医療課担当係長	くぼ 昇徹 久保 昇徹
		ちいき いりようか たんとうかりちよう 地域医療課担当係長	よこやま ひろみ 横山 宏美
		ちいき いりようか さいだくいりよう れんけいかりちよう 地域医療課在宅医療連携係長	なかやま たく 中山 拓

第5期横浜市障害者プランの策定スケジュールについて

「第4期横浜市障害者プラン」は、令和3年度～8年度の6年間を計画期間としています。計画期間の終了に先立ち、令和7年度から、「第5期横浜市障害者プラン（令和9年度～14年度）」の策定に取り組みます。

つきましては、策定に向けた今後の取組スケジュールを御報告します。

1 障害者プランの概要

「横浜市障害者プラン」は、「障害者計画」、「障害福祉計画」及び「障害児福祉計画」の3つの法定計画を一体的に策定した計画です。

・障害者計画

障害者基本法に基づき、本市における障害者に関する基本的な施策の方向性及びその実現のために必要な個別の事業等を定める計画

・障害福祉計画、障害児福祉計画

円滑にサービス提供が進むよう、障害福祉におけるサービスごとに必要な利用の見込み量等を定める計画として、障害者総合支援法・児童福祉法に基づく計画

【参考】第5期横浜市障害者プランの構造

○計画期間：令和9年度（2027年度）から令和14年度（2032年度）まで。

○位置付け：第4期障害者プランと同様、「障害者計画」「障害福祉計画」「障害児福祉計画」の3つの法定計画を一体的に策定。

第5期横浜市障害者プラン					
令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)
障害者計画（＝施策の方向性及び個別の事業等を定める計画）					
障害福祉計画 （＝サービス利用の見込み量等を定める計画）			障害福祉計画 （＝サービス利用の見込み量等を定める計画）		
障害児福祉計画 （＝サービス利用の見込み量等を定める計画）			障害児福祉計画 （＝サービス利用の見込み量等を定める計画）		

見直し

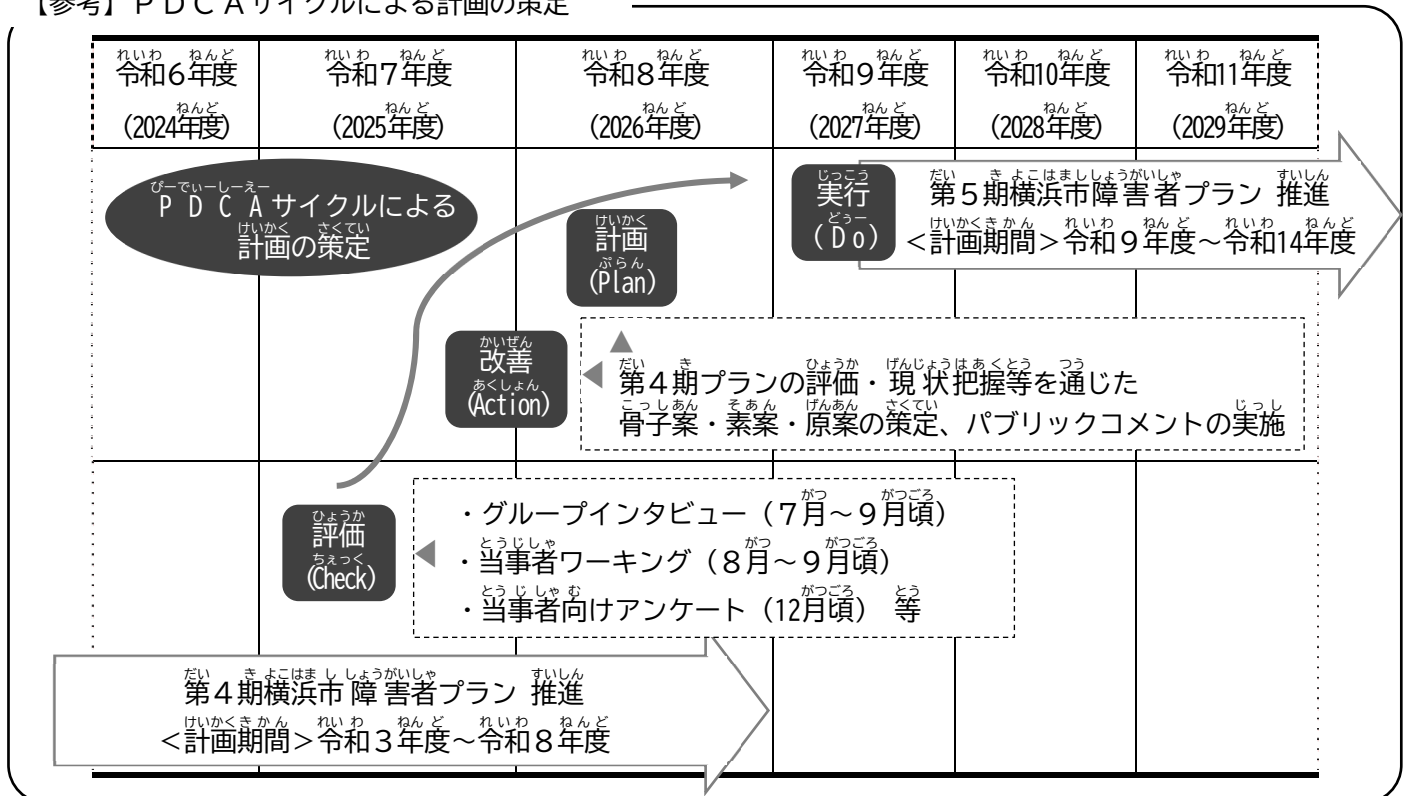
2 障害者プラン策定の進め方

策定にあたっては、「PDCAサイクル」に基づき、第4期横浜市障害者プラン等に対する「評価（Check）」を行い、そのうえで、「改善（Action）」「計画策定（Plan）」に繋げ、「計画推進（Do）」を目指します。

その中で、「グループインタビュー」「当事者ワーキング」「当事者向けアンケート」「パブリックコメント（市民意見募集）」等を実施し、障害当事者や家族、障害児・者関係団体、事業者等市民の皆様から御意見をいただきながらともに作りあげていきたいと考えています。加えて、専門的な見地から幅広い視点での協議を行うため、横浜市障害者施策推進協議会の専門委員会である障害者施策検討部会※を中心に、検討を進めていきます。

※令和7年度は3回程度、開催予定です。

【参考】PDCAサイクルによる計画の策定



(1) グループインタビュー（7月～9月頃）

当事者や家族、障害関係団体等に対して、現状やニーズを把握するためのインタビューを行います。

(2) 当事者ワーキング（8月～9月頃）

日々の生活で感じている「困りごと」や、その「解決方法」、その他本市障害福祉施策に対して感じていること等について、当事者同士で意見交換や検討を行う当事者ワーキングを開催します。

(3) 当事者向けアンケート（12月頃）

12月頃に、本市の各障害者手帳所持者の10%程度（約18,000人）の方たちに対して、無作為抽出によるアンケートを実施します。

※グループインタビュー等の実施内容については、障害者施策検討部会で作成した案に基づき、障害者施策推進協議会で検討していただきます。

3 スケジュール（予定）

日程	内容
令和7年度	
7月～9月頃	障害者関係団体等へのグループインタビューの実施
8月～9月頃	当事者ワーキングの実施
12月頃	当事者向けアンケートの実施
3月頃	骨子案の検討開始
令和8年度	
6月頃	素案の検討開始
9月頃	素案に対するパブリックコメント（市民意見募集）の実施
12月頃	原案の策定
3月頃	第5期横浜市障害者プランの完成

※検討の状況により、時期等に変更が生じる場合があります。

れい わ ね ん ど よ さ ん が い よ う き よ く ば っ す い ば ん
令和 7 年度 予算概要 4 局 抜粋版

が い よ う ば ん
(概要版)

目次

けんこうふくしきょく

健康福祉局	5
しょうがいしゃ　ちいきせいかつしえんとう　よさんがいよう　きよくばっすいばん　ページ	
17 障害者の地域生活支援等（予算概要4局 抜粋版8頁）	5
しょうがいしゃ　ちいきしえん　きよてん　よさんがいよう　きよくばっすいばん　ページ	
18 障害者の地域支援の拠点（予算概要4局 抜粋版9頁）	7
しょうがいしゃ　そうだんしえん　よさんがいよう　きよくばっすいばん　ページ	
19 障害者の相談支援（予算概要4局 抜粋版9頁）	8
しょうがいしゃ　ぼうさいたいさく　とりくみ　よさんがいよう　きよくばっすいばん　ページ	
20 障害者の防災対策の取組（予算概要4局 抜粋版10頁）	9
しょうがいしゃ　いどうしえん　よさんがいよう　きよくばっすいばん　ページ	
21 障害者の移動支援（予算概要4局 抜粋版11頁）	11
しょうがいしゃしえんしせつとうじりつしえんきゅうふひ　よさんがいよう　きよくばっすいばん　ページ	
22 障害者支援施設等自立支援給付費（予算概要4局 抜粋版12頁）	13
しょうがいしゃ　せつ　ちうんえいじぎょう　よさんがいよう　きよくばっすいばん　ページ	
23 障害者グループホーム設置運営事業（予算概要4局 抜粋版12頁）	14
しょうがいしゃしせつ　せつび　せいび　よさんがいよう　きよくばっすいばん　ページ	
24 障害者施設・設備の整備（予算概要4局 抜粋版13頁）	15
しょうがいしゃ　しゅうろうしえん　よさんがいよう　きよくばっすいばん　ページ	
25 障害者の就労支援（予算概要4局 抜粋版13頁）	16

26	障害者のスポーツ・文化（予算概要4局抜粋版14頁）	17
27	障害者差別解消・障害理解の推進（予算概要4局抜粋版14頁）	18
28	重度障害者医療費助成事業 / 更生・育成医療事業（予算概要4局抜粋版15頁）	19
29	こころの健康対策（予算概要4局抜粋版15頁）	20
30	依存症対策事業（予算概要4局抜粋版16頁）	21
31	精神科救急医療対策事業（予算概要4局抜粋版16頁）	22
	こども青少年局	23
2	地域における子育て支援の充実（予算概要21～22頁）	23
3	子ども・子育て支援制度における保育・教育の実施等（予算概要23頁）	24
4	幼児教育の支援（予算概要24頁）	25
5	多様な保育・教育ニーズへの対応（予算概要25～26頁）	26
8	放課後の居場所づくり（予算概要27～28頁）	28

10	ちいきりょういく 地域療育センター運営事業（予算概要29頁）	29
----	-----------------------------------	----

11	ざいたくしょうがいじおよ 在宅障害児及び施設利用児童への支援の充実（予算概要30頁）	31
----	---	----

	いりょうきよく 医療局	35
--	----------------	----

2	ねん お いりょうていきょうたいせい こうちく よさんがいよう きよくばっすいばん 2040年に向けた医療提供体制の構築（予算概要4局抜粋版35～36頁）	35
---	--	----

4	ほけんいりょうしさく すいしん よさんがいよう きよくばっすいばん 保健医療施策の推進（予算概要4局抜粋版37～40頁）	36
---	---	----

	きょういくいいんかいじむきよく 教育委員会事務局	39
--	-----------------------------	----

3	きょういく だれ まな ほしょう かんきょう じゅうじつ よさんがいよう きよくばっすいばん 「グローバル教育」と「誰もが学びを保障される環境」の充実（予算概要4局抜粋版47頁）	39
---	--	----

9	としょかん じゅうじつ よさんがいよう きよくばっすいばん 図書館サービスの充実（予算概要4局抜粋版48～49頁）	40
---	--	----

11	とくべつしえんきょういく すいしん ふくし いりょうとう れんけい しえん よさんがいよう きよくばっすいばん 特別支援教育の推進、福祉・医療等との連携による支援（予算概要4局抜粋版50～51頁）	41
----	---	----

しょうがいしゃ　ちいきせいかつしえんとう　よさんがいよう　きよくぱっすいばん　ぺーじ
17 障害者の地域生活支援等（予算概要4局 抜粋版8頁）

ねんどよさんがく　おく　まんえん　ねんどよさんがく　おく　まんえん
7年度予算額：220億4,549万円　6年度予算額：202億5,815万円

じぎょうないよう
事業内容

しょうがいしゃ　ちいき　じりつ　せいかつ　せいかつりょく　ひ　だ　じゅうじつ　じぎょう　すす
障害者が地域で自立して生活できるように、生活力を引き出すサポートを充実させます。そのために、いろいろな事業を進めていきます。

（あんしん^{ひょうき}と表記している事業は、「将来にわたるあんしん^{じぎょう}施策^{しょうらい}」を含む事業です。）

じぎょう　なまえ 事業の名前	ねんどよさんがく 7年度予算額	ねんどよさんがく 6年度予算額	せつめい 説明
こうけんてきしえんすいしんじぎょう 後見的支援推進事業 あんしん	おく　まんえん 6億4,065万円	おく　まんえん 6億2,836万円	しょうがいしゃ　あんしん　ちいき　く　にちじょうせいかつ　みまも 障害者が安心して地域で暮らせるように、日常生活を見守るサポートをします。 つか　す　な　ちいき　みまも　たいせい　つく あんしんキーパーというサービスを使って、住み慣れた地域で見守り体制を作り ます。また、制度に登録した人には、定期的に訪問して将来の不安や希望を聞 き、必要に応じて適切な支援機関とつなげます。（全区で実施します）
しょうがいしゃ 障害者ホームヘルプ じぎょう 事業	おく　まんえん 203億4,308万円	おく　まんえん 185億9,992万円	しんたいかいご　か　じ　てだす　ひつよう　しょうがい　こ　おとな　いどう　おずか 身体介護や家事の手助けが必要な障害のある子どもや大人、また移動が難しい しかくしょうがい　ちてきしょうがい　せいしんしょうがい　こ　おとな 視覚障害、知的障害、精神障害のある子どもや大人にホームヘルプサービスを ていきよう　だいがく　かよ　しごと　じゅうどしょうがいしゃ　しんたいかいご 提供します。また、大学に通ったり仕事をしている重度障害者には、身体介護な どの支援を行います。 じゅうどしょうがいしゃ　しゅうろうしえんとくべつじぎょう　ききん ・重度障害者の就労支援特別事業【基金】

事業の名前	7年度予算額	6年度予算額	説明
障害者自立生活アシスタント事業・自立生活援助事業 あんしん	2億955万円	2億1,004万円	一人暮らしの障害者や一人暮らしを目指す障害者に対して、支援員の定期的な自宅訪問や随時の対応により、日常生活に関する相談や助言、情報提供などを行います。関係機関との連絡調整や連携を通じて、本人が持つ能力を最大限に引き出し、地域で安定した单身生活を続けられるよう支援します。
医療的ケア児・者等支援促進事業 あんしん	738万円	836万円	医療的ケア児・者等の在宅生活を支えるため、医療的ケア児・者等コーディネーターを中心に関係機関との連携や地域での受入れを推進するとともに、医療的ケア児・者についての理解を深めてより連携を広げていくため、市内訪問看護事業所、障害福祉サービス事業所、保育園・学校等に従事する職員を対象に、支援者養成研修を実施します。
補装具費支給事業	8億3,822万円	8億547万円	障害者（児）の失われた身体機能を補完または代替するため、義肢や装具、車椅子、補聴器などの購入費用等を支給します。また、所得超過により国の制度対象とならない18歳以上の障害者に対し助成します。
人材確保事業〈拡充〉 あんしん	661万円	600万円	障害福祉分野で働くことの魅力発信や、事業所の求人・継続雇用の支援を通じて、より効果的な障害福祉分野の人材確保につなげます。また、<u>学生等を対象に、障害福祉分野の仕事内容ややりがいを知ってもらい、将来の就職先候補となるよう、障害者施設での職場見学会等を開催します。</u>

しょうがいしゃ ちいしえん きよてん よさんがいよう きよくばっすいばん ページ
18 障害者の地域支援の拠点（予算概要4局抜粋版9頁）

ねんどよさんがく おく まんえん ねんどよさんがく おく まんえん
7年度予算額：108億2,106万円 6年度予算額：108億1,474万円

じぎょう なまえ 事業の名前	ねんどよさんがく 7年度予算額	ねんどよさんがく 6年度予算額	せつめい 説明
たきのうがたきよてんうんえいじぎょう 多機能型拠点運営事業 あんしん	おく まんえん 2億7,811万円	おく まんえん 2億7,811万円	つね いりようてき ひつよう じゅうしょうしんしんしょうがいじ しゃとう ちいき く しえん 常に医療的ケアを必要とする重症心身障害児・者等の地域での暮らしを支援する ため、診療所を併設し、訪問看護サービスや短期入所などを一体的に提供できる きよてんしせつ うんえい ねん がつ にち ほくとうぶほうめんたきのうがたきよてん こうほくく かいしょ 拠点施設を運営します。6年4月1日に北東部方面多機能型拠点（港北区）が開所 しました。（4か所）
しょうがいしゃちいしかつどう 障害者地域活動ホーム うんえいじぎょう 運営事業	おく まんえん 61億6,335万円	おく まんえん 61億561万円	しょうがいじ しゃ ちいき せいかつ しえん きよてんしせつ せいかつしえんじぎょう にっちゅうかつどうじぎょう 障害児・者の地域での生活を支援する拠点施設として生活支援事業や日中活動事業 をおこなう「障害者地域活動ホーム」に、運営費助成等を行います。（41か所：社会 福祉法人型18か所、機能強化型23か所）
せいしんしょうがいしゃせいかつしえん 精神障害者生活支援 センター運営事業 うんえいじぎょう あんしん	おく まんえん 13億9,554万円	おく まんえん 13億5,445万円	とうごうしつちようしょう せいしんしょうがいしゃ しゃかいふっき じりつとう しえん きよてんしせつ ぜんく 統合失調症など精神障害者の社会復帰、自立等を支援する拠点施設として、全区 で運営を行います。
ちいしかつどうしえん 地域活動支援センター うんえい の運営 あんしん	おく まんえん 29億8,406万円	おく まんえん 30億7,657万円	ざいたく しょうがいしゃ つうしょ かつどう きかい ていきよう しゃかい こうりゅう そくしん しせつ 在宅の障害者に通所による活動の機会を提供し、社会との交流を促進する施設に 対して、その運営費を助成します。（7年度末見込み 134か所）

しょうがいしゃ そうだんし えん よ さ んがいう きょくばっすいばん ページ
19 障害者の相談支援（予算概要4局抜粋版9頁）

ねんどよさんがく おく まんえん ねんどよさんがく おく まんえん
7年度予算額：22億7,365万円 6年度予算額：25億9,146万円

じぎょう なまえ 事業の名前	ねんどよさんがく 7年度予算額	ねんどよさんがく 6年度予算額	せつめい 説明
しょうがいしゃ そうだんし えん じぎょう 障害者相談支援事業	おく まんえん 10億1,752万円	おく まんえん 13億1,965万円	きかん そうだんし えん どう みちか ち い き そうだん こべつてき せんもんてき そうだん 基幹相談支援センター等にて、身近な地域での相談から個別的・専門的な相談まで そうごうてき じっし しょうがい かた ち い き あんしん せいかつ 総合的に実施します。また、障害のある方が地域で安心して生活することができる ち い き せいかつ し えん きょてんきの う じゅうじつ お と く よう、地域生活支援拠点機能の充実に向けて取り組みます。
けいかく そうだん ち い き そうだん 計画相談・地域相談 し えん じぎょう 支援事業	おく まんえん 12億1,670万円	おく まんえん 12億3,297万円	しょうがい ふく し どう りょう かた とうりょうけいかく さくせい ふく そうだんし えん 障害福祉サービス等を利用する方に、サービス等利用計画の作成を含む相談支援を じっし けいかく そうだんし えん じっし りつこうじょう じょうきん せんじゅう そうだんし えん 実施します。また、計画相談支援の実施率向上のため、「常勤・専従」の相談支援 せんもんいん はいち じぎょうしょ たい じょせい じっし いがい しせつどう ち 専門員を配置した事業所に対し、助成を実施します。それ以外にも、施設等からの地 いき い こう たんしんどう せいかつ しょうがいしゃ ちいきていちゃく し えん ち い き そうだんし えん じっし 域移行、単身等で生活する障害者の地域定着を支援する地域相談支援を実施します。
はったつしょうがいしゃ し えん たいせい 発達障害者支援体制 せいびじぎょう 整備事業 あんしん	まんえん 3,943万円	まんえん 3,884万円	はったつしょうがいしゃ し えん こんなん かか じぎょうしょ ほうもんし えん きょうどうどうしょうがい たい 発達障害者の支援に困難を抱えている事業所への訪問支援や、強度行動障害に対す し えん りょくこうじょう はか けんしゅう じっし ち い き ひとりぐ お どうじしゃし えん る支援力向上を図るための研修の実施、地域での一人暮らしに向けた当事者支援を おこな じぎょう じっし 行うサポートホーム事業を実施します。

しょうがいしゃ ぼうさいたいさく とりくみ よ さん が いう きょくばっすいばん ページ
20 障害者の防災対策の取組（予算概要4局抜粋版10頁）

ねんどよさんがく まんえん ねんどよさんがく まんえん
7年度予算額：6,671万円 6年度予算額：4,365万円

じぎょう な ま え 事業の名前	ねんどよさんがく 7年度予算額	ねんどよさんがく 6年度予算額	せつめい 説明
さいがい じ しょうがいしゃ し えん じぎょう 災害時障害者支援事業 いーぶいしゃどうにゆう し えん (EV車導入支援) じゅうてん しん き 【重点】〈新規〉	まんえん 2,295万円	まんえん 0万円	さいがい はっせい じ しょうがい ふく し ていきょう しょうがいしゃ し せつ どう 災害発生時においても、障害福祉サービスが提供されるよう、障害者施設等におけ る電気自動車の導入を支援し、災害時の電源対策を進めます。
ようでんげん しょうがい じしゃどう 要電源障害児者等 さいがい じ でんげん か く ほ し えん 災害時電源確保支援 じぎょう き きん 事業【基金】	まんえん 739万円	まんえん 977万円	でんげん ひつよう いりよう き き ざいたく しょう しょうがい じ しゃどう たい さいがい じ ていでん そな 電源が必要な医療機器を在宅で使用する障害児・者等に対し、災害時の停電に備え て、蓄電池等の非常用電源装置の購入を補助します。
さいがい は けん せい しん いりよう 災害派遣精神医療 でいーばっと ようせい チーム(DPAT)養成 し えん じぎょう 支援事業	まんえん 37万円	まんえん 34万円	し ぜん さいがい とう はっせい さい せい しん か いりよう ていきょう せい しん ほ けん か つ どう し えん とう おこな 自然災害等が発生した際に、精神科医療の提供や精神保健活動の支援等を行 う でいーばっと じゅうじしゃ ようせい おこな さいがい はっせい じ ひつよう つう しん し ゅだん DPAT（※）従事者の養成を行います。また、災害発生時に必要となる通信手段を かく ほ 確保します。 ※ でいーばっと ひ さい ち い き せい しん ほ けん いりよう は あく せん もん せい た か せい しん か いりよう 被災地域の精神保健医療ニーズを把握するとともに、専門性の高い精神科医療の ていきょう げん ち せい しん ほ けん か つ どう し えん おこな い し ほ けん し およ か ん ご し とう こうせい 提供と現地での精神保健活動の支援を行 う医師、保健師及び看護師等で構成される チーム。

じぎょう なまえ 事業の名前	ねんどよさんがく 7年度予算額	ねんどよさんがく 6年度予算額	せつめい 説明
さいがい じ おうきゅうび ちくぶっし 災害時応急備蓄物資 せい び ひ ほ じょ 整備費補助	まんえん 350万円	まんえん 354万円	だい き ぼ じ し ん とう はっさい じ 大規模地震等の発災時において、 しょうがいしゃし せつとう に じて き ひ な ん ば し ょ 障害者施設等が二次的避難場所としての福祉避難所 かいせつ ようえんごしゃ う い を開設し、要援護者を受け入れるために必要な ひつよう おうきゅうび ちくぶっし せい び かかわ ひよう 応急備蓄物資の整備に係る費用を じょせい 助成します。
びーしーびーじっこうせい かく ほ BCP実効性確保 し え ん じゅうてん しん き 支援【重点】〈新規〉	まんえん 250万円	まんえん 0万円	しょうがいしゃし せつとう たい さくてい 障害者施設等に対し、策定しているBCP（災害時業務継続計画）の実効性を高める びーしーびー さいがい じ ぎょうむけいぞくけいかく じっこうせい たか ためのセミナー等を実施します。
ひじょうよう じ か はつでん せつ び 非常用自家発電設備 せ っ ち ひ ほ じょ じゅうてん 設置費補助【重点】	まんえん 3,000万円	まんえん 3,000万円	しょうがいしゃし え ん し せつ きんきゅうさいがい じ 障害者支援施設が、緊急災害時においても非常用電源を活用することで、施設運営に ひつよう でんりよく い じ し せつりようしゃ あんぜん かく ほ 必要な電力を維持し、施設利用者の安全を確保できるよう、非常用自家発電設備設置 ひじょうよう じ か はつでん せつ び せつ ち に要する費用を助成します。 ひじょうよう じ か はつでん せつ び せつ ち し せつ ・非常用自家発電設備設置 2施設

21 障害者の移動支援（予算概要4局抜粋版11頁）

7年度予算額：77億2,382万円 6年度予算額：74億9,865万円

事業内容

障害者等の外出を促進するために、各事業を推進していきます。

事業の名前	7年度予算額	6年度予算額	説明
福祉特別乗車券交付事業 〈拡充〉	32億1,886万円	33億4,117万円	市営交通機関、市内を運行する民営バス・金沢シーサイドラインを利用できる乗車券（福祉パス）を交付します。福祉パスの利用対象を地域交通でも利用できるようにし、障害者等の外出を促進します。 利用者負担額（年額） 1,200円（20歳未満600円）
重度障害者タクシー 料金助成事業 あんしん	7億4,764万円	7億6,680万円	公共交通機関の利用が困難な重度障害児・者に、福祉タクシー利用券を交付します。 （助成額 1枚500円 交付枚数 年84枚〈1乗車7枚まで使用可〉）
障害者自動車燃料費助成 事業	3億858万円	2億9,786万円	公共交通機関の利用が困難な重度障害児・者に、自動車燃料券を交付します。 （助成額 1枚1,000円 交付枚数 年24枚）
移動情報センター運営等 事業 あんしん	1億6,710万円	1億6,459万円	移動に困難を抱える障害者等からの相談に応じて情報提供を行うとともに、移動支援に関わるボランティア等の発掘・育成を行う移動情報センターを18区社会福祉協議会で運営します。

事業の名前 じぎょう なまえ	7年度予算額 ねんどよさんがく	6年度予算額 ねんどよさんがく	説明 せつめい
しょうがいしゃ じぎょう 障害者ガイドヘルプ事業 あんしん	おく まんえん 26億2,253万円	おく まんえん 23億1241万円	じゅうど したいふじゅう ちてきしょうがい せいしんしょうがい しょうがいじ しゃとう 重度の肢体不自由、知的障害、精神障害のある障害児・者等に、ヘルパーが がいいしゅつ しえん おこな 外出の支援を行います。また、ガイドヘルパー資格取得にかかる研修受講料の いちぶじょせいどう おこな 一部助成等を行います。
しょうがいしゃい どうしえん じぎょう 障害者移動支援事業 あんしん	おく まんえん 1億6,633万円	おく まんえん 1億6,540万円	(1) ハンディキャブ事業 ハンディキャブ(リフト付車両)の運行・貸出、運転ボランティアの紹介を行います。 (2) タクシー事業者福祉車両導入促進事業 くるまいす じょうしゃ 車椅子で乗車できるユニバーサルデザインタクシー導入費用の一部を助成します。 (3) ガイドボランティア事業 しょうがいじ しゃとう がいいしゅつ さい つ そ どう おこな 障害児・者等が外出する際の付き添い等をボランティアが行います。
しょうがいしゃし せつどうつうしよしゃ 障害者施設等通所者 こうつうひじょせいじぎょう 交通費助成事業	おく まんえん 4億6,438万円	おく まんえん 4億2,221万円	しせつどう つうしよしゃおよ かいじよしゃ たい つうしよ こうつうひ じょせい 施設等への通所者及び介助者に対して通所にかかる交通費を助成します。
しょうがいしゃじ どうしやうんでんくんれん 障害者自動車運転訓練・ かいぞうひじょせいじぎょう 改造費助成事業 あんしん	まんえん 2,840万円	まんえん 2,821万円	ちゅうじゅうどしょうがいしゃ うんでんめんきょ しゅとく ひよう いちぶ じゅうどしょうがいじ しゃほんにんおよ 中重度障害者が運転免許を取得する費用の一部や、重度障害児・者本人及び かいごしゃ しょう じどうしゃかいぞうひ こうにゅうひ いちぶ じょせい 介護者が使用する自動車改造費・購入費の一部を助成します。

しょうがいしゃしえんしせつとうじりつしえんきゅうふひ よさんがいよう きよくばっすいばん ページ
22 障害者支援施設等自立支援給付費（予算概要4局抜粋版12頁）

ねんどよさんがく おく まんえん ねんどよさんがく おく まんえん
7年度予算額：421億7,433万円 6年度予算額：406億5,016万円

じぎょうないよう

事業内容

しょうがいしゃそうごうしえんほう もと しせつ にゅうしょまた つうしょ しょうがいしゃ たい にちじょうせいかつ じりつ お しえん しゅうろう お くんれんどう しょうがいふくし
障害者総合支援法に基づき、施設に入所又は通所している障害者に対し、日常生活の自立に向けた支援や就労に向けた訓練等の障害福祉サ－
ビスを^{ていきょう}提供します。

	せつめい 説明
おも しょうがいふくし 主な障害福祉サービス	しせつにゅうしょしえん （1）施設入所支援 しせつ にゅうしょ ひと たい やかん きゅうじつ にゅうよく はいせつ しょくじ かいごとう ていきょう 施設に入所している人に対し、夜間や休日に、入浴・排泄・食事の介護等を提供します。 せいかつかいご （2）生活介護 しせつ にゅうしょまた つうしょ ひと たい にっちゅう にゅうよく はいせつ しょくじとう かいご にちじょうせいかつじょう しえん そうさくてきかつどう 施設に入所又は通所している人に対し、日中に、入浴・排泄・食事等の介護や日常生活上の支援、創作的活動・ せいさんかつどう きかいてう ていきょう 生産活動の機会等を提供します。 しゅうろうけいぞくしえん （3）就労継続支援 しゅうろう せいさんかつどう きかい ていきょう いっぱんしゅうろう お しえん おこな 就労や生産活動の機会の提供や、一般就労に向けた支援を行います。 しゅうろういこうしえん （4）就労移行支援 いはんしゅうろう いこう お じぎょうしよない きぎょう さぎょう じっしゅう てきせい おう しょくば かいたく しゅうろうご しょくばていちゃく 一般就労への移行に向けて、事業所内や企業における作業や実習、適性に応じた職場の開拓、就労後の職場定着の しえんとう おこな ための支援等を行います。
りようしやすうみこみ 利用者数見込	の にん つきへいきん 延べ19,345人（月平均）

23 障害者グループホーム設置運営事業（予算概要4局抜粋版12頁）

7年度予算額：221億9,185万円 6年度予算額：217億4,625万円

事業の名前	7年度予算額	6年度予算額	説明
設置費補助	1億1,099万円	1億6,965万円	障害者プラン等に基づくグループホームの新設、老朽化等による移転等にかかる費用を助成します。 (1) 新設ホーム 44か所、移転ホーム 10か所 ※うち新設4か所は障害児施設18歳以上入所者（過齢児）移行相当分 (2) スプリンクラー設置補助 17か所 ※新設・移転ホーム分 13か所 ※既設ホーム分 4か所
運営費補助等	220億3,345万円	215億2,934万円	グループホームにおける家賃、人件費等の一部を補助することで、運営、支援の強化等を図ります。 1,005か所（うち新設44か所）
高齢化・重度化対応事業 あんしん	4,741万円	4,726万円	医療的ケア等が必要となる入居者の受入のため、看護師等を配置して対応するグループホームに対して人件費等を補助します。また、既存ホームのバリアフリー改修を助成します。

しょうがいしゃし せつ せつ せい び よ さん が い よ う きょくばっすいばん ページ
24 障害者施設・設備の整備（予算概要 4 局 抜粋版 13 頁）

ねん ど よ さん が く おく まん えん ねん ど よ さん が く おく まん えん
7 年度予算額：11 億 5,465 万円 6 年度予算額：12 億 2,629 万円

じぎょう な ま え 事業の名前	ねん ど よ さん が く 7 年度予算額	ねん ど よ さん が く 6 年度予算額	せつめい 説明
しょうがいしゃし せつ せい び じぎょう 障害者施設整備事業 じゅうてん かくじゅう 【重点】〈拡充〉 あんしん	おく まん えん 2 億 6,363 万円	おく まん えん 1 億 889 万円	しょうがいしゃ ち い き じりつ にちじょうせいかつ おく ひつよう し えん ていきょう し せつ 障害者が地域において自立した日常生活を送るために必要な支援を提供する施設 せい び ほうじん たい じょせい おこな あら かい ご あいしーていー き き を整備する法人に対して助成を行います。また、新たに介護ロボットや I C T 機器 とうどうにゅう わ ばんそうし えん およ ちょうさ おこな き き どう こうにゅうひよう 等導入に向けた伴走支援及びニーズの調査を行うとともに、機器等の購入費用を じょせい 助成します。 たきの う が たきよてん かんめ せつ けい ひ かくじゅう ・多機能型拠点（5 館目設計費）〈拡充〉 かいしゅう だい き ぼ しゅうぜんひ しょ ・改修（大規模修繕費） 6 か所 かい ご どうにゅうし えん じぎょう しん き し せつ ・介護テクノロジー導入支援事業〈新規〉 9 施設
しょうふうがく えん さい せい び じぎょう 松風学園再整備事業	おく まん えん 8 億 7,640 万円	おく まん えん 10 億 7,528 万円	きょじゅうしゃ り よ う かんきょうかいぜん きょじゅうどう ひと えーどう かいしゅうこうじ じっ し 居住者の利用環境改善のため、居住棟の一つである A 棟の改修工事を実施します。 ねん ど い こう かんりとうかいしゅうこうじ おこな よてい 8 年度以降は管理棟改修工事などを行う予定です。
しょうがいしゃし せつ あんぜんたいさく 障害者施設安全対策 じぎょう 事業	まん えん 1,462 万円	まん えん 4,212 万円	り よ う し ゃ あんぜんかくほ ぼうはん ひじょうつうほうそうちどう せつ ち よう ひ よ う じょせい 利用者の安全確保のため、防犯カメラや非常通報装置等の設置に要する費用を助成 します。 ぼうはんたいさく し せつ ・防犯対策 12 施設

しょうがいしゃ しゅうろうし えん よ さ ん が い よ う きょくばっすいばん ページ
25 障害者の就労支援（予算概要 4 局 抜粋版 13 頁）

ねんどよさんがく おく まんえん ねんどよさんがく おく まんえん
7 年度予算額：3 億4,323 万円 6 年度予算額：3 億4,172 万円

じぎょう な ま え 事業の名前	ね ん ど よ さ ん が く 7 年度予算額	ね ん ど よ さ ん が く 6 年度予算額	せ つ め い 説明
しょうがいしゃしゅうろうし えん 障害者就労支援センター じぎょう 事業	おく まんえん 3 億613 万円	おく まんえん 3 億613 万円	しょうがいしゃ しゅうろう ていちゃくし えん どう おこな しょうがいしゃしゅうろうし えん うんえいほじょ おこな 障害者の就労・定着支援等を行う障害者就労支援センターの運営補助を行い、 しゅうろう きぼ う しょうがいしゃ けいぞく し えん かんけいき かんどう れんけい おこな 就労を希望している障害者への継続した支援を関係機関等と連携して行います。 しょうがいしゃしゅうろうし えん うんえいし えん しょ ・障害者就労支援センターの運営支援 9 か所
しょうがいしゃきょうどうじゅちゅうじぎょう 障害者共同受注事業 き き ん 【基金】	まんえん 2,437 万円	まんえん 2,191 万円	よ こ は ま しょうがいしゃきょうどうじゅちゅう うんえいどう きぎょうどう しょうがいしゃし せ つ はっちゅう 横浜市障害者共同受注センターの運営等により、企業等から障害者施設への発注 そくしん じ しゅせいひん は ん ろかくだいとう ほうかつてき おこな しょうがい 促進や自主製品の販路拡大等、包括的なコーディネートを行います。また、障害 ふくしじぎょうしょ じゅちゅうそくしん のうさぎょうじゅちゅうそくしん じぎょう おこな 福祉事業所の受注促進のため、農作業受注促進モデル事業を行います。
しょうがいしゃ しゅうろうけいはつどう 障害者の就労啓発等	まんえん 1,273 万円	まんえん 1,368 万円	しょうがいしゃ しゅうろう こ よ う り か い ひろ きぎょう たいしやう どう かいさい 障害者の就労・雇用への理解を広げるため、企業を対象としたセミナー等の開催 しょうがいふくしじぎょうしょ さくせい しょうひんはんばい し えん ほ ん し し せ つ かつよう しょうがいしゃ や、障害福祉事業所が作成した商品販売の支援、本市の施設を活用した障害者の しゅうろうけいはつどう おこな 就労啓発等を行います。

26 障害者のスポーツ・文化（予算概要4局抜粋版14頁）

7年度予算額：12億3,490万円 6年度予算額：12億7,021万円

事業内容

1 障害者のスポーツ・文化活動推進の取組

障害者のスポーツ・文化活動の中核拠点である障害者スポーツ文化センター（横浜ラポール・ラポール上大岡）を中心に障害者スポーツ等の普及啓発や全国大会への選手派遣に取り組むとともに、横浜市スポーツ協会や障害者施設等と連携し、障害者スポーツ・文化活動の全市的な支援の充実を図ります。

主な取組	説明
リハビリテーション・ スポーツ教室	横浜市総合リハビリテーションセンター等と連携したスポーツや健康に関する相談・運動プログラムの実施
地域支援事業	障害のある方が身近な場所でスポーツ等ができるよう、ラポール職員による出張教室の開催
全国障害者スポーツ 大会派遣業務	派遣選手の選考を兼ねて実施する「ハマピック」の開催、及び出場選手の強化練習等の実施
文化振興事業	障害がある方の絵画、写真、陶芸等の作品展の開催やダンスの発表会などの実施
個別の健康増進事業	障害や健康状態に合わせたプログラムの提供等

しょうがいしゃさ べつかいしょう しょうがいり かい すいしん よ さん がいよう きよくばっすいばん ページ
27 障害者差別解消・障害理解の推進（予算概要4局抜粋版14頁）

ねんどよさんがく まんえん ねんどよさんがく まんえん
7年度予算額：3,679万円 6年度予算額：3,584万円

じぎょう なまえ 事業の名前	ねんどよさんがく 7年度予算額	ねんどよさんがく 6年度予算額	せつめい 説明
けいはつかつどう 啓発活動	まんえん 781万円	まんえん 664万円	はばひろ せだい しみんとう む けいはつかつどう おこな 幅広い世代の市民等に向けた啓発活動を行います。 しょうがいしゃしゅうかん どう ふきゅうけいはつかつどう （1）障害者週間イベント等の普及啓発活動 こうつうき かんとう けいはつどう がけいさい （2）交通機関等での啓発動画掲載
じょうほうほしょう とりくみ 情報保障の取組	まんえん 1,925万円	まんえん 1,933万円	ちょうかくしょうがいどう はいりょ ひつよう かた じょうほうほしょう と く 聴覚障害等のコミュニケーションに配慮が必要な方への情報保障に取り組みます。 しゅわつうやくしゃ はいち く （1）手話通訳者のモデル配置（22区） たんまつ かつよう えんかくしゅわつうやくおよ おんせいにんしき も じ ひょうじ ぜんく （2）タブレット端末を活用した遠隔手話通訳及び音声認識による文字表示（全区） しみんあて つうち かん てんじどうたいおう （3）市民宛の通知に関する点字等対応 しみん む しりょうどう ひょうげんみ なお ち てきしょうがいしゃ わ しりょう さくせいどう （4）市民向け資料等の表現見直しによる、知的障害者に分かりやすい資料の作成等
そうだんおよ ふんそうぼうしどう 相談及び紛争防止等の たいせいせいび ための体制整備	まんえん 811万円	まんえん 807万円	さ べつかいしょう む じょげんどう くわ かいけつこんなんじあん おこな ちょうせい 差別解消に向けた助言等のサポートに加え、解決困難事案のあっせんを行う調整 いいんかい うんえい 委員会を運営します。
しょうがいしゃさ べつかいしょうしえん 障害者差別解消支援 ちいききょうぎかい うんえい 地域協議会の運営	まんえん 162万円	まんえん 180万円	そうだんじれい きょうゆう さ べつかいしょう かだいどう きょうぎ 相談事例の共有や差別解消の課題等を協議するため、各分野の代表等で構成する協 ぎかい うんえい 議会を運営します。

28 重度障害者医療費助成事業 / 更生・育成医療事業 (予算概要4局抜粋版15頁)

ねん ど よ さ ん が く お く ま ん え ん ねん ど よ さ ん が く お く ま ん え ん

7 年 度 予 算 額 : 162 億 7,268 万 円 6 年 度 予 算 額 : 157 億 7,221 万 円

事業の名前	7年度予算額	6年度予算額	説明
重度障害者医療費助成事業	116億2,972万円	112億3,374万円	重度障害者の医療費にかかる保険診療の自己負担分を助成します。 (1) 対象者：次のいずれかに該当する方 ア 身体障害Ⅰ・Ⅱ級 イ ⅠQ35以下 ウ 身体障害Ⅲ級かつⅠQ36以上ⅠQ50以下 エ 精神障害Ⅰ級（入院を除く） (2) 対象者数見込 55,274人 ア 被用者保険加入者 16,457人 イ 国民健康保険加入者 15,921人 ウ 後期高齢者医療制度加入者 22,896人
更生・育成医療給付事業	46億4,296万円	45億3,847万円	18歳以上の身体障害者や 18歳未満の身体障害児等が障害の軽減や機能回復のため の医療を受ける際の保険診療の自己負担分の一部を助成します。 (1) 更生医療給付（対象：18歳以上の身体障害者） ・対象者数見込 2,219人 (2) 育成医療給付（対象：18歳未満の身体障害児等） ・対象者数見込 213人

29 2024年度の健康対策（予算概要4局抜粋版15頁）

7年度予算額：100億9,541万円 6年度予算額：96億866万円

事業の名前	7年度予算額	6年度予算額	説明
自殺対策事業〈拡充〉	7,483万円	6,902万円	第2期横浜市自殺対策計画（6年3月策定）に基づき、本市の状況を踏まえ総合的に対策を進めます。 （1）人材育成 新たに構築したゲートキーパーポータルサイトをさらに充実させ、ゲートキーパー養成を推進するとともに、活動しやすい環境整備を進めます。 （2）普及啓発・相談支援〈拡充〉 若年層や中高年層への啓発やインターネットを通じた相談や情報提供を実施します。 （3）自死遺族支援、自殺未遂者支援 電話相談等による自死遺族支援を実施します。また自殺未遂者の初期対応にあたる医療機関への研修の実施や地域の機関との連携の手引書を作成します。
医療費公費負担事業	99億4,543万円	94億7,183万円	精神保健福祉法及び障害者総合支援法の規定に基づき措置入院費及び通院医療費を公費負担します。
精神保健福祉対策事業 【基金】〈拡充〉	7,515万円	6,780万円	精神障害者ピアスタッフ推進事業等を実施するほか、精神保健福祉法改正に伴い新たに位置付けられた、入院者訪問支援事業を開始します。

30 依存症対策事業（予算概要4局抜粋版16頁）

7年度予算額：7,431万円 6年度予算額：6,199万円

事業内容

3年10月に策定した横浜市依存症対策地域支援計画に基づき、民間支援団体や関係機関と支援の方向性を共有し、アルコール、薬物、ギャンブル等の依存症当事者やその家族への支援の充実のため、相談・支援や普及啓発、連携推進などの取組を拡充します。

事業の名前	7年度予算額	6年度予算額	説明
依存症対策の推進 〈拡充〉	7,431万円	6,199万円	計画に基づき実施した依存症対策施策の効果測定、依存症を取り巻く現状を踏まえて、第2期依存症対策地域支援計画を策定します。支援者向けガイドラインの活用や民間支援団体・関係機関との連携により、早期発見・早期支援及び包括的・重層的な支援につなげます。さらに、<u>依存症当事者や家族等の回復を支援していくため、相談機能を充実させます。</u> (1) 地域支援計画推進 (2) 専門相談支援事業〈拡充〉 (3) 普及啓発事業 (4) 連携推進事業 (5) 回復プログラム・家族教室・支援者研修の開催 (6) 民間支援団体への補助金による事業活動支援

31 精神科救 急 医療対策事業（予算概要 4 局 抜粋版 16 頁）

7 年度予算額：3 億5,700 万円 6 年度予算額：3 億4,917 万円

事業内容

県及び県内他政令市と協 調体制のもと、緊急に精神科医療を必要とする方を受け入れる協 力 医療機関の体制確保等を行います。

事業の名前	説明
精神科救 急 医療の受入体制〈拡充〉	精神科救 急 の円滑な運用に向け、病 床を確保するほか、措置診察に従事する精神保健指定医を安定的に確保するため、指定医報酬単価を引き上げます。また、区役所に病院との連絡調整用のシステムを導入し、本人、家族等に 対する平日日中帯の受診受療援助の効率化を図ります。
精神科救 急 医療情報窓口	本人、家族及び関係機関からの相談に対し、病 状に応じて適切な医療機関を紹介する情報窓口を夜間・深夜・休日に実施します。
精神科身体合併症転院受入病院 (全 3 病院 14 床)	精神科病院に入院しており、身体疾患の治療が必要となった方の入院治療に対して、適切な医療機関での受入が可能な体制を確保します。

こども青少年局

2 地域における子育て支援の充実（予算概要21～22頁）

7年度予算額：3,537,293千円 6年度予算額：3,488,612千円

事業内容

安心して出産・子育てができるよう、地域における子育て支援の場や機会の拡充を図るとともに、子育てに関する情報提供・相談対応の充実や、地域ぐるみで子育てを温かく見守る環境づくり等、こどもの健やかな育ちを支える取組を進めます。

事業の名前	7年度予算額	6年度予算額	説明
子育て応援アプリ 「パマトコ」事業 〈拡充〉【重点】	4億7,000万円	5億5,500万円	(1) 子育て応援アプリ「パマトコ」〈拡充〉 スマートフォンを通じて、子育てに関する申請・手続や情報等を保護者・こども一人ひとりに合わせて提供する、「パマトコ」を運用します。<u>引き続き機能を拡充するとともに、子育てに必要な手続きのさらなるオンライン化を進めます。</u>

3 子ども・子育て支援制度における保育・教育の実施等（予算概要23頁）

7年度予算額：198,433,809千円 6年度予算額：176,813,615千円

事業内容

子ども・子育て支援法に基づき、「教育・保育給付」の認定を受けたこどもに対する保育・教育を実施します。なお、3歳児から5歳児のこども及び市民税非課税世帯の0歳児から2歳児のこどもは、利用料が無償となります。

事業の名前	7年度予算額	6年度予算額	説明
「教育・保育給付」の 認定を受けたこどもの 保育・教育〈拡充〉	1,896億8,497万円	1,682億7,615万円	(2) 保育・教育施設及び地域型保育向上支援費〈拡充〉 7年度：411億7,752万円 7年度は、本市の配置基準に加え、追加で配置する保育士等に係る助成 (障害児等受入加算、ローテーション保育士雇用費等)を拡充します。

4 幼児教育の支援（予算概要24頁）

7年度予算額：9,770,235千円 6年度予算額：11,061,704千円

事業内容

生涯にわたる人格形成の基礎となる幼児教育について、こどもたちに質の高い教育・保育の機会を保障することを目的とした支援を実施します。そのために、幼児教育・保育の無償化に伴う施設等利用費の給付、私立幼稚園等が実施する預かり保育、個別支援教育費等の補助を行います。

事業の名前	7年度予算額	6年度予算額	説明
私立幼稚園等預かり保育事業～わくわく！はまタイム～〈拡充〉	57億9,365万円	53億5,623万円	障害児など個別に支援が必要な児童を受入れた際の補助単価を増額します。
私立幼稚園等個別支援教育費補助事業	1億1,424万円	1億1,304万円	私学助成を受ける幼稚園等に在園する障害児など個別に支援が必要な児童に対し、教育環境等の向上を図るため、その経費の一部を補助します。 (対象者：476人、補助単価：上限24万円/人・年)

5 多様な保育・教育ニーズへの対応（予算概要25～26頁）

7年度予算額：20,590,631千円 6年度予算額：17,759,277千円

事業内容

多様な保育・教育ニーズに対応するため、保育所等での一時保育、幼稚園での一時預かり、病児保育等を推進します。

事業の名前	7年度予算額	6年度予算額	説明
一時預かり事業〈拡充〉 【重点】	24億6,582万円	24億7,301万円	（1）保育所等での一時保育事業〈拡充〉 7年度：15億642万円 基本助成や利用児童加算助成のほか、障害児など個別に支援が必要な児童を受け入れた際の補助単価を増額します。
障害児や医療的ケア児の受入れ推進〈拡充〉 （保育・教育施設向上支援費、地域型保育向上支援費、保育・幼児教育質向上事業、地域型保育給付費、	108億1,264万円	86億6,264万円	障害児や医療的ケア児の保育・教育に必要な保育士を追加で配置等する経費の助成について、補助単価を増額します。また、医療的ケア児のために看護職員を配置する経費のほか、看護職員が研修や休暇等で不在となる場合に、代替りの看護職員を配置する際の経費を助成します。 さらに、看護職員を複数配置し、常時、医療的ケア児の受入が可能な「医療的ケア児サポート保育園」を新たに12園認定します。

じぎょう なまえ 事業の名前	ねんどよさんがく 7年度予算額	ねんどよさんがく 6年度予算額	せつめい 説明
ほいく ようじぎょういくしよくいんとう 保育・幼児教育職員等 けんしゅうじぎょう 研修事業、 しりつほいくしょうんえいひ 市立保育所運営費、 ほいくしょうとうせいびじぎょう 保育所等整備事業の いちぶ 一部)			くわ しょうがい しつぺいとう りゆう ほいくしょう しゅうだんせいかつ こんなん いりょうてき じ 加えて、障害や疾病等の理由から保育所等での集団生活が困難な医療的ケア児に じどう きょたく ほうもん ほいく きょたくほうもんがたほいくじぎょう じっし ついて、児童の居宅に訪問して保育する居宅訪問型保育事業を実施します。 た しょうがいじ いりょうてき じ ほいく じれい まな けんしゅう じっし その他、障害児や医療的ケア児の保育の事例を学ぶ研修を実施するとともに、 うけい しせつかいしゅうひとうおよ ちゅうしゃじょう せいびひ ほじょ 受入れのための施設改修費等及び駐車場の整備費を補助します。 さんこう 【参考】 しょうがいじほいくきょういくたいしょうにんていじどうすう ねんど にん ねんど にん ○障害児保育教育対象認定児童数 6年度：2,743人（5年度：2,412人） こべつしえんほいくきょういくたいしょうにんていじどうすう ねんど にん ねんど にん ○個別支援保育教育対象認定児童数 6年度：327人（5年度：271人） いりょうてき たいしょうにんていじどうすう ねんど にん ねんど にん ○医療的ケア対象認定児童数 6年度：60人（5年度：48人） かくねんど がつ にちげんざい にんていじどうすう ※各年度4月1日現在の認定児童数

8 放課後の居場所づくり（予算概要27～28頁）

7年度予算額：15,609,590千円 6年度予算額：15,021,386千円

事業内容

すべての子どもが参加できる「放課後キッズクラブ」や、留守家庭児童等が参加できる「放課後児童クラブ」をサポートします。また、特別支援学校における「はまっ子ふれあいスクール」の実施や、公園の一部を「こどもの創造力を生かした自由な遊び場」として活用するプレイパークの活動の支援を引き続き実施します。

事業の名前	7年度予算額	6年度予算額	説明
とくべつしえんがっこう 特別支援学校はまっ子 ふれあいスクール事業	おくまんえん 1億741万円	おくまんえん 1億331万円	いちぶ とくべつしえんがっこう せっち 一部の特別支援学校に設置されている「はまっ子ふれあいスクール」では、学校の しせつ つか あそ つう ねんれい ちが こ 施設を使って、遊びを通じて年齢の違う子どもたちが交流できるようにします。こ れにより、子どもたちが元気に成長できるようにサポートします。

10 地域療育センター運営事業（予算概要29頁）

7年度予算額：4,040,577千円 6年度予算額：4,140,418千円

事業内容：

0歳から小学校期までの心身に障害のある、またはその可能性のある児童及びその家族を対象に、相談、診療・評価、集団療育等を実施しています。

また、地域における療育の中核機関として、障害児が通う保育所や幼稚園、小学校等を訪問し、児童の対応に関する助言や障害の理解を深めるための支援等を行っています。方面別に設置している8センターに加えて、総合リハビリテーションセンターも同様の機能を担っており、合計9センターで18区を担当しています。

事業の名前	7年度予算額	6年度予算額	説明
地域療育センター運営事業〈拡充〉	40億4,058万円	41億4,042万円	(1) 巡回訪問の拡充〈拡充〉
			地域の中核機関として行っている巡回訪問を、保育所や幼稚園、小学校等に加えて、地域の児童発達支援事業所等でも試しに行うため、北部、西部、東部の3つの
			センターにソーシャルワーカーを増やします。
			(2) 電子カルテの導入〈拡充〉
			6年度に3つのセンターで導入した電子カルテを、残りの5つのセンターでも導入します。これにより、市内のすべてのセンターで電子カルテが使えるようになります。(南部、戸塚、北部、東部、港南)

じぎょう なまえ 事業の名前	ねんどよさんがく 7年度予算額	ねんどよさんがく 6年度予算額	せつめい 説明
			しよきしえん じっし どう かくじゅう <u>(3) 初期支援の実施等〈拡充〉</u> りようもうしこみご あそ ば ていきょう ほ ご し や じょげん そうだん おこな 利用申込後、こどもの遊び場を提供し、保護者への助言や相談を行う「ひろば じぎょう しんり せんもんか めんせつ そうだん ひ つづ おこな 事業」や、心理の専門家による面接（相談）をすべてのセンターで引き続き行いま しょうがいじそうだんしえん じゅうじつ <u>す。また、障害児相談支援を充実させるために、ソーシャルワーカーを増やしま</u> <u>す。</u>

11 在宅障害児及び施設利用児童への支援の充実（予算概要30頁）

7年度予算額：28,750,831千円 6年度予算額：25,730,787千円

事業内容：

障害児及びその家族が安心して暮らせるよう、学齢期のデイサービスや相談支援、重症心身障害児・者等への医療的ケア等を行います。

事業の名前	7年度予算額	6年度予算額	説明
障害児通所支援事業等 〈拡充〉	253億7,603万円	224億4,809万円	（1）<u>障害児通所支援事業〈拡充〉</u> 児童福祉法に基づく障害児通所支援事業等（児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援等）を利用する子どもに対する給付費を支出します。 より多くの子どもが障害児相談を利用できるよう、障害児相談支援事業所への補助を実施します。特に、行動障害や医療的ケア等により特別な支援を要する子どもに対して、相談支援を行う場合は、補助の上乗せを行います。 ○障害児通所事業所見込数 <u>911か所</u> （2）<u>主として重症心身障害児を対象とした事業所の充実〈新規〉</u> 主として重症心身障害児を対象とした事業所（市内35か所）の充実に向けて、<u>未整備区（神奈川・金沢・戸塚・栄区）を対象に新たに整備費補助（2か所分）</u> <u>を実施します。</u>また、<u>災害時に備えて非常用電源の導入補助（7か所分）</u>を新たに <u>実施します。</u>〈社会福祉基金を活用〉

じぎょう なまえ 事業の名前	ねんどよさんがく 7年度予算額	ねんどよさんがく 6年度予算額	せつめい 説明
がくれいこうきししょうがいじしえん 学齢後期障害児支援 じぎょう 事業	おく まんえん 2億3,437万円	おく まんえん 2億9,294万円	がくれいこうき ちゅうがく こうこうせいねんだい はったつしょうがいじ おも たいしょう ししゅんき 学齢後期(中学・高校生年代)の発達障害児を主な対象として、思春期における しょうがい ともな せいかつじょう か だい かいけつ む しんりょう そうだん がっこうとうかんけいき かん ちょうせい 障害に伴う生活上の課題の解決に向けて、診療、相談、学校等関係機関との調整 およ かぞく そうだんしえんどう し ない しょ じぎょうしょ じっし 及び家族への相談支援等を市内4か所の事業所で実施します。
しょうがいじりょうれんけいしえん 障害児医療連携支援 じぎょう かくじゅう 事業〈拡充〉	まんえん 7,222万円	まんえん 7,167万円	いりょうてき じ しゃとうしえんそくしんじぎょう (1) 医療的ケア児・者等支援促進事業 いりょうてき ひつよう かた いえ あんしん せいかつ かんけい 医療的ケアが必要な方が家で安心して生活できるように、コーディネーターが関係 き かん れんけい ち い き う い すす しえんしゃ けんしゅう おこな り かい 機関と連携し、地域での受け入れを進めます。また、支援者の研修を行い、理解 ふか れんけい ひろ を深めて連携を広げます。 いりょうてき にな かん ご し とう たい けんしゅう かくじゅう (2) 医療的ケアを担う看護師等に対する研修〈拡充〉 いりょうてき ひつよう こ う い ほいくえんどう いりょうてき にな 医療的ケアが必要な子どもを受け入れるサポート保育園等で医療的ケアを担う かん ご し とう かく ほ いくせい もくてき けんしゅう おこな ねん ど しょうがいじつうしょ 看護師等の確保・育成を目的とした研修を行います。7年度からは、障害児通所 しえん じぎょうしょ はたら かん ご し とう たいしょう くわ 支援事業所で働く看護師等も対象に加えます。 じぎょう じっし しん き (3) レスパイト事業のモデル実施〈新規〉 いりょうてき ひつよう かた かぞく ふたん けいげん かん ご し じたく はけん 医療的ケアが必要な方の家族の負担を軽減するために、看護師を自宅に派遣する サービス <u>をモデル実施</u> します。

じぎょう なまえ 事業の名前	ねんどよさんがく 7年度予算額	ねんどよさんがく 6年度予算額	せつめい 説明
			（４）メディカルショートステイ事業 医療的ケアが必要な重症心身障害児者を家で介護する家族の負担を軽減するため、介護する人の事情で一時的に家で過ごせない場合などに市立病院や地域中核病院等の協力を得て入院による受け入れ（メディカルショートステイ）を行い、家での生活の安定を図ります。 ○協力医療機関数 11病院 （５）重症心身障害児・者等の在宅生活支援 医療的ケアが必要な重症心身障害児者への理解を深めるために、訪問看護師の研修や支援者同士の情報交換会を開催し、医療環境を充実させます。
とくべつじどうふようてあてしきゆう 特別児童扶養手当支給 じむひ 事務費	まんえん 7,752万円	まんえん 4,983万円	しょうがい さいみまん こ たい てあて せいきゅううけつけ にんていとう おこな 障害のある 20歳未満の子どもに対する手当の請求受付・認定等を行います。また、区役所業務の一部を集約し市民の利便性向上及び事務の効率化を図ります。
しょうがいにゆうしよしえんじぎょうとう 障害児入所支援事業等 かくじゅう 〈拡充〉	おく まんえん 29億9,069万円	おく まんえん 28億6,826万円	しょうがい ようごじょう かだい しょうがいにじしせつ にゆうしよ こ たい ひよう 障害や養護上の課題により、障害児施設に入所している子どもに対する費用 そち ひ およ しょうがいにじにゆうしよきゆうふひ ししゆつ しせつ たい しよくいん かはいとう （措置費及び障害児入所給付費）を支出するとともに、施設に対して職員の加配等 おこな きのうきょうか はか ふくしがたしせつ いりようてき じ うけい を行い、機能強化を図ります。また、福祉型施設における医療的ケア児の受け入れ たいせい せいび かんごしはけん じぎょう あら じっし 体制を整備するため、看護師派遣のモデル事業を新たに実施します。

じぎょう なまえ 事業の名前	ねんどよさんがく 7年度予算額	ねんどよさんがく 6年度予算額	せつめい 説明
			けいやく にゆうしょ こ せたい たい そ ち にゆうしょ どうとう さらに、契約により入所している子どもの世帯に対して、措置による入所と同等の ひよう ふたん ひ つづ ほんしどくじ りようしゃ ふたん じよせい おこな 費用負担となるように、引き続き本市独自の利用者負担助成を行います。 ふくしがたし せつ にゆうしょ こ ち いきいこう お そうだんし えん じゅうじつ また、福祉型施設に入所する子どもの地域移行に向けた相談支援を充実させるため こ かんけいき かん しえんどう おこな ぎょうむ じっし に、子どものアセスメントや関係機関支援等を行うコーディネート業務を実施します。

2 2040年に向けた医療提供体制の構築（予算概要 4 局 抜粋版35～36 頁）

7年度予算額：15億1,493万円 6年度予算額：13億1,645万円

事業内容

高齢化が進むと、医療の需要が増え、生産年齢人口が減ります。2040年を見据えて、質の高い医療を効率的かつ効果的に提供するために、医療 D X や I C T 技術を活用し、データを使った取り組みを進めます。また、病床機能の確保や医療従事者の人材確保・育成を推進し、最適な医療提供体制を構築します。

とりにくみ なまえ 取組の名前	ねん ど よ さ ん が く 7 年度予算額	ねん ど よ さ ん が く 6 年度予算額	せつ め い 説明
（3）在宅医療の充実 ア 在宅医療連携拠点 の運営	おく まんえん 3 億5,628万円	おく まんえん 3 億5,698万円	ち い き い り よ う き か ん か い ご じ ぎ よ う し ょ う れ ん け い ふ か き め ざ い た く い り よ う か い ご 地域の医療機関と介護事業所等の連携を深め、切れ目のない在宅医療・介護サ ビスの提供体制を構築するために、各区の在宅医療連携拠点において、在宅医療 や介護に関する相談支援や医療・介護従事者の人材育成と連携強化、市民啓発等 に取り組むほか、療養に必要な障害福祉サービスの提供や災害時の対応につい ても、関係機関との連携を進めます。

4 保健医療施策の推進（予算概要 4 局 抜粋版37～40 頁）

ねんどよさんがく おく まんえん ねんどよさんがく おく まんえん
7 年度予算額：147億6,401 万円 6 年度予算額：155億9,421 万円

事業内容

市民の皆様が健康で安心して生活できるように、感染症や食中毒のまん延を防ぎ、快適な生活環境を整えます。また、難病患者や医療的ケアが必要な子どもや大人、認知症患者への支援を強化します。さらに、病気の予防や早期発見につながる施策を進め、本人や周囲の人が自分らしく暮らせる社会を目指します。

とりくみ なまえ 取組の名前	ねんどよさんがく 7 年度予算額	ねんどよさんがく 6 年度予算額	せつめい 説明
（3）医療的ケア児・者等 及び障害児・者への対応 ア 医療的ケア児・者等への対応〈再掲〉	4,702 万円	2,207 万円	（ア）医療的ケア児・者等支援の促進 （7 年度：738 万円 6 年度：836 万円） （こども青少年局・健康福祉局・医療局・教育委員会事務局の 4 局で実施） 医療的ケア児・者等の在宅生活を支えるため、専門の研修を受けたコーディネーターが中心となって、関係機関と協力し、地域での受け入れを進めます。また、医療的ケア児・者についての理解を深め、協力を広げるために、市内の訪問看護事業所、障害福祉サービス事業所、保育所や学校などで働く職員を対象に、支援者の研修を行います。

とくぐみ なまえ 取組の名前	ねんどよさんがく 7年度予算額	ねんどよさんがく 6年度予算額	せつめい 説明
(36 頁 の続き) (3) 医療的ケア児・者等 及び障害児・者への対応 ア 医療的ケア児・者等へ の対応〈再掲〉			(イ) 医療的ケア児・者等を支える看護師への支援〈拡充〉〈再掲〉 (7年度：780万円 6年度：635万円) 医療的ケア児を受け入れている保育所や学校に加えて、福祉施設の看護師に対して、経験豊富な訪問看護師が対面で知識や技術のサポートをします。また、看護師同士が交流できる場を設けることで、看護師が抱える課題を解決し、不安を解消して、離職を防ぎます。 (ウ) 人工呼吸器等電源を要する医療的ケア児・者の災害時個別避難計画作成 〈新規〉 (7年度：3,183万円) 人工呼吸器などの電源が必要な医療機器を使っていて、災害で電源がなくなると命に関わる人に対し、災害時の個別避難計画を作成します。この計画を作るためにクラウドシステムを使い、普段から効率的に計画を作成し、支援者同士で情報を共有します。災害が起きた時には、迅速で確実に安否確認や避難支援ができるようにします。 イ 歯科保健医療センターの運営支援〈拡充〉〈後掲〉 (7年度：9,509万円 6年度：8,954万円) ウ 歯科保健医療の推進〈拡充〉〈後掲〉 (7年度：1,266万円 6年度：760万円)

とりにくみ なまえ 取組の名前	ねんどよさんがく 7年度予算額	ねんどよさんがく 6年度予算額	せつめい 説明																
し か ほけんいりょう すいしん (5) 歯科保健医療の推進 し か ほけんいりょう ア 歯科保健医療センター うんえいし えん かくじゅう の運営支援〈拡充〉 さいけい 〈再掲〉	まんえん 9,509万円	まんえん 8,954万円	や か ん きゅうじつひるま し か しんりょう しんしんしょうがいじ しゃ し か しんりょう つういんこんなんしゃとう たい 夜間・休日昼間の歯科診療、心身障害児・者歯科診療や通院困難者等に対する ほうもん し か しんりょう おこな よこはまし し か ほけんいりょう うんえいひ いちぶ ほじょ 訪問歯科診療を行う横浜市歯科保健医療センターの運営費の一部を補助します。																
し か ほけんいりょう すいしん (5) 歯科保健医療の推進 し か ほけんいりょう すいしん イ 歯科保健医療の推進 かくじゅう さいけい 〈拡充〉 〈再掲〉	まんえん 1,266万円	まんえん 760万円	よこはまし し か い し か い おこな しょうがいじ しゃ し か いりょうけんしゅう えんげきのうひょうかけんしゅう しゅうじゅつき 横浜市歯科医師会が行う、障害児・者歯科医療研修、嚥下機能評価研修、周術期 こうくう しみんけいはつ ひょう いちぶ ほじょ しょうがいじ しゃ し か 口腔ケアの市民啓発にかかる費用の一部を補助します。また、障害児・者歯科 ほけんいりょう すず かんけいだんたい し か いりょうきかん いけんこうかん おこな 保健医療を進めるために、関係団体や歯科のある医療機関と意見交換を行い、 しょうがいじ しゃ し か ほけんいりょう じゅうじつ お し さく けんとう じっし 障害児・者歯科保健医療の充実に向けた施策を検討・実施します。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>しゅべつ 種別</th><th>ないよう 内容</th><th>いりょうきかんすう 医療機関数</th><th>いりょうきかんめい 医療機関名</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>いちじ 一次 いりょう 医療</td><td>しょうがいじ しゃ 障害児・者のかかりつけ し か い ちりょう 歯科医による治療</td><td>139 か所</td><td>しんしんしょうがいじ しゃ し か しんりょうきょうりょくいりょう 心身障害児・者歯科診療協力医療 きかん 機関</td></tr> <tr> <td>にじ 二次 いりょう 医療</td><td>ちいき し か いりょうきかん 地域の歯科医療機関では ちりょう こんなん ちりょう 治療が困難な治療</td><td>1 か所</td><td>よこはまし し か ほけんいりょう 横浜市歯科保健医療センター</td></tr> <tr> <td>さんじ 三次 いりょう 医療</td><td>こうど せんもんでき たいおう 高度で専門的な対応 ぜんしんますい にゅういんせつび (全身麻酔や入院設備な ど)を必要とする治療 ひつよう ちりょう</td><td>3 か所</td><td>かながわけんりつ いりょう ・神奈川県立こども医療センター かながわ し か だいがくふぞくよこはま ・神奈川歯科大学附属横浜クリニック つるみだいがくしがくぶふぞくびょういん ・鶴見大学歯学部附属病院</td></tr> </tbody> </table>	しゅべつ 種別	ないよう 内容	いりょうきかんすう 医療機関数	いりょうきかんめい 医療機関名	いちじ 一次 いりょう 医療	しょうがいじ しゃ 障害児・者のかかりつけ し か い ちりょう 歯科医による治療	139 か所	しんしんしょうがいじ しゃ し か しんりょうきょうりょくいりょう 心身障害児・者歯科診療協力医療 きかん 機関	にじ 二次 いりょう 医療	ちいき し か いりょうきかん 地域の歯科医療機関では ちりょう こんなん ちりょう 治療が困難な治療	1 か所	よこはまし し か ほけんいりょう 横浜市歯科保健医療センター	さんじ 三次 いりょう 医療	こうど せんもんでき たいおう 高度で専門的な対応 ぜんしんますい にゅういんせつび (全身麻酔や入院設備な ど)を必要とする治療 ひつよう ちりょう	3 か所	かながわけんりつ いりょう ・神奈川県立こども医療センター かながわ し か だいがくふぞくよこはま ・神奈川歯科大学附属横浜クリニック つるみだいがくしがくぶふぞくびょういん ・鶴見大学歯学部附属病院
しゅべつ 種別	ないよう 内容	いりょうきかんすう 医療機関数	いりょうきかんめい 医療機関名																
いちじ 一次 いりょう 医療	しょうがいじ しゃ 障害児・者のかかりつけ し か い ちりょう 歯科医による治療	139 か所	しんしんしょうがいじ しゃ し か しんりょうきょうりょくいりょう 心身障害児・者歯科診療協力医療 きかん 機関																
にじ 二次 いりょう 医療	ちいき し か いりょうきかん 地域の歯科医療機関では ちりょう こんなん ちりょう 治療が困難な治療	1 か所	よこはまし し か ほけんいりょう 横浜市歯科保健医療センター																
さんじ 三次 いりょう 医療	こうど せんもんでき たいおう 高度で専門的な対応 ぜんしんますい にゅういんせつび (全身麻酔や入院設備な ど)を必要とする治療 ひつよう ちりょう	3 か所	かながわけんりつ いりょう ・神奈川県立こども医療センター かながわ し か だいがくふぞくよこはま ・神奈川歯科大学附属横浜クリニック つるみだいがくしがくぶふぞくびょういん ・鶴見大学歯学部附属病院																

3 「グローバル教育」と「誰もが学びを保障される環境」の充実（予算概要4局抜粋版47頁）

ねんどよさんがく せんえん ねんどよさんがく せんえん
7年度予算額：6,229,206千円 6年度予算額：5,556,468千円

とりにくみないよう
取組内容

きょうしつ がっこう ばしよ まな じゅうじつ ばしよ まな ととの
教室や学校などの「リアル」な場所での学びをもっと充実させるとともに、「オンライン」や「バーチャル」な場所での学びも整えます。

こ ひとり じぶん こせい きょうみ じょうきょう おう ばしよ じぶん えら かんきょう つく まな ほしろう じゅうじつ
子どもたち一人ひとりが、自分の個性や興味、状況に応じて、これら3つの場所から自分で選べる環境を作ること、学びを保障し、充実させます。

とりにくみ なまえ 取組の名前	ねんどよさんがく 7年度予算額	ねんどよさんがく 6年度予算額	せつめい 説明
（2）オンライン空間	242,186千円	154,472千円	がっこうとしょかん でんししょせきどうにゆう しんき ① 学校図書館への電子書籍導入【新規】 はいか と ぞうしよ かくじゅう もじ かくだい よ あ どくしよ 配架スペースを取らない蔵書の拡充や、文字の拡大・読み上げなどの読書バリ か はか たよう こ どくしよ した かんきょう すす アフリー化を図り、多様な子どもたちが読書に親しめる環境づくりを進めるた すべ しょうがっこう ぎ おきょういくがっこう とくべつしえんがっこう でんししょせき どうにゆう め、全ての小学校、義務教育学校、特別支援学校に電子書籍を導入します。 ひとり だいたんまつ どうじ おな ほん よ かんきょう しら がくしゅう じゅぎょう あさ どくしよ 1人1台端末で同時に同じ本を読める環境で、調べ学習の授業や朝の読書タイ どう どくしよかつどう じゅうじつ ム等での読書活動を充実させます。

9 図書館サービスの充実（予算概要4局抜粋版48～49頁）

7年度予算額：2,041,506千円 6年度予算額：1,966,362千円

取組内容

市民の課題解決や生活に役立つ情報を提供するために、図書館サービスを充実させます。

取組の名前	7年度予算額	6年度予算額	説明
（4）障害のある方への 読書支援	7,329千円	9,452千円	視覚障害のある方のために、対面で本を読んだり、録音した本やテキストデ ィジー※を貸し出したり作ったりします。また、図書館に来るのが難しい障害の ある方には、本を配送して貸し出し、読書を支援します。 ※テキストディジーとは、文字情報（テキストデータ）をパソコンやタブレッ ト端末の音声合成機能で読み上げるものです。

とくべつし えんきょういく すいしん ふくし いりょうとう れんけい し えん よ さん が い よ う きょくばっすいばん ページ 11 特別支援教育の推進、福祉・医療等との連携による支援（予算概要 4 局 抜粋版50～51 頁）

ねんどよさんがく せんえん ねんどよさんがく せんえん
7 年度予算額：2,503,185千円 6 年度予算額：2,240,023千円

とりくみないよう 取組内容

とくべつ し えん はいりょ ひつよう じどうせいと ぞうか じょうきょう ふ とくべつし えんきょうしつじっせんすいしんこう つうきゅうし どうきょうしつ かくじゅう まな ば
特別な支援や配慮を必要とする児童生徒が増加している状況を踏まえ、特別支援教室実践推進校や通級指導教室の拡充により、学びの場を
じゅうじつ さら せんもんせい こうじょう きゅうむ こべつし えんがつきゅう じぎょう あら そうせつ いりょうてき
充実します。また、更なる専門性の向上が急務な個別支援学級へのコンサルテーション事業を、新たに創設します。さらに、医療的ケアのあ
じどうせいと あんしん あんぜん かよ したい ふじゅうとくべつし えんがっこう がっこうかん ごしたいせい にん かくじゅう そしきたいせい きょうか はか
る児童生徒が安心・安全に通えるよう、肢体不自由特別支援学校における学校看護師体制を 50人に拡充し、組織体制の強化を図ります。

とりくみ なまえ 取組の名前	ねんどよさんがく 7 年度予算額	ねんどよさんがく 6 年度予算額	せつめい 説明
とくべつし えんきょういく (1) 特別支援教育の すいしん 推進	せんえん 457,735千円	せんえん 319,389千円	とくべつし えんきょうしつじっせんすいしんこう かくじゅう ねんど せんえん ねんど せんえん ① 特別支援教室実践推進校の拡充（7 年度：134,439千円 6 年度：56,319千円） しょう ちゅう ぎ む きょういくがっこう がくしゅう どうこうふあん かか じどうせいと し えん 小・中・義務教育学校で、<u>学習のつまづきや登校不安を抱える児童生徒を支援する</u> ひじょうきんこうし はいち とくべつし えんきょうしつじっせんすいしんこう かくじゅう ため、<u>非常勤講師を配置する特別支援教室実践推進校を拡充します。</u> はいちこうすう れいわ こう れいわ こう 〈配置校数 R 6：102校→R 7：120校〉 つうきゅうし どうきょうしつ せいび ねんど せんえん ねんど せんえん ② 通級指導教室の整備（7 年度：105,575千円 6 年度：45,750千円） つうきゅうし どうきょうしつ りょう じどうせいとすう へいせい ねんど ねんかん やく ばい ぞうか <u>通級指導教室を利用する児童生徒数が平成27年度から 10年間で約1.4倍に増加してい</u> げんじょう ふ つうきゅうし どうきょうしつ しょうがっこう こう ちゅうがっこう こうぞうせつ る現状を踏まえ、<u>通級指導教室を小学校 1 校、中学校 1 校増設します。</u> せ ちこうすう しょう ちゅうがっこう れいわ こう れいわ こう 〈設置校数：小・中学校 R 6：20校→R 7：22校〉

とりぐみ なまえ 取組の名前	ねんどよさんがく 7年度予算額	ねんどよさんがく 6年度予算額	せつめい 説明
			とくべつし えんきょういくし えんいんじぎょう ねんど せんえん ねんど せんえん ③ 特別支援教育支援員事業（7年度：217,721千円 6年度：217,320千円） しょう ちゅう ぎ おきょういくがっこう がくしゅうめん こうどうめんとく し えん ひつよう じどうせい と とくべつ 小・中・義務教育学校で、学習面や行動面等に支援を必要とする児童生徒に特別 し えんきょういくし えんいん ゆうしょう はいち ひとり おう し えん 支援教育支援員（有償ボランティア）を配置し、一人ひとりのニーズに応じた支援 おこな を行います。 れいわ はいちにんずう み こ にん 〈R 7 配置人数見込み：2,238人〉
とくべつし えんきょういく （2）特別支援教育に	せんえん 17,158千円	せんえん 10,189千円	い し がくしきけいけんしゃとう せんもんかし えん しょう ちゅうがっこう はけんし えん くわ 医師や学識経験者等からなる専門家支援チームによる小・中学校への派遣支援に加 とくべつ し えん はいりょ ひつよう じどうせい と ぞうか たよう こ え、特別な支援や配慮が必要な児童生徒が増加したことによって、多様な子どもた とくせいり かい なや こべつし えんがつきゅう きょうしよくいん たい ちの特性理解やアセスメントに悩む個別支援学級の教職員に対するコンサルテ じぎょう あら そうせつ しょうがいとくせい おう てきせつ し どうほうほうとう ション事業を新たに創設します。障害特性に応じた適切な指導方法等について、 はったつしょうがいとう せんもんできし えん けんしき じっせき みんかん じぎょうしゃ かつよう 発達障害等の専門的支援に見識と実績のある民間事業者のノウハウを活用すること きょうしよくいん とくべつし えんきょういく かかわ さら せんもんせい こうじょう はか で、教職員の特別支援教育に係る更なる専門性の向上を図ります。 したいふ じゅう じどうせい と ざいせき しょう ちゅう ぎ おきょういくがっこう りがくりょうほうし はけん また、肢体不自由児童生徒が在籍する小・中・義務教育学校に理学療法士を派遣 じどうせい と あんぜんかくほおよ しせい うんどうめん がくしゅう どだい すす まな し、児童生徒の安全確保及び姿勢や運動面などの学習の土台づくりを進め、学びの じゅうじつ はか 充実を図ります。

とくみ なまえ 取組の名前	ねんどよさんがく 7年度予算額	ねんどよさんがく 6年度予算額	せつめい 説明
(3) インクルーシブ きょういく けんきゅうじぎょう 教育モデル研究事業	5,553千円 せんえん	7,010千円 せんえん	わかばだいちいき しょうがっこう とくべつしえんがっこう じどうせいと あんしん まな つづ 若葉台地域において、小学校と特別支援学校の児童生徒が安心して学び続けられる ための、新たな交流及び共同学習の検討・研究・実践等に、大学とも連携しながら、引き続き取り組みます。
(4) 就学・教育相談 じぎょう 事業	155,328千円 せんえん	153,181千円 せんえん	とくべつ しえん ひつよう こ ひと り きょういくてき おう てきせつ しどう しえん 特別な支援が必要な子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導・支援を おこな 行うため、ふさわしい学びの場についての就学・教育相談を実施します。
(5) 福祉・医療等と れんけい しえん の連携による支援	1,422,007千円 せんえん	1,315,009千円 せんえん	① スクールバス運行事業【拡充】 (7年度：1,077,808千円 6年度：1,014,737千円) したい ふじゆう とくべつしえんがっこう つうがくちゅう いりょうてき ひつよう 肢体不自由特別支援学校にて、通学中にも医療的ケアが必要なためスクールバスに じょうしゃ じどうせいと ていきょう ふくししゃりょう げんそくかんごし どうじょう だいすう ふ 乗車できない児童生徒に提供する福祉車両（原則看護師が同乗）の台数を増やし、 うんこう かくじゅう はか 運行コースの拡充を図ります。 ふくししゃりょう うんこう ほごしゃ じぎょうしゃ がっこうかん じょうほうきょうゆう さらに、福祉車両の運行において、保護者・事業者・学校間での情報共有などを えんかつ すす あら どうじゅう 円滑に進めるためのシステムを新たに導入します。 つうがくよう どう うんこう 〈通学用スクールバス等の運行 50 コース〉 ふくししゃりょう うんこう れいわ れいわ 〈福祉車両の運行 R 6：29 コース→R 7：33 コース〉

とくみ なまえ 取組の名前	ねんどよさんがく 7年度予算額	ねんどよさんがく 6年度予算額	せつめい 説明
ページ つづ (43 頁 の続き) ふくし いりようとう (5) 福祉・医療等と れんけい しえん の連携による支援			とくべつし えんがっこういりようてき たいせいせい いびじぎょう かくじゅう ② 特別支援学校医療的ケア体制整備事業【拡充】 ねんど せんえん ねんど せんえん (7年度：267,871千円 6年度：257,024千円) じどうせいと たようか いりようてき たいおう つうがくしえん かくじゅう したい 児童生徒の多様化する医療的ニーズへの対応や通学支援を拡充するため、<u>肢体</u> ふじゅうとくべつし えんがっこう こう はいち がっこうかん ごし ぞういん かんごししょく 不自由特別支援学校6校に配置する学校看護師を増員します。また、<u>看護師職の</u> やく しゆにんきゆう めいはいち そしきたいせい きょうか はか りまとめ役となる主任級を2名配置し、<u>組織体制の強化を図ります。</u> くわ こうどか いりようてき たいおうおよ がっこうかんごし しつ こうじょう はか それに加えて、高度化する医療的ケアへの対応及び学校看護師の質の向上を図るた けんしゅう じっし め、研修を実施します。 じんこうこきゅうきどうこうど いりようてき じ ほごしや つきそ かいしやう ひ つづ しゆくはく 人工呼吸器等高度な医療的ケア児の保護者の付添い解消について、引き続き、宿泊 ぎやうじどう つきそいかいしやう お てきじっせん いりようてき とう じたく ほうもん 行事等への付添解消に向けたモデル的実践や、医療的ケア等があり、自宅で訪問 きやういく う かてい ふたんけいげん と く 教育を受けている家庭への負担軽減に取り組みます。 かんごしはいちすう れいわ にん れいわ にん 〈看護師配置数 R 6：44人→R 7：50人〉 いりようてき じ しゃとうし えんそくしんじぎやう ③ 医療的ケア児・者等支援促進事業 ねんど せんえん ねんど せんえん (7年度：7,382千円 6年度：8,355千円) いりようてき じ しゃとう ざいたくせいかつ ささ いりようてき じ しゃとう 医療的ケア児・者等の在宅生活を支えるため、医療的ケア児・者等コーディネ ちゅうしん かんけいきかん れんけい ちいき うけい すいしん りかい ふか ターを中心に関係機関との連携や地域での受入れを推進するとともに、理解を深め れんけい ひろ しえんしゃようせいけんしゅう じっし てより連携を広げていくため、支援者養成研修を実施します。 せいしやうねんきよく けんこうふくしきよく いりようきよく きやういくいいん かいじおきよく れんけいじぎやう 〈こども青少年局、健康福祉局、医療局、教育委員会事務局連携事業〉

とりくみ なまえ 取組の名前	ねんどよさんがく 7年度予算額	ねんどよさんがく 6年度予算額	せつめい 説明
とくべつし えんがっこう (6) 特別支援学校に ひじょうようでんげん おける非常用電源の せいび 整備	28,667千円 せんえん	—	あら よこはまし じしん ぼうさいせんりやく かん とりくみ ひと とくべつし えんがっこう かよ いりょうてき 新たな横浜市地震防災戦略に関する取組の一つとして、特別支援学校に通う医療的 ひつよう じどうせい と たい さいがい じ あんしん あんぜん かんきょう かくほ ケアが必要な児童生徒に対し、災害時においても安心・安全な環境を確保するた ひじょうよう でんげん ついか せいび すす め、非常用ポータブル電源の追加整備を進めます。 さいがい じ いりょうてき じ あんていてき きゅういんき じんこうこきゅうき これにより、災害時においても医療的ケア児が安定的に吸引器や人工呼吸器、 か おん かしつ きどう しょう かんきょう とどの 加温加湿器等を使用できる環境を整えます。 あわ あんていてき でんげん かくほ む とくべつし えんがっこうしきち おていでんはつでんせつび 併せて、安定的な電源の確保に向けて、特別支援学校敷地における無停電発電設備 とう どうにゆう けんとう ちょうさいたく じっし 等の導入を検討するための調査委託を実施します。

令 和 7 年 度

予 算 概 要

4 局抜粋版

健康福祉局
こども青少年局
医療局
教育委員会

令和 7 年 度

予 算 概 要

健 康 福 祉 局

健康福祉局予算案の考え方

「団塊の世代」が75歳以上となる2025年を迎えました。「団塊ジュニア世代」が65歳以上となる2040年にかけて、さらに高齢化は進んでいき、福祉や医療のニーズは今後ますます増大することが予想されます。

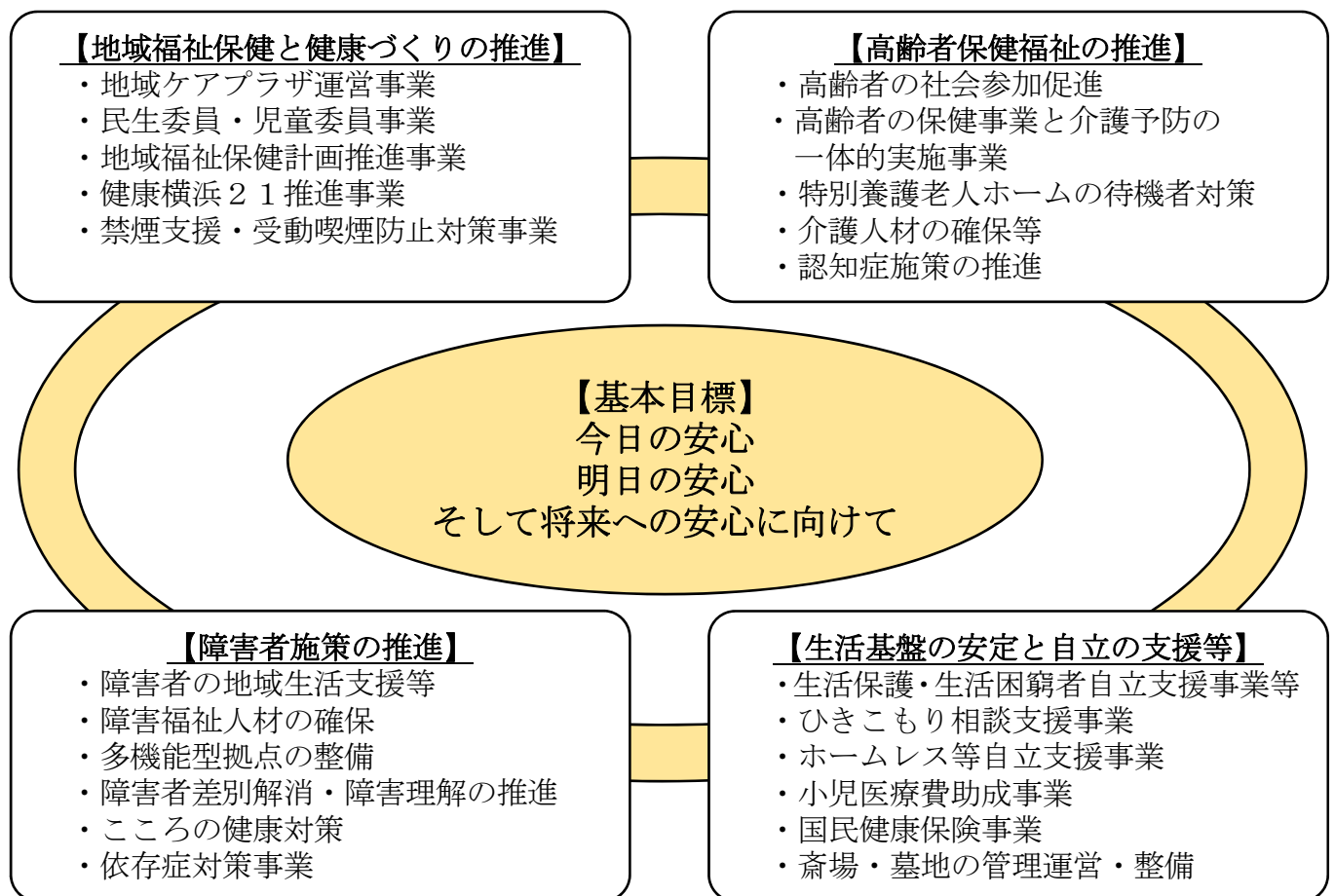
一方で、「8050問題」や「孤独・孤立」に代表されるように、福祉分野における課題は多様化・複雑化しています。また、いわゆる「身寄りのない」高齢者等への対応など、今日的な課題も新たに生じてきています。

さらには、生産年齢人口の減少に伴い、今後、福祉・医療の担い手確保がますます困難になることが見込まれます。

時代の転換点を迎えている今、従来の施策を単に続けるだけではなく、徹底した事業の見直しを行いつつ、社会環境等の変化に合わせて、柔軟な発想で新たな取り組みを行うことが必要です。

このような考えのもと、令和7年度予算案では、「4つの施策の柱」を基本としつつ、今、取り組まなければならない「2つの重点取組」を進めていきます。

4つの施策の柱と主な取組



重点取組

1 誰もが暮らしやすいまちづくり

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、次の取組を進めます。

- ・いわゆる「身寄りのない」高齢者等への支援として、緊急連絡先やエンディングノートの保管場所等の情報を事前に市に登録することができる仕組みを新たに創設します。
- ・敬老特別乗車証を地域交通にも適用するなど、高齢者の移動を支援します。
- ・受動喫煙の対策や認知症施策の推進に取り組みます。

2 防災・減災対策の推進

令和6年能登半島地震を踏まえ、福祉避難所の受入拡充や備蓄品の充実、社会福祉施設等の非常用電源等確保の支援など防災・減災の取組を進めます。

1 誰もが暮らしやすいまちづくり

高齢化の進展により、本市では、2040年に「3人に1人が高齢者」となるとともに、総世帯に占める高齢単独世帯及び高齢夫婦世帯の割合も3割を超える見込みとなっています。こうした状況の中で、新たな社会問題となっている「身寄りのない」高齢者等への支援にしっかりと取り組んでいきます。

また、敬老特別乗車証を地域交通にも適用するなど、高齢者の移動を支援します。チームオレンジなどの認知症施策の推進、受動喫煙対策の推進、多機能型拠点の整備にも取り組みます。

高齢者や障害者なども含め、市民の皆様に「横浜に住んでいてよかった」と実感していただけるよう、誰もが暮らしやすいまちづくりを実現していきます。

《主な取組》

①「身寄りのない」高齢者等への支援 (12 ページに記載)

高齢化の進展に伴い、高齢単独世帯・高齢夫婦世帯が増加する中で、いわゆる「身寄りのない」高齢者等の方々が抱えている不安を和らげ、安心してお過ごしいただけるよう、緊急連絡先やエンディングノートの保管場所等の情報を事前に市に登録することができる「情報登録事業」を開始します。また、身寄りのない高齢者等が抱えるお困りごとに関する相談をお受けする窓口を設置します。

②敬老特別乗車証の地域交通への適用 (11 ページに記載)

敬老特別乗車証(敬老パス)を、タクシー会社等が運行する地域交通にも適用し、高齢者の移動を支援します。また、運転免許証を返納する75歳以上の方に敬老パスを3年間無料交付し、免許返納後の外出を支援します。

③受動喫煙対策の推進 (9 ページに記載)

公園禁煙化をきっかけに、関係局と連携して屋外の受動喫煙対策を強化し、市民の健康を守るとともに、たばこを吸わない人も吸う人も快適に過ごすことができるまちを目指します。駅周辺などの路上喫煙が多発する場所でのパトロールを拡充するとともに、たばこの害や喫煙マナーなどについて、SNSや街頭、公共交通機関等で幅広く広報・啓発を行います。

④認知症施策の推進 (16 ページに記載)

認知症になっても、周囲と地域の理解と協力のもと、住み慣れた地域の中で尊厳を保ちながら自分らしく暮らし続けることができる社会を目指し、様々な施策を推進します。認知症に関わりの少ない層も含め、全世代に向けて認知症に関する正しい知識と理解を深めることができるよう幅広く啓発に取り組むほか、認知症疾患医療センターについての広報を強化します。また、チームオレンジをモデル実施から本格実施に移行して市内全域で展開します。

⑤多機能型拠点5館目の整備 (26 ページに記載)

医療的ケアを必要とする重症心身障害児者等と家族が身近な地域で安心して生活できるよう、診療所を併設し、生活介護や短期入所、訪問看護等の複数の障害福祉サービスなどを一体的に提供する多機能型拠点について、市内5館目の施設整備(西区)を進めます。

2 防災・減災対策の推進

能登半島地震の際、福祉避難所として事前に協定を締結していた施設のうち、その多くが建物被害や職員の被災等のために、福祉避難所として開設できない状況が起きました。また、電気・水道などライフラインの停止により、入所者へのケアが十分にできなくなった施設も少なくありませんでした。

市民の皆様の安全・安心をお守りするためには、今回の災害から得られた教訓を活かし、次の対策につなげていくことが非常に重要です。

そこで、令和7年度は、高齢者や障害者など配慮が必要な方への支援の充実として、①福祉避難所の拡充及び備蓄品の充実、②社会福祉施設等への支援拡充、③個別避難計画の作成など、災害時でも安心して避難生活を送ることができるような取組を進めていきます。

《主な取組》

①福祉避難所の拡充及び備蓄品の充実

(6ページに記載)

高齢者や障害者など配慮を必要とする方が避難しやすいよう、社会福祉施設等との連携を進め、福祉避難所の受入拡充を図ります。また、福祉避難所の運営協力者を確保するため、ボランティアとの協力体制の仕組みづくりを進めるとともに、福祉避難所へ自力避難が困難な人の移動手段について民間事業者との連携を図ります。

さらに、嚥下障害がある方でも安心して食事ができるように介護食の備蓄を進めるなど、避難者の状態を考慮した備蓄品の確保に取り組みます。

②社会福祉施設等への支援拡充

(13・23ページに記載)

社会福祉施設等が災害時でも施設機能を維持し、入所者等の安全を確保できるよう、非常用自家発電設備や給水設備等の整備費用の助成を行うとともに、災害時の電源として活用が期待できる電気自動車の導入を支援します。また、断水時に施設敷地内に設置して利用できるマンホールトイレの導入を支援します。

併せて、社会福祉施設等が策定しているBCP（災害時業務継続計画）の実効性を高めるため、必要な支援を進めます。

③個別避難計画の作成

(6ページに記載)

風水害を想定した個別避難計画については、6年度の検証を活かしながら、引き続き、福祉専門職等と連携して計画の作成・更新を進めます。震災に対しては、本市の特性に即した個別避難計画のスキームを検討します。

健康福祉局予算案総括表

(一般会計)

(単位：千円)

項 目	7 年度	6 年度	増△減	増減率 (%)	備 考
7 款					
健 康 福 祉 費	380,847,558	362,077,981	18,769,577	5.2	
1 項					
社 会 福 祉 費	64,932,112	58,471,350	6,460,762	11.0	社会福祉総務費、社会福祉事業振興費、 国民年金費、ひとり親家庭等医療費、 小児医療費、難病対策費、葬務費
2 項					
障 害 者 福 祉 費	146,061,325	140,105,844	5,955,481	4.3	障害者福祉費、こころの健康相談センター等運営 費、障害者手当費、障害者医療費、障害者福祉施設 運営費、リハビリテーションセンター等運営費
3 項					
老 人 福 祉 費	16,615,762	13,672,541	2,943,221	21.5	老人措置費、老人福祉費、老人福祉施設運営費
4 項					
生 活 援 護 費	138,977,213	136,947,502	2,029,711	1.5	生活保護費、援護対策費
5 項					
健 康 福 祉 施 設 整 備 費	10,174,453	8,855,428	1,319,025	14.9	健康福祉施設整備費
6 項					
健 康 推 進 費	4,086,693	4,025,316	61,377	1.5	健康づくり費、地域保健推進費
19 款					
諸 支 出 金	135,329,075	129,506,065	5,823,010	4.5	
1 項					
特別会計繰出金	135,329,075	129,506,065	5,823,010	4.5	国民健康保険事業費、介護保険事業費、後期高齢 者医療事業費、公害被害者救済事業費、水道事業、 自動車事業及び高速鉄道事業会計繰出金
一 般 会 計 計	516,176,633	491,584,046	24,592,587	5.0	

(特別会計)

国 民 健 康 保 険 事 業 費 会 計	307,420,211	307,982,954	△ 562,743	△ 0.2
介 護 保 険 事 業 費 会 計	341,795,181	341,376,098	419,083	0.1
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費 会 計	105,467,250	101,735,632	3,731,618	3.7
公 害 被 害 者 救 済 事 業 費 会 計	34,161	33,483	678	2.0
新 墓 園 事 業 費 会 計	2,550,170	2,279,038	271,132	11.9
特 別 会 計 計	757,266,973	753,407,205	3,859,768	0.5

健康福祉局一般会計予算の財源

	7 年度	6 年度
特定財源	(46.3)	(46.1)
	239,154,284	226,625,050
一般財源	(53.7)	(53.9)
	277,022,349	264,958,996
合 計	(100)	(100)
	516,176,633	491,584,046

() 内は構成比

17	障 害 者 の 地 域 生 活 支 援 等		事業内容 本人の生活力を引き出す支援の充実を図り、障害者が地域で自立した生活を送れるよう、各事業を推進していきます。 (あんしん)と表記している事業は、「将来にわたるあんしん施策」を含む事業です。)
本 年 度		220億4,549万円	1 後見的支援推進事業 (あんしん) 6億4,065万円(6億2,836万円) 障害者が地域で安心して暮らせるよう、本人の日常生活を見守るあんしんキーパーをはじめとして、住み慣れた地域での見守り体制を構築します。 また、制度登録者に対して、定期訪問のほか、将来の不安や希望を本人に寄り添いながら伺い、必要に応じて適切な支援機関につなぎます。(全区実施)
前 年 度		202億5,815万円	
差 引		17億8,734万円	
本年度の財源内訳	国	77億894万円	
	県	38億2,872万円	
	その他	1,322万円	
	市 費	104億9,461万円	
3 障害者自立生活アシスタント事業・自立生活援助事業 (あんしん) 2億955万円(2億1,004万円) 一人暮らしの障害者や一人暮らしを目指す障害者に対して、支援員の定期的な自宅訪問や随時の対応により、日常生活に関する相談や助言、情報提供等を行います。関係機関との連絡調整や連携を通じて、本人が持つ能力を最大限に引き出し、地域で安定した単身生活を継続できるよう支援します。			2 障害者ホームヘルプ事業 203億4,308万円(185億9,992万円) 身体介護や家事援助等を必要とする障害児・者及び移動に著しい困難を有する視覚障害、知的障害、精神障害の児・者に対して、ホームヘルプサービスを提供します。また、大学就学や就労している重度障害者に対して身体介護等の支援を提供します。 ・重度障害者等就労支援特別事業【基金】
4 医療的ケア児・者等支援促進事業 (あんしん) 738万円(836万円) 医療的ケア児・者等の在宅生活を支えるため、医療的ケア児・者等コーディネーターを中心に関係機関との連携や地域での受入れを推進するとともに、医療的ケア児・者についての理解を深めてより連携を広げていくため、市内訪問看護事業所、障害福祉サービス事業所、保育園・学校等に従事する職員を対象に、支援者養成研修を実施します。			
5 補装具費支給事業 8億3,822万円(8億547万円) 障害者(児)の失われた身体機能を補完または代替するため、用具(義肢、装具、車椅子、補聴器等)の購入等の費用を支給します。また、所得超過により国の制度対象とならない18歳以上の障害者に対し助成します。			
6 人材確保事業〈拡充〉 (あんしん) 661万円(600万円) 障害福祉分野で働くことの魅力発信や、事業所の求人・継続雇用の支援を通じて、より効果的な障害福祉分野の人材確保につなげます。 また、 <u>学生等を対象に、障害福祉分野の仕事内容ややりがいを知ってもらい、将来の就職先候補となるよう、障害者施設での職場見学会等を開催します。</u>			

18	障 害 者 の 地 域 支 援 の 拠 点		事業内容 1 多機能型拠点運営事業 あんしん 2 億7,811万円（2 億7,811万円） 常に医療的ケアを必要とする重症心身障害児・者等の地域での暮らしを支援するため、診療所を併設し、訪問看護サービスや短期入所などを一体的に提供できる拠点施設を運営します。6 年 4 月 1 日に北東部方面多機能型拠点（港北区）が開所しました。 （4 か所） 2 障害者地域活動ホーム運営事業 61 億6,335 万円（61 億561 万円） 障害児・者の地域での生活を支援する拠点施設として生活支援事業や日中活動事業を行う「障害者地域活動ホーム」に、運営費助成等を行います。 （41 か所：社会福祉法人型18 か所、機能強化型23 か所） 3 精神障害者生活支援センター運営事業 あんしん 13 億9,554 万円（13 億5,445 万円） 統合失調症など精神障害者の社会復帰、自立等を支援する拠点施設として、全区で運営を行います。 4 地域活動支援センターの運営 あんしん 29 億8,406 万円（30 億7,657 万円） 在宅の障害者に通所による活動の機会を提供し、社会との交流を促進する施設に対して、その運営費を助成します。（7 年度末見込み 134 か所）
本 年 度		108 億2,106 万円	
前 年 度		108 億1,474 万円	
差 引		632 万円	
本年度の財源内訳	国	32 億2,084 万円	
	県	16 億1,042 万円	
	その他	9 万円	
	市 費	59 億8,971 万円	

19	障 害 者 の 相 談 支 援		事業内容 1 障害者相談支援事業 10億1,752万円（13億1,965万円） 基幹相談支援センター等にて、身近な地域での相談から個別的・専門的な相談まで総合的に実施するとともに、障害のある方が地域で安心して生活することができるよう、地域生活支援拠点機能の充実に取り組みます。 2 計画相談・地域相談支援事業 12億1,670万円（12億3,297万円） 障害福祉サービス等を利用する方に、サービス等利用計画の作成を含む相談支援を実施します。 また、計画相談支援の実施率向上のため、「常勤・専従」の相談支援専門員を配置した事業所に対し、助成を実施します。 その他、施設等からの地域移行、単身等で生活する障害者の地域定着を支援する地域相談支援を実施します。 3 発達障害者支援体制整備事業 あんしん 3,943万円（3,884万円） 発達障害者の支援に困難を抱えている事業所への訪問支援や、強度行動障害に対する支援力向上を図るための研修の実施、地域での一人暮らしに向けた当事者支援を行うサポートホーム事業を実地します。
本 年 度		22億7,365万円	
前 年 度		25億9,146万円	
差 引		△3億1,781万円	
本年度の財源内訳	国	10億4,823万円	
	県	5億2,411万円	
	その他	—	
	市 費	7億131万円	

20	障 害 者 の 防 災 対 策 の 取 組		事業内容
本 年 度		6,671万円	1 災害時障害者支援事業(EV車導入支援) 【重点】〈新規〉 2,295万円(0万円) 「横浜市地震防災計画」に基づき、誰もが安心して生活を送ることができる仕組み作りの一環として、 <u>万が一の災害発生時においても、障害福祉サービスが提供されるよう、障害者施設等における電気自動車の導入を支援し、災害時の電源対策を進めます。</u>
前 年 度		4,365万円	2 要電源障害児者等災害時電源確保支援事業【基金】 739万円(977万円) 電源が必要な医療機器を在宅で使用する障害児・者等に対し、災害等による停電時の備えとして、蓄電池等の非常用電源装置の購入を補助することにより、災害時にも電源を確保できるよう支援します。
差 引		2,306万円	
本年度の財源内訳	国	2,388万円	3 災害派遣精神医療チーム(DPAT)養成支援事業 37万円(34万円) 自然災害等が発生した際に、精神科医療の提供や精神保健活動の支援等を行うDPAT(※)従事者を養成するほか、災害発生時に必要となる通信手段を確保します。
	県	185万円	
	その他	185万円	
	市 費	3,913万円	
※ DPAT 被災地域の精神保健医療ニーズを把握するとともに、専門性の高い精神科医療の提供と現地での精神保健活動の支援を行う医師、保健師及び看護師等で構成されるチーム。			
4 災害時応急備蓄物資整備費補助		350万円(354万円)	大規模地震等の発災時において、障害者施設等が二次的避難場所としての福祉避難所を開設し、要援護者を受入れるために必要な、応急備蓄物資の整備に係る費用を助成します。
5 BCP実効性確保支援【重点】〈新規〉		250万円(0万円)	障害者施設等に対し、策定しているBCP(災害時業務継続計画)の実効性を高めるための、セミナー等を実施します。
6 非常用自家発電設備設置費補助【重点】		3,000万円(3,000万円)	障害者支援施設が、緊急災害時においても非常用電源を活用することで、施設運営に必要な電力を維持し、施設利用者の安全を確保できるよう、非常用自家発電設備設置に要する費用を助成します。 ・非常用自家発電設備設置 2施設

21	障 害 者 の 移 動 支 援		事業内容 障害者等の外出を促進するために、各事業を推進していきます。
本 年 度	77億2,382万円		
前 年 度	74億9,865万円		
差 引	2 億2,517万円		
本年度の財源内訳	国	13億8,066万円	
	県	6 億9,033万円	
	その他	7,230万円	
	市 費	55億8,053万円	
			1 福祉特別乗車券交付事業〈拡充〉 32億1,886万円 （33億4,117万円） 市営交通機関、市内を運行する民営バス・金沢シーサイドラインを利用できる乗車券（福祉パス）を交付します。 <u>福祉パスの利用対象を地域交通にも適用し、障害者等の外出を支援します。</u> 利用者負担額（年額） 1,200円（20歳未満600円）
			2 重度障害者タクシー料金助成事業 あんしん 7 億4,764万円 （7 億6,680万円） 公共交通機関の利用が困難な重度障害児・者に、福祉タクシー利用券を交付します。 （助成額 1 枚500円 交付枚数 年84枚〈1 乗車7 枚まで使用可〉）
			3 障害者自動車燃料費助成事業 3 億858万円 （2 億9,786万円） 公共交通機関の利用が困難な重度障害児・者に、自動車燃料券を交付します。 （助成額 1 枚1,000円 交付枚数 年24枚）
			4 移動情報センター運営等事業 あんしん 1 億6,710万円 （1 億6,459万円） 移動に困難を抱える障害者等からの相談に応じて情報提供を行うとともに、移動支援に関わるボランティア等の発掘・育成を行う移動情報センターを18区社会福祉協議会で運営します。
			5 障害者ガイドヘルプ事業 あんしん 26億2,253万円 （23億1241万円） 重度の肢体不自由、知的障害、精神障害のある障害児・者等に、ヘルパーが外出の支援を行います。また、ガイドヘルパー資格取得にかかる研修受講料の一部助成等を行います。
			6 障害者移動支援事業 あんしん 1 億6,633万円 （1 億6,540万円） （1）ハンディキャブ事業 ハンディキャブ（リフト付車両）の運行・貸出、運転ボランティアの紹介を行います。 （2）タクシー事業者福祉車両導入促進事業 車椅子で乗車できるユニバーサルデザインタクシー導入費用の一部を助成します。 （3）ガイドボランティア事業 障害児・者等が外出する際の付き添い等をボランティアが行います。
			7 障害者施設等通所者交通費助成事業 4 億6,438万円 （4 億2,221万円） 施設等への通所者及び介助者に対して通所にかかる交通費を助成します。
			8 障害者自動車運転訓練・改造費助成事業 あんしん 2,840万円 （2,821万円） 中重度障害者が運転免許を取得する費用の一部や、重度障害児・者本人及び介護者が使用する自動車改造費・購入費の一部を助成します。

22	障害者支援施設等 自立支援給付費		事業内容 障害者総合支援法に基づき、施設に入所又は通所している障害者に対し、日常生活の自立に向けた支援や就労に向けた訓練等の障害福祉サービスを提供します。
本年度	421億7,433万円		1 主な障害福祉サービス (1) 施設入所支援 施設に入所している人に対し、夜間や休日に、入浴・排泄・食事の介護等を提供します。
前年度	406億5,016万円		(2) 生活介護 施設に入所又は通所している人に対し、日中に、入浴・排泄・食事等の介護や日常生活上の支援、創作的活動・生産活動の機会等を提供します。
差 引	15億2,417万円		(3) 就労継続支援 就労や生産活動の機会の提供や、一般就労に向けた支援を行います。
本年度の財源内訳	国	210億8,055万円	(4) 就労移行支援 一般就労への移行に向けて、事業所内や企業における作業や実習、適性に応じた職場の開拓、就労後の職場定着のための支援等を行います。
	県	105億4,028万円	2 利用者数見込 延べ19,345人（月平均）
	その他	64万円	
	市 費	105億5,286万円	

23	障害者グループホーム 設置運営事業		事業内容 1 設置費補助 1 億1,099万円（1億6,965万円） 障害者プラン等に基づくグループホームの新設、老朽化等による移転等にかかる費用を助成します。
本年度	221億9,185万円		(1) 新設ホーム 44か所、移転ホーム 10か所 ※うち新設4か所は障害児施設18歳以上入所者（過齢児）移行相当分
前年度	217億4,625万円		(2) スプリンクラー設置補助 17か所 ※新設・移転ホーム分 13か所 ※既設ホーム分 4か所
差 引	4 億4,560万円		2 運営費補助等 220億3,345万円（215億2,934万円） グループホームにおける家賃、人件費等の一部を補助することで、運営、支援の強化等を図ります。 1,005か所（うち新設44か所）
本年度の財源内訳	国	90億9,065万円	3 高齢化・重度化対応事業 あんしん 4,741万円（4,726万円） 医療的ケア等が必要となる入居者の受入のため、看護師等を配置して対応するグループホームに対して人件費等を補助します。また、既存ホームのバリアフリー改修を助成します。
	県	45億3,579万円	
	その他	—	
	市 費	85億6,541万円	

24	障害者施設・設備の整備		事業内容 1 障害者施設整備事業【重点】〈拡充〉 あんしん 2 億6,363万円(1億889万円) 障害者が地域において自立した日常生活を送るため必要な支援を提供する施設を整備する法人に対して助成を行います。 また、新たに介護ロボットやICT機器等導入に向けた伴走支援及びニーズの調査を行うとともに、機器等の購入費用を助成します。 ・多機能型拠点(5館目設計費)〈拡充〉 ・改修(大規模修繕費) 6か所 ・介護テクノロジー導入支援事業〈新規〉 9施設
本年度	11億5,465万円		2 松風学園再整備事業 8 億7,640万円(10億7,528万円) 居住者の利用環境改善のため、居住棟の一つであるA棟の改修工事を実施します。 8年度以降は管理棟改修工事などを行う予定です。
前年度	12億2,629万円		3 障害者施設安全対策事業 1,462万円(4,212万円) 利用者の安全確保のため、防犯カメラや非常通報装置等の設置に要する費用を助成します。 ・防犯対策 12施設
差 引	△7,164万円		
本年度の財源内訳	国	1億3,162万円	
	県	—	
	その他	256万円	
	市 費	10億2,047万円	

25	障害者の就労支援		事業内容 1 障害者就労支援センター事業 3 億613万円(3億613万円) 障害者の就労・定着支援等を行う障害者就労支援センターの運営補助を行い、就労を希望している障害者への継続した支援を関係機関等と連携して行います。 ・障害者就労支援センターの運営支援 9か所
本年度	3億4,323万円		2 障害者共同受注事業【基金】 2,437万円(2,191万円) 横浜市障害者共同受注センターの運営等により、企業等から障害者施設への発注促進や自主製品の販路拡大等、包括的なコーディネートを行います。 また、障害福祉事業所の受注促進のため、農作業受注促進モデル事業を行います。
前年度	3億4,172万円		3 障害者の就労啓発等 1,273万円(1,368万円) 障害者の就労・雇用への理解を広げるため、企業を対象としたセミナー等の開催や、障害福祉事業所が作成した商品販売の支援、本市の施設を活用した障害者の就労啓発等を行います。
差 引	151万円		
本年度の財源内訳	国	—	
	県	—	
	その他	1,169万円	
	市 費	3億3,154万円	

26	障 害 者 の ス ポ ー ツ ・ 文 化		事業内容 1 障害者のスポーツ・文化活動推進の取組 障害者のスポーツ・文化活動の中核拠点である障害者スポーツ文化センター（横浜ラポール・ラポール上大岡）を中心に障害者スポーツ等の普及啓発や全国大会への選手派遣に取り組むとともに、横浜市スポーツ協会や障害者施設等と連携し、障害者スポーツ・文化活動の全市的な支援の充実を図ります。 ＜主な取組＞ (1) リハビリテーション・スポーツ教室 横浜市総合リハビリテーションセンター等と連携したスポーツや健康に関する相談・運動プログラムの実施 (2) 地域支援事業 障害のある方が身近な場所でスポーツ等ができるよう、ラポール職員による出張教室の開催 (3) 全国障害者スポーツ大会派遣業務 派遣選手の選考を兼ねて実施する「ハマピック」の開催、及び出場選手の強化練習等の実施 (4) 文化振興事業 障害がある方の絵画、写真、陶芸等の作品展の開催やダンスの発表会などの実施 (5) 個別の健康増進事業 障害や健康状態に合わせたプログラムの提供等
本 年 度		12億3,490万円	
前 年 度		12億7,021万円	
差 引		△3,531万円	
本年度の財源内訳	国	1億3,617万円	
	県	5,811万円	
	その他	45万円	
	市 費	10億4,017万円	

27	障害者差別解消・ 障 害 理 解 の 推 進		事業内容 1 啓発活動 781万円（664万円） 幅広い世代の市民等に向けた啓発活動を行います。 (1) 障害者週間イベント等の普及啓発活動 (2) 交通機関等での啓発動画掲載 2 情報保障の取組 1,925万円（1,933万円） 聴覚障害等のコミュニケーションに配慮が必要な方への情報保障に取り組みます。 (1) 手話通訳者のモデル配置（2区） (2) タブレット端末を活用した遠隔手話通訳及び音声認識による文字表示（全区） (3) 市民宛の通知に関する点字等対応 (4) 市民向け資料等の表現見直しによる、知的障害者に分かりやすい資料の作成等 3 相談及び紛争防止等のための体制整備 811万円（807万円） 差別解消に向けた助言等のサポートに加え、解決困難事案のあっせんを行う調整委員会を運営します。 4 障害者差別解消支援地域協議会の運営 162万円（180万円） 相談事例の共有や差別解消の課題等を協議するため、各分野の代表等で構成する協議会を運営します。
本 年 度		3,679万円	
前 年 度		3,584万円	
差 引		95万円	
本年度の財源内訳	国	1,323万円	
	県	661万円	
	その他	1万円	
	市 費	1,694万円	

28	重度障害者医療費助成事業/ 更生・育成医療事業		事業内容 1 重度障害者医療費助成事業 116億2,972万円（112億3,374万円） 重度障害者の医療費にかかる保険診療の自己負担分を助成します。 (1) 対象者：次のいずれかに該当する方 ア 身体障害1・2級 イ IQ35以下 ウ 身体障害3級かつIQ36以上IQ50以下 エ 精神障害1級（入院を除く） (2) 対象者数見込 計 55,274人 ア 被用者保険加入者 16,457人 イ 国民健康保険加入者 15,921人 ウ 後期高齢者医療制度加入者 22,896人
本年度	162億7,268万円		
前年度	157億7,221万円		
差 引	5億47万円		
本年度の財源内訳	国	22億8,762万円	2 更生・育成医療給付事業 46億4,296万円（45億3,847万円） 18歳以上の身体障害者や18歳未満の身体障害児等が障害の軽減や機能回復のための医療を受ける際の保険診療の自己負担分の一部を助成します。 (1) 更生医療給付（対象：18歳以上の身体障害者） ・対象者数見込 2,219人 (2) 育成医療給付（対象：18歳未満の身体障害児等） ・対象者数見込 213人
	県	49億8,513万円	
	その他	18億8,987万円	
	市 費	71億1,006万円	

29	こころの健康対策		事業内容 1 自殺対策事業〈拡充〉 7,483万円（6,902万円） 第2期横浜市自殺対策計画（6年3月策定）に基づき、本市の状況を踏まえ総合的に対策を進めます。 (1) 人材育成 新たに構築したゲートキーパーポータルサイトをさらに充実させ、ゲートキーパー養成を推進するとともに、活動しやすい環境整備を進めます。 (2) 普及啓発・相談支援〈拡充〉 若年層や中高年層への啓発やインターネットを通じた相談や情報提供を実施します。 (3) 自死遺族支援、自殺未遂者支援 電話相談等による自死遺族支援を実施します。また自殺未遂者の初期対応にあたる医療機関への研修の実施や地域の機関との連携の手引書を作成します。
本年度	100億9,541万円		2 医療費公費負担事業 99億4,543万円（94億7,183万円） 精神保健福祉法及び障害者総合支援法の規定に基づき措置入院費及び通院医療費を公費負担します。
前年度	96億866万円		3 精神保健福祉対策事業【基金】〈拡充〉 7,515万円（6,780万円） 精神障害者ピアスタッフ推進事業等を実施するほか精神保健福祉法改正に伴い新たに位置付けられた、入院者訪問支援事業を開始します。
差 引	4億8,675万円		
本年度の財源内訳	国	48億9,720万円	
	県	4,641万円	
	その他	151万円	
	市 費	51億5,029万円	

30	依存症対策事業		事業内容 3年10月に策定した横浜市依存症対策地域支援計画に基づき、民間支援団体や関係機関と支援の方向性を共有し、アルコール、薬物、ギャンブル等の依存症当事者やその家族への支援の充実のため、相談・支援や普及啓発、連携推進などの取組を拡充します。 1 依存症対策の推進〈拡充〉 7,431万円（6,199万円） 計画に基づき実施した依存症対策施策の効果測定、依存症を取り巻く現状を踏まえて、第2期依存症対策地域支援計画を策定します。 支援者向けガイドラインの活用や民間支援団体・関係機関との連携により、早期発見・早期支援及び包括的・重層的な支援につなげます。 さらに、 <u>依存症当事者や家族等の回復を支えていくため、相談機能を充実させます。</u> (1) 地域支援計画推進 (2) 専門相談支援事業〈拡充〉 (3) 普及啓発事業 (4) 連携推進事業 (5) 回復プログラム・家族教室・支援者研修の開催 (6) 民間支援団体への補助金による事業活動支援
本年度			7,431万円
前年度			6,199万円
差 引			1,232万円
本年度の財源内訳	国		4,154万円
	県		90万円
	その他		21万円
	市 費		3,166万円

31	精神科救急医療対策事業		事業内容 県及び県内他政令市と協調体制のもと、緊急に精神科医療を必要とする方を受け入れる協力医療機関の体制確保等を行います。 1 精神科救急医療対策事業〈拡充〉 3億5,700万円（3億4,917万円） <u>(1) 精神科救急医療の受入体制〈拡充〉</u> 精神科救急の円滑な運用に向け、病床を確保するほか、 <u>措置診察に従事する精神保健指定医を安定的に確保するため、指定医報酬単価を引き上げます。</u> <u>また、区役所に病院との連絡調整用のシステムを導入し、本人、家族等に対する平日日中帯の受診受療援助の効率化を図ります。</u> (2) 精神科救急医療情報窓口 本人、家族及び関係機関からの相談に対し、病状に応じて適切な医療機関を紹介する情報窓口を夜間・深夜・休日に実施します。 (3) 精神科身体合併症転院受入病院（全3病院14床） 精神科病院に入院しており、身体疾患の治療が必要となった方の入院治療に対して、適切な医療機関での受入が可能な体制を確保します。
本年度			3億5,700万円
前年度			3億4,917万円
差 引			783万円
本年度の財源内訳	国		6,200万円
	県		1,019万円
	その他		48万円
	市 費		2億8,433万円

令和 7 年 度

予 算 概 要

こ ど も 青 少 年 局

令和7年度 こども青少年局予算案について

「横浜市中期計画 2022- 2025」（以下、「中期計画」という）の最終年度として、計画に位置付けた施策・事業を着実に推進していきます。

また、「こども、みんなが主役！よこはまわくわくプラン（計画期間：令和7～11年度）」（以下、「よこはまわくわくプラン」という）（※）の初年度として、計画に定める目標・方向性の実現に向け、全てのこどものウェルビーイングを支える取組や、子育て家庭が実感できる「ゆとり」を生み出すための取組をはじめ、切れ目のない総合的なこども・子育て支援施策を充実させていくための予算案としています。

※令和7年第1回市会定例会における議決を経て策定します。

「中期計画」の戦略・政策等におけるこども青少年局関連の施策・事業

【基本戦略】

子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ

【戦略1】 すべての子どもたちの未来を創るまちづくり

＜政策 1＞ 切れ目なく力強い子育て支援～妊娠・出産期・乳幼児期～

＜政策 2＞ 切れ目なく力強い子育て支援～乳幼児期・学齢期～

＜政策 3＞ 困難な状況にある子ども・家庭への支援

＜政策 4＞ 児童虐待・DVの防止と社会的養護の充実

＜政策 5＞ 子ども一人ひとりを大切にした教育の推進

【戦略2】 誰もがいきいきと生涯活躍できるまちづくり

＜政策 13＞ 障害児・者の支援

【戦略8】 災害に強い安全・安心な都市づくり

＜政策 35＞ 地域で支える防災まちづくり

「よこはまわくわくプラン」の目指すべき姿や基本的な視点

【目指すべき姿】

全てのこどものウェルビーイングを社会全体で支え、

未来を創るこども一人ひとりが、自分の良さや可能性を発揮し、

豊かで幸せな生き方を切り拓く力、

共に温かい社会をつくり出していく力を育むことができるまち「よこはま」

【基本的な視点】

- 1 こどもの視点に立った支援
- 2 全てのこどもへの支援
- 3 それぞれの発達段階に応じ、育ちや学びの連続性を大切にする一貫した支援
- 4 こどもに内在する力を引き出す支援
- 5 家庭の子育て力を高めるための支援
- 6 子育て世代の「ゆとり」を創り出すための支援
- 7 様々な担い手による社会全体での支援 ～自助・共助・公助～

「よこはまわくわくプラン」の重点テーマ・施策分野・基本施策と予算概要の項目

重点テーマⅠ 全てのこどものウェルビーイングを支える

- (1) 多機関連携によるこども・子育て家庭の安全・安心を支えるための基盤づくりと地域ネットワークの構築
- (2) こどもが安心して過ごせる居場所や遊び場・体験活動の充実
- (3) 年齢や発達の程度に応じてこどもが意見を表明でき、その意見が尊重され、「こどもまんなか社会」に生かされる仕組み

重点テーマⅡ 子育て家庭が実感できる「ゆとり」を生み出す

- (1) 時間的負担感の軽減 (2) 精神的負担感の軽減 (3) 経済的負担感の軽減

施策分野1 全てのこども・子育て家庭への切れ目のない支援

基本施策① 生まれる前から乳幼児期までの一貫した支援の充実

- 1 生まれる前から乳幼児期までの一貫した支援の充実

基本施策② 地域における子育て支援の充実

- 2 地域における子育て支援の充実

基本施策③ 乳幼児期の保育・教育の充実と学齢期への円滑な接続

- 3 子ども・子育て支援制度における保育・教育の実施等 4 幼児教育の支援 5 多様な保育・教育ニーズへの対応 6 保育・教育の質の確保・向上、保育士等の確保 7 保育・教育の場の確保

基本施策④ 学齢期から青年期までのこども・若者の育成施策の推進

- 8 放課後の居場所づくり 9 こども・若者の健全育成の推進

基本施策⑤ 障害児・医療的ケア児等への支援の充実

- 10 地域療育センター運営事業 11 在宅障害児及び施設利用児童への支援の充実

施策分野2 多様な境遇にあるこども・子育て家庭への支援

基本施策⑥ 困難を抱えやすいこども・若者への支援施策の充実

- 12 困難を抱えやすいこども・若者への支援の充実

基本施策⑦ ひとり親家庭の自立支援／DV 被害者支援／困難な問題を抱える女性への支援

- 13 ひとり親家庭等の自立支援 14 DV対策事業 15 児童扶養手当等
21 母子父子寡婦福祉資金貸付事業

基本施策⑧ 児童虐待防止対策と社会的養育の推進

- 16 区と児童相談所における児童虐待への対応の強化 17 社会的養育の推進

施策分野3 社会全体でのこども・子育て支援

基本施策⑨ 社会全体でこども・若者を大切にする地域づくりの推進

- 18 ワーク・ライフ・バランスの推進 20 児童手当

計画の推進

- 19 計画の推進

令和 7 年度 こども青少年局予算案総括表

(一般会計)

(単位：千円)

項 目	令和 6 年度	令和 7 年度	差 引	前年度比 (%)	備 考
こども青少年費	369,520,043	412,406,274	42,886,231	11.6	
青少年費	24,024,636	25,136,734	1,112,098	4.6	こども青少年総務費、青少年育成費
子育て支援費	223,982,815	245,243,013	21,260,198	9.5	地域子育て支援費、保育・教育施設運営費、幼児教育費、放課後児童育成費、保育所等整備費
こども福祉保健費	121,512,592	142,026,527	20,513,935	16.9	児童措置費、こども家庭福祉費、親子保健費、こども手当費、児童福祉施設運営費、児童相談所費、児童福祉施設整備費
諸 支 出 金	515,525	467,318	△ 48,207	△ 9.4	
特別会計繰出金	515,525	467,318	△ 48,207	△ 9.4	母子父子寡婦福祉資金、水道事業、自動車事業及び高速鉄道事業会計繰出金
一 般 会 計 計	370,035,568	412,873,592	42,838,024	11.6	

(特別会計)

(単位：千円)

項 目	令和 6 年度	令和 7 年度	差 引	前年度比 (%)	備 考
母子父子寡婦福祉資金会計	262,575	320,099	57,524	21.9	母子父子寡婦福祉資金貸付金、事務費、公債費、一般会計繰出金
特 別 会 計 計	262,575	320,099	57,524	21.9	

2

地域における
子育て支援の充実

事業内容

安心して出産・子育てができるよう、地域における子育て支援の場や機会の拡充を図るとともに、子育てに関する情報提供・相談対応の充実や、地域ぐるみで子育てを温かく見守る環境づくり等、こどもの健やかな育ちを支える取組を進めます。

1 地域子育て支援拠点事業＜拡充＞

重点Ⅰ

(1) 地域子育て支援拠点の運営 16億6,969万円 (15億8,838万円)

ア 実施内容

- (ア) 親子の居場所事業
- (イ) 相談事業
- (ウ) 子育て情報の収集・提供事業
- (エ) 利用者支援事業
- (オ) 子育て支援ネットワーク事業
- (カ) 子育て支援関係者の人材育成事業
- (キ) 横浜子育てサポートシステム区支部事務局

イ 実施か所数 継続28か所（サテライト10か所含む）

ウ 運営方法 子育て関連事業に取り組んでいるNPO法人、社会福祉法人等に委託して実施

本 年 度		千円 3, 537, 293
前 年 度		3, 488, 612
差 引		48, 681
本年度の 財源内訳	国	690, 972
	県	617, 461
	その他	2, 072
	市 費	2, 226, 788

(2) 拠点サテライトにおける利用者支援事業の実施＜拡充＞

子育て家庭からの個別相談に応じ、家庭の状況やニーズにあった適切な地域の施設や子ども・子育て支援事業等の選択肢を提示し、円滑な利用へつなげる利用者支援事業を、拠点サテライトで実施します。

実施か所数 新規1か所（港南区/令和8年3月開始予定）
継続9か所

(3) 地域子育て支援拠点による「出張ひろば」の実施＜拡充＞

拠点へのアクセスが良くない地域への支援強化のため、施設外での居場所である「出張ひろば」を実施し、これまで拠点を利用していなかった親子への積極的なアプローチに取り組みます。

実施か所数 新規5か所、継続3か所



【地域子育て支援拠点】
（港北区・どろっぶ）

2 横浜子育てサポートシステム事業

1億9,379万円 (2億3,248万円)

(1) 実施内容

利用会員や提供会員として登録した市民が、地域の中でこどもを預け、預かります。併せて、新たに赤ちゃんが生まれた世帯で利用会員となった方を対象に、8時間分の無料クーポン（子サポdeあずかりおためし券）の配付を引き続き実施します。

(2) 会員数（令和6年12月末時点）

- 利用会員(12,369人)・・・市内在住で生後57日以上小学校6年生までの児童がいる方
- 提供会員(2,492人)・・・市内在住で健康で、子育て支援に理解と熱意のある20歳以上の方
- 両方会員(641人)・・・利用会員かつ提供会員の方

3 親と子のつどいの広場事業＜拡充＞

重点Ⅰ

7億668万円 (6億8,334万円)

商店街の空き店舗やアパートの一室等を活用し、親子の交流の場の提供、子育て相談の実施、地域の子育て関連情報の提供を行います。

(1) 実施か所数＜拡充＞

新規3か所、継続75か所

(2) 一時預かり事業＜拡充＞

実施内容：広場のスペースを活用した一時預かりを実施します。

実施か所数：新規1か所、継続39か所

4 保育所・幼稚園・認定こども園子育てひろば事業＜拡充＞ **重点Ⅰ** **4億237万円** (3億4,261万円)

施設の地域開放、子育て相談、育児講座、園児との交流保育等を実施します。

7年度は、保育所・認定こども園子育てひろばについて、週5・6日型の常設園に加え、新たに3・4日型常設園を開設します（非常設園は廃止）。

また、休日に行う育児講習について補助を行うなど、運営費を拡充します。

○実施か所数 新規24か所、継続116か所

5 子育て支援者事業 **重点Ⅰ** **7,669万円** (7,636万円)

保護者が子育ての不安を軽減・解消し、安心して子育てができる環境をつくることを目指し、地区センターや地域ケアプラザ等の身近な施設で、地域の身近な子育ての先輩である「子育て支援者」が親子の交流をすすめたり、相談に応じる子育て支援者会場を運営します。

○実施会場数 186会場

6 親子の居場所事業(常設)従事者のための体系的な研修の実施 ※予算額は1を含む
経験年数や施設内での役割に応じた、常設の親子の居場所（地域子育て支援拠点事業、親と子のつどいの広場事業、保育所・幼稚園・認定こども園子育てひろば事業）従事者向け研修を実施し、支援の質の向上を図ります。

7 子育て応援アプリ「パマトコ」事業＜拡充＞ **重点Ⅱ** **4億7,000万円** (5億5,500万円)

(1) 子育て応援アプリ「パマトコ」＜拡充＞

スマートフォンを通じて、子育てに関する申請・手続や情報等を保護者・こども一人ひとりに合わせて提供する、「パマトコ」を運用します。引き続き機能を拡充するとともに、子育てに必要な手続きのさらなるオンライン化を進めます。

(2) 市内の子育て世代向けプロモーションサイト「横浜子育て応援マガジン」

子育て世代の定住を促進するため、「パマトコ」内に本市の様々な魅力や特色ある取組を紹介するコンテンツを設け、効果的に発信します。



【横浜市子育て応援アプリ パマトコ】

8 ハマハグ推進事業 **807万円** (1,044万円)

子育てを地域社会全体であたたかく見守り、応援するという機運を醸成していくため、小学生以下のこどものいる家庭の方や妊娠中の方が、ステッカーが掲示された協賛店で、ちょっとした心配りや設備・備品の利用、割引・優待など、子育てを応援するサービスを受けられる子育て家庭応援事業（愛称「ハマハグ」）を実施します。ハマハグは子育て応援アプリ「パマトコ」に登録することで、サービスを受けられます。

また、「横浜アンパンマンこどもミュージアム」内に子育て情報スポットを設置し、市内の子育てに関する情報を発信します。

○ハマハグ協賛店舗・施設数 4,316店舗・施設（令和6年12月末時点）



【ハマハグ協賛店舗ステッカー】

9 子育てタクシー普及促進事業＜新規＞ **重点Ⅱ** **1,000万円** (新規)

子育て世帯の移動に対する不安・負担の軽減を図るため既存民間サービス「子育てタクシー®」の提供区域や供給量を拡大できるよう、認定講習費・登録費等補助などタクシー事業者への参入支援を実施します。

3

子ども・子育て支援 制度における 保育・教育の実施等

本 年 度

千円

198,433,809

前 年 度

176,813,615

差 引

21,620,194

本年度の
財源内訳

国

69,479,513

県

31,623,496

その他

11,662,806

市 費

85,667,994

事業内容

子ども・子育て支援法に基づき、「教育・保育給付」の認定を受けたこどもに対する保育・教育を実施します。

なお、3歳児から5歳児のこども及び市民税非課税世帯の0歳児から2歳児のこどもは、利用料が無償となります。

1 「教育・保育給付」の認定を受けたこどもの保育・教育＜拡充＞

1,896億8,497万円 (1,682億7,615万円)

子ども・子育て支援制度における施設型給付及び地域型保育給付並びに保育・教育の質の向上等のための市独自助成を給付対象施設・事業に支給し、保育士等の処遇改善、保育・教育の質を確保するとともに、安定的かつ継続的な運営を支援します。

(1) 施設型給付及び地域型保育給付＜拡充＞ 1,485億745万円

ア 施設型給付費 1,359億1,383万円

保育所、幼稚園、認定こども園で認定区分に応じた保育・教育を実施します。

内訳	令和6年度	令和7年度見込
民間保育所	814か所	817か所
市立保育所	56か所	56か所
幼稚園（給付対象施設）	128か所	140か所
幼保連携型認定こども園	55か所	62か所
幼稚園型認定こども園	15か所	15か所
計	1,068か所	1,090か所

イ 地域型保育給付費＜拡充＞

125億9,363万円

小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業及び居宅訪問型保育事業で0～2歳児（3号認定）の保育を実施します。また、国の公定価格における「1歳児配置改善加算」の新たな創設を踏まえた対応として、対象事業への職員配置の改善を進めます。

内訳	令和6年度	令和7年度見込
小規模保育事業	246か所	257か所
家庭的保育事業	18か所	18か所
事業所内保育事業	4か所	4か所
居宅訪問型保育事業	1か所	2か所
計	269か所	281か所

(2) 保育・教育施設及び地域型保育向上支援費＜拡充＞

411億7,752万円

給付対象施設・事業に対して、保育・教育の質の向上のため、本市独自の助成として、代休代替等のためにローテーション保育士を確保するための経費やアレルギー児童に対応するための経費等を助成します。7年度は、本市の配置基準に加え、追加で配置する保育士等に係る助成（障害児等受入加算、ローテーション保育士雇用費等）を拡充します。

また、国の公定価格における処遇改善等加算Ⅱと併せて、要件を満たす経験年数7年以上の全ての保育士等に月額4万円の処遇改善ができるよう独自助成を引き続き実施します。

ア 保育・教育施設向上支援費＜拡充＞

396億1,639万円

保育所、幼稚園、認定こども園での保育・教育の質の向上に必要な経費を助成します。

7年度は、国で定める公定価格が保育士等の処遇改善策として引き上げられたことに併せて、本市での保育士配置基準に係る加算の単価を国と同水準まで引き上げます。

また、経験年数7年以上の保育補助者に対する助成額を拡充し保育現場の人材確保を進めます。

イ 地域型保育向上支援費

15億6,113万円

小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業及び居宅訪問型保育事業での保育・教育の質の向上に必要な経費を助成します。

4 幼 児 教 育 の 支 援		事業内容
本 年 度	千円 9,770,235	生涯にわたる人格形成の基礎となる幼児教育について、こどもたちに質の高い教育・保育の機会を保障することを目的とした支援を実施します。 そのために、幼児教育・保育の無償化に伴う施設等利用費の給付、私立幼稚園等が実施する預かり保育、個別支援教育費等の補助を行います。 1 私学助成幼稚園等に係る施設等利用給付費 32億760万円 (50億644万円) 私学助成幼稚園等に通う園児について、世帯の状況にかかわらず、月額25,700円を上限とした額を支給します。 (給付対象人数：10,401人) 2 私立幼稚園等預かり保育事業～わくわく！はまタイム～＜拡充＞ 57億9,365万円 (53億5,623万円) 保育所待機児童解消と多様な保育ニーズへの対応を図ることを目的とし、保護者の就労等により保育を必要とする在園児を対象に、長時間の預かり保育を行う幼稚園・認定こども園に対して運営費を補助します。 国の無償化対象外となる月48時間以上64時間未満の就労等で利用する場合についても、市単独助成として無償化します。 また、<u>障害児など個別に支援が必要な児童を受入れた際の補助単価を増額します。</u> (新規2園、継続224園) 3 私立幼稚園2歳児受入れ推進事業＜拡充＞ 2億3,191万円 (1億9,045万円) 保育を必要とする2歳児を対象に、幼稚園の教育・保育資源を活用した長時間の受入れを実施します。安定的かつ継続的な運営を支援するため、開設準備費及び運営費を補助します。 また、<u>国基準に基づいた多子軽減制度を新たに導入します。</u> (新規5園、継続21園) 4 私立幼稚園等一時預かり保育事業 2億1,460万円 (1億9,005万円) 在園児を対象に、保護者の急な用事やリフレッシュなどの一時的な預かりを行う幼稚園・認定こども園に対し、補助を行います。 (園数：119園) 5 私立幼稚園等補助事業 1億1,945万円 (1億1,945万円) 幼稚園・認定こども園に対し、施設・設備の整備等の経費の一部を補助し、教育条件の維持及び向上を図り、幼児教育の健全な発展に役立てます。 (対象園：265園) 6 私立幼稚園等個別支援教育費補助事業 1億1,424万円 (1億1,304万円) 私学助成を受ける幼稚園等に在園する障害児など個別に支援が必要な児童に対し、教育環境等の向上を図るため、その経費の一部を補助します。 (対象者：476人、補助単価：上限24万円/人・年) 7 私立幼稚園等施設整備費補助事業 3,000万円 (3,000万円) 1件200万円以上の園舎修繕工事について一部を補助し、幼稚園・認定こども園の良好な教育環境を確保します。 (対象園：30園、補助額：上限100万円) 8 幼稚園教諭等住居手当補助事業 5,879万円 (5,604万円) 私立幼稚園等預かり保育事業又は私立幼稚園2歳児受入れ推進事業実施園に勤務する幼稚園教諭等が賃貸住宅に居住し、幼稚園が当該職員に対し住居手当を支給している場合に、その手当の一部を補助します。 ○補助基準額：1人あたり上限月額 40,000円 ○7年度以降の利用については、1人1回限りとします。 (申請見込件数：355人相当分)
前 年 度	11,061,704	
差 引	△ 1,291,469	
本年度の財源内訳	国	2,625,040
	県	1,363,973
	その他	—
	市費	5,781,222

5	多様な保育・教育ニーズへの対応	事業内容 多様な保育・教育ニーズに対応するため、保育所等での一時保育、幼稚園での一時預かり、病児保育等を推進します。
本年度	千円 20,590,631	1 一時預かり事業＜拡充＞ 重点Ⅱ 24億6,582万円 (24億7,301万円)
前年度	17,759,277	就業形態の多様化に伴う一時的な保育、保護者の疾病等による緊急時の保育やリフレッシュ保育など、保護者の身体的・精神的な負担を軽減するため、保育所等において一時預かり事業を実施します。
差引	2,831,354	7年度は、児童を受け入れた際の補助単価の増額を行う等、受入枠の拡充を図ります。
本年度の財源内訳	国	2,348,742
	県	1,397,144
	その他	54,314
	市費	16,790,431
【WEB面談の様子】		
(1) 保育所等での一時保育事業＜拡充＞ 15億642万円 保護者が就労やリフレッシュ等により、一時的に家庭での保育が困難となる場合に、保育所や認定こども園、小規模保育事業等で一時保育を実施します。 <u>基本助成や利用児童加算助成のほか、障害児など個別に支援が必要な児童を受け入れた際の補助単価を増額します。</u>		
(2) 乳幼児一時預かり事業＜拡充＞ 9億5,940万円 子育て中の保護者が、理由を問わずにリフレッシュしたり用事を済ませたりできる機会を提供することで、子育てに伴う身体的・精神的負担感の軽減を図ることを目的として、認可外保育施設や小規模保育事業を実施する場所に併設した一時預かり事業を実施します。 <u>基本助成や利用時間加算等の補助単価を増額します。</u> ○8時間実施施設：新規3か所、継続21か所 ○11時間実施施設：新規3か所、継続16か所		
2 いざというときの一時預かり事業＜新規＞ 重点Ⅱ 1,969万円 (新規) 保護者の病気や急な用事などの利用ニーズに応えるため、保育所等の定員の空き枠を活用し、年度を通じて、突発的な預かりに特化した受入枠を確保します。 (実施施設：10か所)		
3 24時間いつでも預かり保育事業＜拡充＞ 重点Ⅱ 8,124万円 (6,640万円) (旧事業名：24時間型緊急一時保育事業) 保護者の病気や就労等で緊急に児童を預ける必要が生じた場合に、24時間365日対応可能な一時保育を実施します。 <u>夜間や休日等に、緊急に保育を必要とする児童の受入体制の強化を図るため、運営費の補助を拡充します。</u> (実施か所：2か所)		

9 乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)＜拡充＞

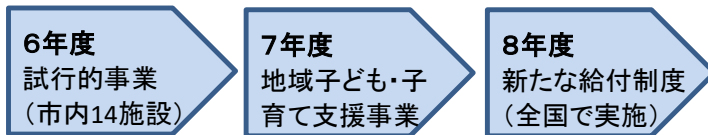
重点 I

8,131万円 (3,758万円)

保育所等に通っていない0歳6か月から満3歳未満のこどもが月一定時間利用できる「こども誰でも通園制度」について、8年度の全国での本格実施に向けて、先行して実施します。

○実施施設：認可保育所
認定こども園
小規模保育事業
幼稚園
地域子育て支援拠点 } 30施設予定

◆ 8年度までのスケジュール



【こども誰でも通園制度の様子】

10 障害児や医療的ケア児の受入れ推進＜拡充＞

108億1,264万円 (86億6,264万円)

※予算額は再掲

(保育・教育施設向上支援費、地域型保育向上支援費、保育・幼児教育質向上事業、地域型保育給付費、保育・幼児教育職員等研修事業、市立保育所運営費、保育所等整備事業の一部)

障害児や医療的ケア児の保育・教育に必要な保育士を追加で配置等する経費の助成について、補助単価を増額します。

また、医療的ケア児のために看護職員を配置する経費のほか、看護職員が研修や休暇等で不在となる場合に、代替りの看護職員を配置する際の経費を助成します。

さらに、看護職員を複数配置し、常時、医療的ケア児の受入が可能な「医療的ケア児サポート保育園」を新たに12園認定します。

加えて、障害や疾病等の理由から保育所等での集団生活が困難な医療的ケア児について、児童の居宅に訪問して保育する居宅訪問型保育事業を実施します。

その他、障害児や医療的ケア児の保育の事例を学ぶ研修を実施するとともに、受入れのための施設改修費等及び駐車場の整備費を補助します。



【医療的ケア児の保育の様子】

【参考】

○障害児保育教育対象認定児童数
6年度：2,743人 (5年度：2,412人)

○個別支援保育教育対象認定児童数
6年度：327人 (5年度：271人)

○医療的ケア対象認定児童数
6年度：60人 (5年度：48人)
※各年度4月1日現在の認定児童数



【研修の様子】

11 外国につながるこどもへの支援＜拡充＞

(保育・教育施設向上支援費、業務効率化推進事業の一部)

1億2,468万円 (1億2,352万円)

※予算額は再掲

保育所等が外国にルーツを持つ児童の保育を円滑に行えるよう、国の助成に加えて保育士を雇用するための経費を助成し、7年度は、補助単価を増額します。

また、外国籍の保護者や児童とのコミュニケーションを円滑にするための翻訳機購入費用を補助します。



【保育園の多言語対応の取組例】

8

放 課 後 の 居 場 所
づ く

本 年 度

千円
15,609,590

前 年 度

15,021,386

差 引

588,204

本年度の
財源内訳

国

4,253,711

県

3,902,591

その他

2,777

市 費

7,450,511

事業内容

全ての児童を対象とした「放課後キッズクラブ」や、留守家庭児童等を対象とした「放課後児童クラブ」への運営支援を行います。
また、特別支援学校における「はまっ子ふれあいスクール」の実施や、公園の一部を「こどもの創造力を生かした自由な遊び場」として活用するプレイパークの活動の支援を引き続き実施します。

1 放課後キッズクラブ事業＜拡充＞**106億6,691万円** (103億4,697万円)

学校施設等を活用し全てのこどもを対象とした「遊びの場」と、留守家庭児童等を対象とした「生活の場」を兼ね備えた、安全・安心な放課後の居場所を提供するとともに、児童の健全な育成を行います。さらに、小学校での日常的な1人1台端末の持ち帰りに対応するため、キッズクラブの専用ルーム等に端末を教育情報ネットワークに接続するためのアクセスポイントを設置します。

また、クラブの安定した運営を支援するため、平日に18時半を超えて開所している支援の単位及び開所日数が200日未満の支援の単位への運営費補助並びに小学校の建替え等に伴い放課後キッズクラブの移転が生じるクラブへの備品費等の補助を創設します。

(運営か所数：337か所)



【放課後キッズクラブの活動】

2 小学校建替え等に伴う放課後キッズクラブ整備事業**2億3,655万円** (1億8,790万円)

小学校建替え等に伴う放課後キッズクラブの活動場所の整備を行います。

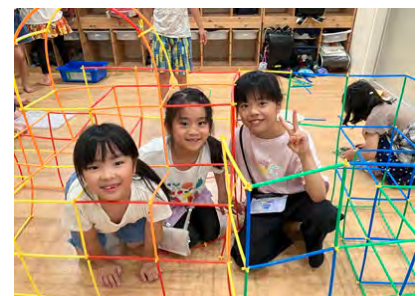
(実施設計：7か所、工事：7か所)

3 放課後児童クラブ事業＜拡充＞**40億3,705万円** (36億1,217万円)

地域の理解と協力のもと、保護者の就労等により留守家庭となる児童の遊び及び生活を通じた健全育成を行います。

また、小学校での日常的な1人1台端末の持ち帰りに対応するため、端末をインターネットに接続するための通信費等の補助を創設するとともに、クラブの安定した運営を支援するため、平日の長時間開所加算の要件を見直し、18時半を超えて開所している支援の単位を補助対象とします。

(運営か所数：228か所)



【放課後児童クラブの活動】

4 放課後児童サポート事業＜拡充＞**4億7,866万円** (7億3,151万円)

放課後児童育成施策の質の向上のための支援を行い、全てのこどもたちにとって安全・安心な放課後の居場所づくりを推進します。

(1) 人材確保支援＜拡充＞

事業所における人材確保支援のため、集約した各事業所の求人情報について、本市ホームページへの公開を引き続き行います。加えて、主要駅通路デジタルサイネージや大学等で広報動画を掲出します。



【人材募集チラシ】

(2) 人材育成支援＜拡充＞

必要な知識や技術の習得ができるよう、こどもの育成支援や安全・安心への対応など様々な研修を実施します。また、研修講座の内容や回数の充実を図るとともに、引き続きオンラインでの研修も実施し、受講しやすい環境を整え、事業所の人材育成が一層進むよう支援します。

(3) プログラム充実のための支援

クラブにおいて地域や民間事業者等と連携したイベントやプログラムが実施できるよう支援します。

(4) デジタル化の推進＜拡充＞

児童の入退室情報を管理するシステム等の放課後事業に関係するシステムの相互連携や、パマトコとの連携により、更なる保護者の利便性の向上及びクラブの事務負担の軽減を図ります。



【プログラムの様子】

(5) 長期休業期間中における昼食提供＜拡充＞ **重点Ⅱ**

全ての放課後キッズクラブ及び放課後児童クラブを対象に、長期休業期間中の昼食提供を夏休みに加え、冬休み・春休み（3月）にも実施します。

また、より一層安全で安心な昼食提供を実施するため、外部機関によるアレルギー表示の確認を行います。



【昼食提供の様子】

5 小学生の朝の居場所づくりモデル事業＜拡充＞ **重点Ⅱ**

4,505万円（349万円）

小学生の始業前等の朝の時間に、学校施設を活用して、こどもたちが安心して過ごすことができる居場所づくり事業を引き続きモデル事業として新たに8か所で実施するとともに、8年度の実施か所数拡大に向けた環境整備等を行います。

（実施か所数：10か所（新規8か所））

6 特別支援学校はまっ子ふれあいスクール事業

1億741万円（1億331万円）

一部の特別支援学校に設置されているはまっ子ふれあいスクールにおいて、学校施設を活用し、遊びを通じた異年齢児間の交流を促進することにより、児童・生徒の健やかな成長を支援します。

（運営か所数：5か所）

7 プレイパーク支援事業＜拡充＞ **重点Ⅰ** ※みどり環境局との共管事業

3,796万円（3,605万円）

地域主体で、公園等の一部を「こどもの自由な遊び場」として活用する、プレイパークの活動を支援します。

また、安心・安全な環境で過ごせるよう、プレイパークを開催する際の安全点検など、開催準備等への支援を拡充します。

（実施団体数：23団体）



【プレイパークの活動】

10

地域療育センター
運営事業

本年度

千円
4,040,577

前年度

4,140,418

差引

△ 99,841

本年度の
財源内訳

国

41,457

県

19,854

その他

109

市費

3,979,157

事業内容

0歳から小学校期までの心身に障害のある、またはその可能性のある児童及びその家族を対象に、相談、診療・評価、集団療育等を実施しています。

また、地域における療育の中核機関として、障害児が通う保育所や幼稚園、小学校等を訪問し、児童の対応に関する助言や障害の理解を深めるための支援等を行っています。

方面別に設置している8センターに加えて、総合リハビリテーションセンターも同様の機能を担っており、合計9センターで18区を担当しています。

1 地域療育センター運営事業＜拡充＞

40億4,058万円（41億4,042万円）

(1) 巡回訪問の拡充＜拡充＞

地域の中核機関として行っている巡回訪問について、保育所、幼稚園、小学校等に加え、地域の児童発達支援事業所等へ試行的に実施するため、3センターにソーシャルワーカーを増員します。（北部・西部・東部）

(2) 電子カルテの導入＜拡充＞

6年度に3センターで実施した電子カルテの導入について、残り5センターの診療所等において、紙カルテから電子カルテに移行します。これにより、市内すべてのセンターで電子カルテの導入が完了します。（南部・戸塚・北部・東部・港南）

(3) 初期支援の実施等＜拡充＞

利用申込後、こどもの遊びの場の提供とともに保護者への助言や相談対応を行う「ひろば事業」や心理職等の専門職による面談（相談対応）を引き続きすべてのセンターで実施します。

また、障害児相談支援の充実を図るため、ソーシャルワーカーを増員します。

【センターにおける療育の様子】



【「ひろば事業」の様子】



【各地域療育センター予算内訳】

単位：千円

地域療育センター名	担当区	本年度予算
1 東部地域療育センター	鶴見、神奈川	557,747
2 中部地域療育センター	西、中、南	518,844
3 よこはま港南地域療育センター	港南、栄	420,025
4 西部地域療育センター	保土ヶ谷、旭、瀬谷	499,706
5 南部地域療育センター	磯子、金沢	505,928
6 地域療育センターあおば	青葉	373,169
7 北部地域療育センター	緑、都筑	508,197
8 戸塚地域療育センター	戸塚、泉	506,587
9 総合リハビリテーションセンター	港北	※150,374
計		4,040,577

【地域療育センターの主なサービス内容】

相談・地域支援等	- 相談対応 - 巡回訪問 - 初期支援 - 障害児相談支援 - 療育講座 - 保育所等訪問支援 等
診療	- 診断・検査 - 評価・訓練 等
集団療育 (通園部門等)	児童発達支援等

※総合リハビリテーションセンターについては、障害児支援に係る経費の一部をこども青少年局予算としています。

11	在宅障害児及び施設利用児童への支援の充実	事業内容 障害児及び家族が安心して暮らせるよう、学齢期のデイサービスや相談支援、重症心身障害児・者等への医療的ケア等を実施します。	
本年度	千円 28,750,831	1 障害児通所支援事業等＜拡充＞ 253億7,603万円（224億4,809万円） (1) <u>障害児通所支援事業＜拡充＞</u> 児童福祉法に基づく障害児通所支援事業等（児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援等）を利用する児童に対する給付費を支出します。 より多くの児童が障害児相談を利用できるよう、障害児相談支援事業所への補助を実施します。特に、行動障害や医療的ケア等により特別な支援を要する児童に対して、相談支援を行う場合は、補助の上乗せを行います。 ○障害児通所事業所見込数 <u>911か所</u> (2) <u>主として重症心身障害児を対象とした事業所の充実＜新規＞</u> 主として重症心身障害児を対象とした事業所（市内35か所）の充実に向けて、 <u>未整備区（神奈川・金沢・戸塚・栄区）を対象に新たに整備費補助（2か所分）を実施します。</u> また、災害時に備えて非常用電源の導入補助（7か所分）を新たに実施します。＜社会福祉基金を活用＞	
前年度	25,730,787		
差引	3,020,044		
本年度の財源内訳	国	13,586,894	2 学齢後期障害児支援事業 学齢後期（中学・高校生年代）の発達障害児を主な対象として、思春期における障害に伴う生活上の課題の解決に向けて、診療、相談、学校等関係機関との調整及び家族への相談支援等を市内4か所の事業所で実施します。 2億3,437万円（2億9,294万円） 3 障害児医療連携支援事業＜拡充＞ 7,222万円（7,167万円） (1) 医療的ケア児・者等支援促進事業 医療的ケア児・者等の在宅生活を支えるため、医療的ケア児・者等コーディネーターを中心に関係機関との連携や地域での受入れを推進するとともに、理解を深めてより連携を広げていくため、支援者養成研修を実施します。 (2) <u>医療的ケアを担う看護師等に対する研修＜拡充＞</u> 医療的ケア児を受け入れるサポート保育園等で医療的ケアを担う看護師等の確保・育成を目的とした研修を実施します。7年度は、研修対象に障害児通所支援事業所に勤務する看護師等を加えます。 (3) <u>レスパイト事業のモデル実施＜新規＞</u> <u>医療的ケア児・者等の家族の負担軽減を目的として、自宅等に看護師を派遣するレスパイト事業をモデル実施します。</u> (4) <u>メディカルショートステイ事業</u> 常時医学的管理が必要な医療的ケアを要する重症心身障害児者等を在宅で介護する家族の負担軽減を目的として、介護者の事情により一時的に在宅生活が困難になった場合などに市立病院や地域中核病院等の協力を得て入院による受け入れ（メディカルショートステイ）を行い、在宅生活の安定を図ります。○協力医療機関数：11病院 (5) 重症心身障害児・者等の在宅生活支援 医療的ケアを要する重症心身障害児・者の在宅生活を支えるため、訪問看護師を対象とした研修や在宅支援関係者との情報交換等を行う連絡会を開催し、医療環境の充実を図ります。
	県	6,327,686	
	その他	20,833	
	市費	8,815,418	
4			特別児童扶養手当支給事務費 障害のある20歳未満の児童について、児童の福祉の増進を図ることを目的に手当の請求受付・認定等を実施します。また、区役所業務の一部を集約し市民の利便性向上及び事務の効率化を図ります。 7,752万円（4,983万円）
5			障害児入所支援事業等＜拡充＞ 29億9,069万円（28億6,826万円） 障害や養護上の課題により、障害児施設に入所している児童に対する費用（措置費及び障害児入所給付費）を支出するとともに、施設に対して職員の加配等を行い、機能強化を図ります。また、福祉型施設における医療的ケア児の受入れ体制を整備するため、看護師派遣のモデル事業を新たに実施します。 さらに、契約により入所している児童の世帯に対して、措置による入所と同等の費用負担となるように、引き続き本市独自の利用者負担助成を行います。 また、福祉型施設に入所する児童の地域移行に向けた相談支援を充実させるために、児童のアセスメントや関係機関支援等を行うコーディネート業務を実施します。

明日をひらく都市

OPEN X PIONEER

YOKOHAMA

令和7年度 予算概要

医 療 局

医療局病院経営本部

I 令和7年度 予算案の考え方

令和7年（2025年）は、団塊世代が75歳以上の後期高齢者になる節目の年です。

今後は、医療と介護の複合的なニーズを有する85歳以上の高齢者の急速な増加や、生産年齢人口の減少により、少子・高齢化の影響がより深刻になる2040年を見据えて、医療と保健や介護、福祉との連携を着実に進め、市民の皆様が必要な医療を受けられ、本人・家族が健康で安心して生活し続けることができるよう取り組んでいきます。

国の医療計画に基づく、5疾病（がん・脳卒中・心血管疾患・糖尿病・精神疾患）や5事業（救急医療・災害時における医療・周産期医療・小児医療・新興感染症発生/まん延時における医療）及び在宅医療の充実に向けて引き続き取り組みます。

特に、生涯に2人に1人がり患するといわれる「がん」については、重点施策として推進します。がん検診の受診率向上を目指し、働く世代、女性、シニア世代、がんのリスクが高い人など、それぞれに必要な早期発見の取組を推進するとともに、小児・AYA世代のがん対策にも力を入れ、がんになっても自分らしい生活を大切にできるよう支援していきます。

また、高齢化の進展に伴い増加が見込まれる認知症や、アレルギー疾患への対応も進めます。

市立病院は、経営改善に向けた職員一人ひとりの意識醸成を徹底し、厳しい経営状況の中、引き続き、安全で質の高い医療を提供します。また特に、救急・災害時医療や周産期・小児医療などの政策的医療の提供をさらに充実させます。新興・再興感染症への対応においても中核的な役割を担うとともに、地域包括ケアの推進に向けた支援など地域医療のリーディングホスピタルとして先導的な役割を果たします。

質の高い医療を効果的・効率的に提供できるよう、医療DXの推進やICT技術の活用を進めるとともに、データの分析・活用を徹底し、エビデンスに基づく施策展開を図ります。

令和6年能登半島地震を踏まえた「新たな地震防災戦略」に基づき、災害医療体制の充実強化や避難生活の支援に取り組めます。また、2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、所管施設・設備の省エネ化を加速させていきます。

医療局・医療局病院経営本部は、『市民の皆様の「今」と「未来」の安全・安心な暮らしにつながる最適な保健・医療の提供』に向けて、スピード感を持ちつつ着実に取り組んでいきます。

Ⅱ 令和7年度 予算案について

令和7年度予算案総括表

(1) 医療局

(上段:事業費、下段:市費・単位:千円、%)

	令和7年度	令和6年度	差引増△減	(%)
一 般 会 計	34,195,079 (32,487,402)	34,257,108 (32,360,787)	△ 62,029 126,615	△ 0.2 0.4
8 款 医療費	26,297,707 (24,590,030)	26,655,184 (24,758,863)	△ 357,477 (△ 168,833)	△ 1.3 △ 0.7
1 項 医療政策費	6,823,626 (6,673,404)	6,832,961 (6,645,222)	△ 9,335 28,182	△ 0.1 0.4
2 項 公衆衛生費	19,474,081 (17,916,626)	19,822,223 (18,113,641)	△ 348,142 (△ 197,015)	△ 1.8 △ 1.1
19款 諸支出金	7,897,372 (7,897,372)	7,601,924 (7,601,924)	295,448 (295,448)	3.9 3.9
病院事業会計繰出金	7,897,372 (7,897,372)	7,601,924 (7,601,924)	295,448 (295,448)	3.9 3.9
特 別 会 計	425,693 (81,945)	428,561 (82,498)	△ 2,868 (△ 553)	△ 0.7 △ 0.7
介護保険事業費会計	425,693 (81,945)	428,561 (82,498)	△ 2,868 (△ 553)	△ 0.7 △ 0.7
合 計	34,620,772 (32,569,347)	34,685,669 (32,443,285)	△ 64,897 126,062	△ 0.2 0.4

(2) 医療局病院経営本部（病院事業会計）

【収益的収支】

(単位: 千円)

	令和7年度	令和6年度	差引増△減	(%)
収益的収入	46,605,481	45,302,263	1,303,218	2.9
市民病院	34,989,886	33,944,560	1,045,326	3.1
脳卒中・神経脊椎センター(YBSC)	9,743,018	9,440,813	302,205	3.2
みなと赤十字病院	1,872,577	1,916,890	△ 44,313	△ 2.3
収益的支出 (特別損失、予備費を含む)	47,948,424	47,781,913	166,511	0.3
市民病院	36,463,857	36,516,249	△ 52,392	△ 0.1
脳卒中・神経脊椎センター(YBSC)	10,041,631	9,738,727	302,904	3.1
みなと赤十字病院	1,442,936	1,526,937	△ 84,001	△ 5.5
収益的収支	△ 1,342,943	△ 2,479,650	1,136,707	
うち特別損益	△ 490,911	△ 1,582,291	1,091,380	
うち予備費	1,400,000	1,400,000	—	—
経常収支	547,968	502,641	45,327	

※ 経常収支は、収益的収支から特別損益及び予備費を除いたものです。

※ 収益的支出のうち、旧市民病院解体工事費の財源の一部に充てるため、企業債504,000千円を借り入れます。

【資本的収支】

(単位: 千円)

	令和7年度	令和6年度	差引増△減	(%)
資本的収入	5,818,644	6,109,624	△ 290,980	△ 4.8
市民病院	1,828,366	1,589,370	238,996	15.0
脳卒中・神経脊椎センター(YBSC)	1,737,263	2,487,962	△ 750,699	△ 30.2
みなと赤十字病院	2,253,015	2,032,292	220,723	10.9
資本的支出	8,682,729	8,498,380	184,349	2.2
市民病院	3,457,076	2,875,965	581,111	20.2
脳卒中・神経脊椎センター(YBSC)	2,467,316	3,104,625	△ 637,309	△ 20.5
みなと赤十字病院	2,758,337	2,517,790	240,547	9.6
資本的収支	△ 2,864,085	△ 2,388,756	△ 475,329	

※ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、当年度分損益勘定留保資金等で補填します。

【参考】上記のうち一般会計繰入金

(単位: 千円)

一般会計繰入金	7,897,372	7,601,924	295,448	3.9
うち収益的収入	3,987,628	4,026,110	△ 38,482	△ 1.0
うち資本的収入	3,909,744	3,575,814	333,930	9.3

2 2040年に向けた医療提供体制の構築

15億1,493万円（13億1,645万円）

高齢化の進展による医療需要の増加や生産年齢人口の減少が進行している2040年を見据え、質の高い医療を効率的・効果的に提供できるよう、医療DXやICT技術の活用、データを活用した取り組みを進めるとともに、病床機能の確保や医療従事者の人材確保・育成等を推進し、最適な医療提供体制の構築を目指します。

（１）医療人材の確保・育成

5億9,746万円（5億8,334万円）

ア 地域医療人材の養成・育成支援

5億4,997万円（5億4,585万円）

市内医療機関に看護師を安定的に供給するため、横浜市医師会聖灯看護専門学校及び横浜市病院協会看護専門学校に対し、運営費を補助します。

イ 看護人材の採用支援＜拡充＞

1,526万円（973万円）

全国の卒業見込の看護学生向けに市内病院の看護師採用に関する情報をまとめた横浜市特設WEBサイトを開設し、より多くの学生のアクセスを促すためのPRを充実させます。

特に市内の中小規模病院が必要な看護師を確保できるよう支援します。



＜横浜市看護師採用サポート事業特設サイト置＞

ウ 人材確保・定着の取組への支援＜新規＞

1,116万円（529万円）

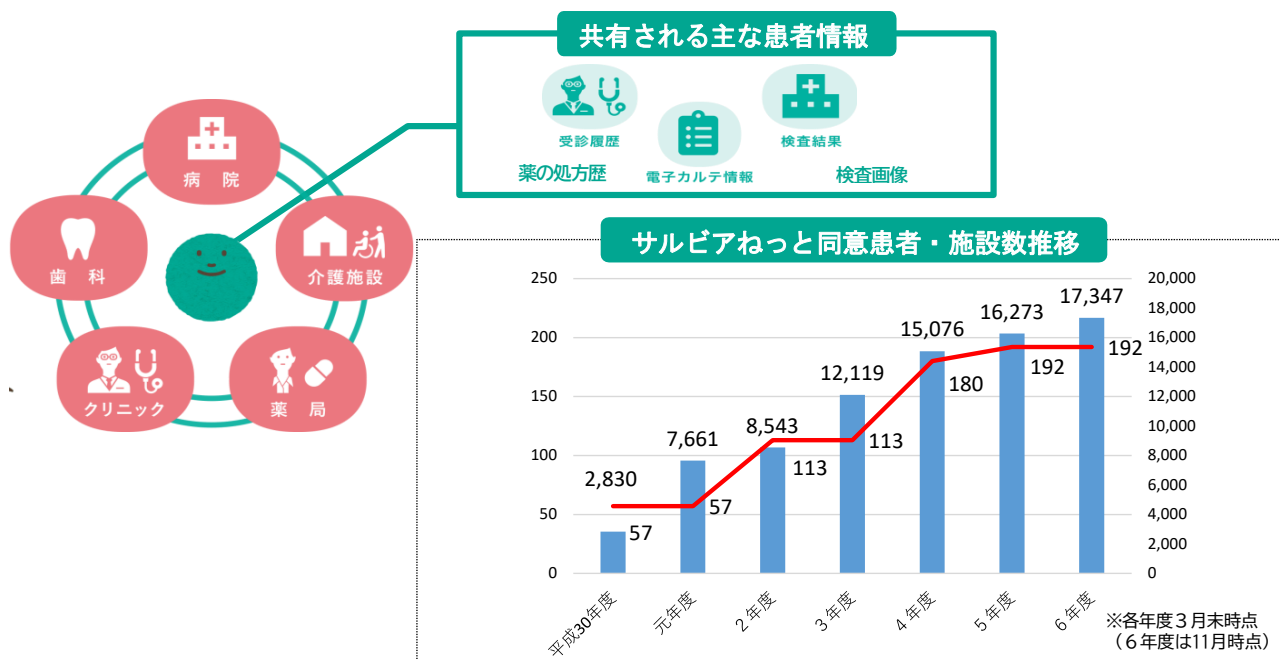
少子化等により新卒看護師が減少傾向であることを踏まえ、看護師免許を保有しているものの、就業していない潜在看護師の復職を一層推進するため、新たに横浜市医師会が運営する聖灯看護専門学校を活用し、潜在看護師の復職支援、職場紹介、定着支援に取り組みます。

また、キャリアを重ねた定年退職前後の看護師への情報提供や、市内医療機関が連携して復職・定着に向けた研修に対する支援を行うことにより、看護師が市内で長くキャリアを継続することを後押しします。さらに、復職後のフォローアップ研修を実施することなどにより職場定着を支援します。



＜看護職員復職支援研修の様子＞

【参考】サルビアねっとの概要



(3) 在宅医療の充実

4億8,476万円 (4億6,380万円)

2040年に向けて85歳以上人口が急速に増加することが見込まれ、医療と介護の両方が必要になる方が増加することが予想されます。

病気があっても住み慣れた自宅等で、安心して継続的な在宅医療・介護を受けることができるようにするため、各区の在宅医療連携拠点における多職種連携や在宅医療を支える人材の育成に取り組めます。

また、人生の最期まで自分らしく生きるための支援として、「人生会議」の普及啓発を進めます。

ア 在宅医療連携拠点の運営

3億5,628万円 (3億5,698万円)

地域の医療機関と介護事業所等の連携を深め、切れ目のない在宅医療・介護サービスの提供体制を構築するために、各区の在宅医療連携拠点において、在宅医療や介護に関する相談支援や医療・介護従事者の人材育成と連携強化、市民啓発等に取り組むほか、療養に必要な障害福祉サービスの提供や災害時の対応についても、関係機関との連携を進めます。

イ 疾患別医療・介護連携の強化

3,980万円 (3,980万円)

高齢者に多くみられる糖尿病、心疾患、摂食嚥下、緩和ケアなどの課題について、医療・介護に携わる人材の対応力向上と連携の強化に向けたネットワークづくりのため、地域ごとに多職種連携研修等の取組を進めます。

市民の皆様が健康で安心した生活を送れるよう、感染症や食中毒などのまん延防止や快適な生活環境の確保に取り組めます。また、難病患者や医療的ケア児・者、認知症患者などの方々への支援を強化するとともに、疾病等の予防・早期発見につながる施策を推進し、本人や周囲の人にとって自分らしく暮らせる社会の実現を目指します。

(1) 認知症対策

1,000万円

横浜市の認知症高齢者数は年々増加し、2025年は12.6万人、2040年には約17.9万人と推計され、高齢者の6.7人に1人が認知症となることが予想されています。認知症医療はこれまで、早期発見、診断後の相談支援、症状増悪期の対応などを重点的に行ってききましたが、認知症の進行を遅らせる抗体医薬の開発・治療などが始まったことから、総合的な認知症医療体制の充実を図ります。

ア 認知症治療体制の構築及び情報発信＜新規＞

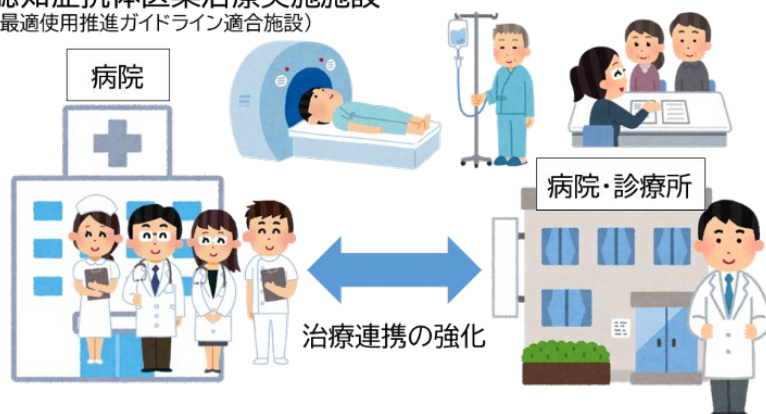
200万円

市内の医療機関において、認知症抗体医薬の治療体制に関する調査を行うとともに、治療実施施設の意見交換や治療に関する知見の共有などにより、ネットワークの構築を進めます。医療機関の連携を強化することで、将来的な治療の進展にも対応できる医療体制を整え、認知症治療の充実を図ります。

また、認知症抗体医薬に係る治療に関連した情報をお探しの方が円滑に情報を取得できるよう、市民の皆様に向けて情報発信を行います。

【参考】認知症治療体制の関係図及び市内の認知症抗体医薬（レカネマブ）使用医療機関一覧

認知症抗体医薬治療実施施設
(最適使用推進ガイドライン適合施設)



医療機関一覧(令和6年11月時点)

1	済生会横浜市東部病院
2	市立市民病院
3	けいゆう病院
4	市立みなと赤十字病院
5	市立大学附属市民総合医療センター
6	秋山脳神経外科病院
7	済生会横浜市南部病院
8	市立脳卒中・神経脊椎センター
9	市立大学附属病院
10	横浜南共済病院
11	横浜労災病院
12	昭和大学藤が丘病院
13	横浜新都市脳神経外科病院
14	横浜総合病院
15	昭和大学横浜市北部病院
16	国立病院機構 横浜医療センター
17	戸塚共立いずみ野病院

(イ) 市民の皆様等への適切でわかりやすい情報発信

食物アレルギー等のアレルギー疾患は、乳幼児期から小児期にかけて発症することが多く、重症化を防ぐには早期発見・早期治療が必要です。そのため、アレルギーに関する疾患情報、相談窓口、医療機関、予防的取組等を発信する情報サイトを作成し、市民の皆様に一体的でわかりやすい情報を届けます。併せて、市民の皆様や施設職員等が、アナフィラキシーが起きた時などの緊急時に対応できるよう動画等を作成します。

(ウ) 災害対応力の強化

災害時のアレルギー対応を強化するため、備蓄や避難所生活における注意点などを掲載した市民の皆様向けのリーフレット等を作成し、医療機関と連携して啓発を行います。

ウ 当事者及び有識者等との連携の推進＜新規＞

1,550万円

アレルギー疾患に関する施策を検討するため、当事者、専門医、地域の診療医、関係機関等と意見交換を実施します。また、アレルギー患者等及び対応医療機関の実態把握を行い、総合的なアレルギー疾患医療対策へつなげます。

(3) 医療的ケア児・者等及び障害児・者への対応

1億5,476万円 (1億1,921万円)

ア 医療的ケア児・者等への対応＜再掲＞

4,702万円 (2,207万円)

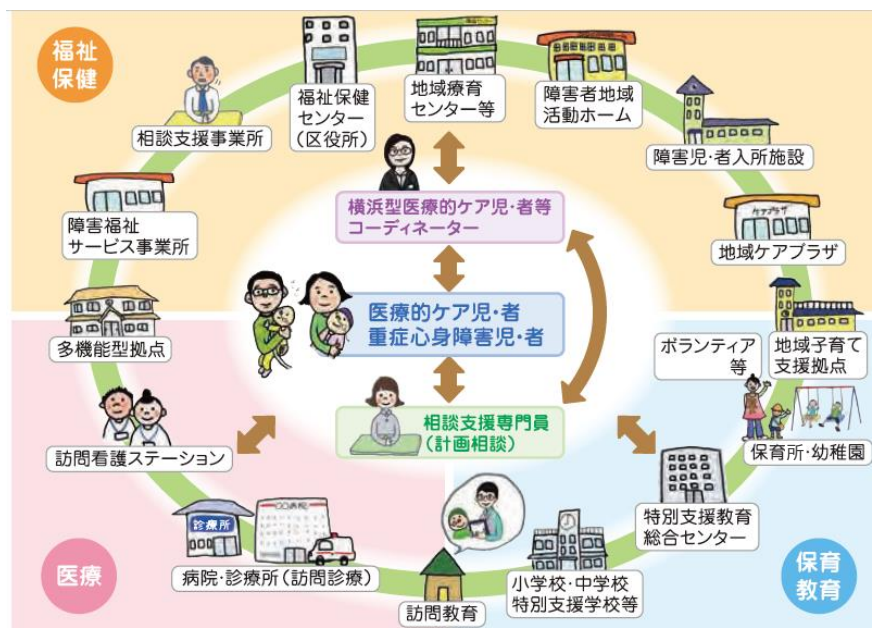
(ア) 医療的ケア児・者等支援の促進

738万円 (836万円)

(こども青少年局・健康福祉局・医療局・教育委員会事務局の4局で実施)

医療的ケア児・者等の在宅生活を支えるため、専門的な研修を受けた医療的ケア児・者等コーディネーターを中心に関係機関との連携や地域での受入れを推進するとともに、医療的ケア児・者についての理解を深めてより連携を広げていくため、市内訪問看護事業所、障害福祉サービス事業所、保育所・学校等に従事する職員を対象に、支援者養成研修を実施します。

【参考】医療的ケア児・者への相談・支援体制イメージ



(イ) 医療的ケア児・者等を支える看護師への支援＜拡充＞＜再掲＞ 780万円（635万円）

医療的ケア児を受け入れている保育所や学校に加え、福祉施設に従事する看護師に対し、医療的ケアの経験が豊富な支援看護師が実技等の対面研修を実施することで、知識・技術の向上を図ります。

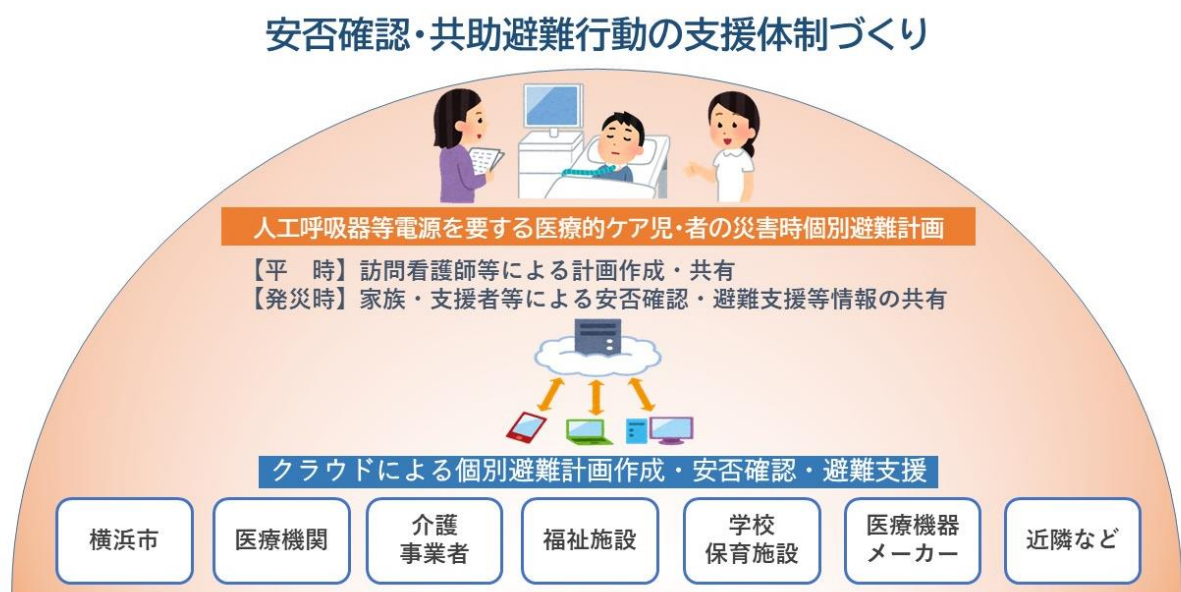
また、看護師同士の交流の場を設けることで、看護師が抱える課題の解決や不安解消を図り、離職防止へとつなげます。

(ウ) 人工呼吸器等電源を要する医療的ケア児・者の災害時個別避難計画作成＜新規＞◎

3,183万円

人工呼吸器等の電源を必要とする医療機器を使用していて、災害による電源喪失が命に関わる方を対象に、平時の備えや発災時の対応に関する、災害時個別避難計画の作成に取り組みます。

また、計画作成にあたってはクラウドを活用したシステムを導入し、平時においては効率的な計画作成と支援者間の情報共有、発災時には迅速で確実な安否確認や避難支援等の実効性を確保します。



イ 歯科保健医療センターの運営支援＜拡充＞＜後掲＞ 9,509万円（8,954万円）

ウ 歯科保健医療の推進＜拡充＞＜後掲＞ 1,266万円（760万円）

（４）感染症対策 135億1,921万円（145億4,693万円）

感染症の発生及びまん延防止のため、予防接種の推進及び健康被害の救済、感染症の予防啓発や発生動向の調査・分析等を行います。また、新興感染症発生時に機動的な対応がとれるよう、必要な資器材の備蓄や訓練等を行います。

(イ) 市民向け啓発 42万円 (22万円)
新興感染症に関する正しい知識や感染対策等について、様々な媒体を通して啓発を行います。

ケ 感染症対応人材強化 1,000万円 (2,000万円)
今後想定される新興感染症に備え、市内病院に対し、長期的な感染症への対応力強化を目的とした研修の参加や資格取得等を支援します。

(5) 歯科保健医療の推進 1億775万円 (9,714万円)

ア 歯科保健医療センターの運営支援<拡充><再掲> 9,509万円 (8,954万円)
夜間・休日昼間の歯科診療、心身障害児・者歯科診療や通院困難者等に対する訪問歯科診療を行う横浜市歯科保健医療センターの運営費の一部を補助します。

イ 歯科保健医療の推進<拡充><再掲> 1,266万円 (760万円)
横浜市歯科医師会が実施する障害児・者歯科医療研修事業、嚥下機能評価研修や、周術期口腔ケアの市民啓発に係る費用の一部を補助します。
また、障害児・者歯科保健医療推進のため、関係団体、歯科を有する医療機関等と意見交換を行いながら、障害児・者歯科保健医療の充実に向けた施策を検討・実施します。

【参考】本市の障害児・者歯科医療体制 (令和6年4月1日現在)

種別	内容	医療機関数	医療機関名
一次医療	障害児・者のかかりつけ歯科医による治療	139か所	心身障害児・者歯科診療協力医療機関
二次医療	地域の歯科医療機関では治療が困難な治療	1か所	横浜市歯科保健医療センター
三次医療	高度で専門的な対応(全身麻酔や入院設備など)を必要とする治療	3か所	・神奈川県立こども医療センター ・神奈川歯科大学附属横浜クリニック ・鶴見大学歯学部附属病院

(6) 衛生研究所の取組 3億5,654万円 (3億2,634万円)

衛生研究所において、感染症や食中毒等に関連する検体及び食品や飲料水等について試験検査を行います。また、試験法等の開発や保健衛生に関する調査研究を行うとともに、公衆衛生に関する各種研修及び公衆衛生情報の収集・解析・提供を行います。

ア 衛生研究所の運営・管理<拡充> 1億8,309万円 (1億6,672万円)
衛生研究所の運営及び設備の管理等を行います。
脱炭素の取組として8年度施設完全LED化に向けて、約600灯交換予定(施設内LED化率約78%)

令和 7 年 度

予 算 概 要

教 育 委 員 会

■ 教育予算案について

区分	7年度予算額	6年度予算額	増減
一般会計	2,977億545万円	2,860億3,221万円	116億7,324万円 (+4.1%)
教育施策の推進にかかる経費	838億2,401万円	785億4,927万円	52億7,474万円 (+6.7%)
教職員人件費等	1,713億3,243万円	1,720億4,888万円	▲7億1,645万円 (▲0.4%)
教育施設整備費	425億4,901万円	354億3,405万円	71億1,495万円 (+20.1%)

■ 市立学校の学校数等

区 分	7年度	6年度	差 引	備 考
学 校 数	校 505	校 505	校 0	
小 学 校	336	336	0	
中 学 校	144	144	0	
義務教育学校	3	3	0	
高 等 学 校	9	9	0	
特別支援学校	13	13	0	
児 童 生 徒 数	人 253,402	人 256,187	人 ▲2,785	
小 学 校	167,312	169,197	▲1,885	
中 学 校	74,585	75,437	▲852	
義務教育学校	2,383	2,419	▲36	
高 等 学 校	7,632	7,667	▲35	
特別支援学校	1,490	1,467	23	
学 級 数	学級 10,453	学級 10,352	学級 101	
小 学 校	7,179	7,086	93	
中 学 校	2,519	2,521	▲2	
義務教育学校	99	96	3	
高 等 学 校	214	214	0	
特別支援学校	442	435	7	

※7年度の児童生徒数及び学級数は推計値、6年度の児童生徒数及び学級数は実数値

※小・中・義務教育学校の児童生徒数、学級数は個別支援学級を含む

※小学校は、市場小学校けやき分校、新井小学校桜坂分校を含む

※中学校は、新井中学校桜坂分校、南高等学校附属中学校、横浜サイエンスフロンティア高等学校附属中学校を含む

※高等学校のうち、戸塚高校(全日制と定時制)、横浜商業高校(全日制と別科)はそれぞれ1校として計上

令和7年度予算の重点ポイント

I 新しい学校教育の創造に向けた取組

課題

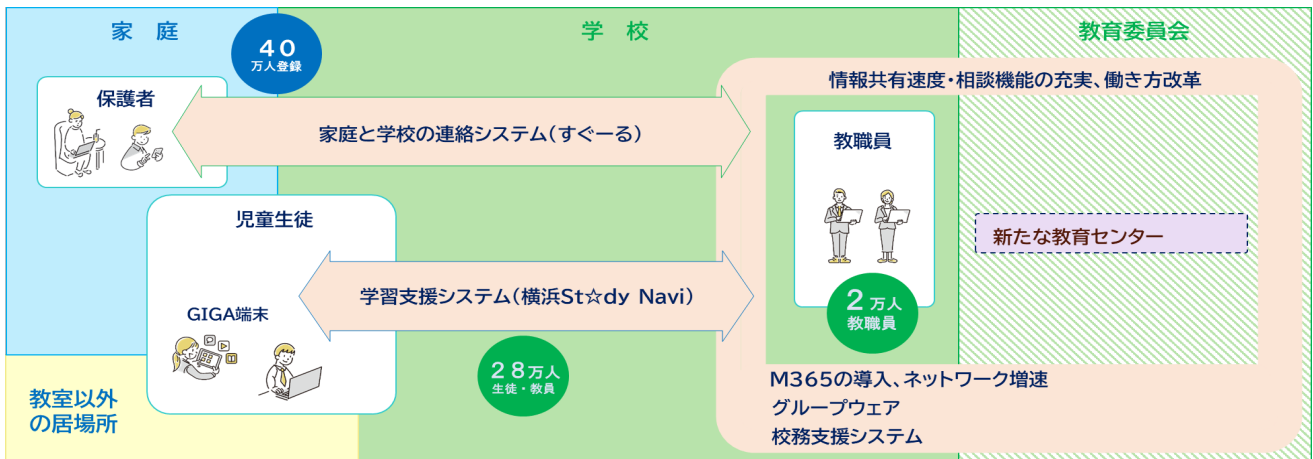
- 1人1台端末をベースにしたDXによる教育の早急なリデザインが不可欠
- 求められる未来の人材育成や教育現場の課題の質的变化への対応の遅れ
- 教職員志願者の減少傾向が続く中で教職の魅力づくり・働き方改革の要請

① 教育DXを推進するための“つながる基盤”の形成と効果的な運用を進めます！

P 6

参照

- 約40万人が登録する家庭と学校の連絡システムに要望の多い学校関係の手続・提出機能を追加します。
- 児童生徒と教職員約28万人が活用する学習支援システムのダッシュボードや健康観察機能等を拡充します。
- M365導入・グループウェア全校クラウド移行と校務支援システムの新システム移行の準備を進めます。

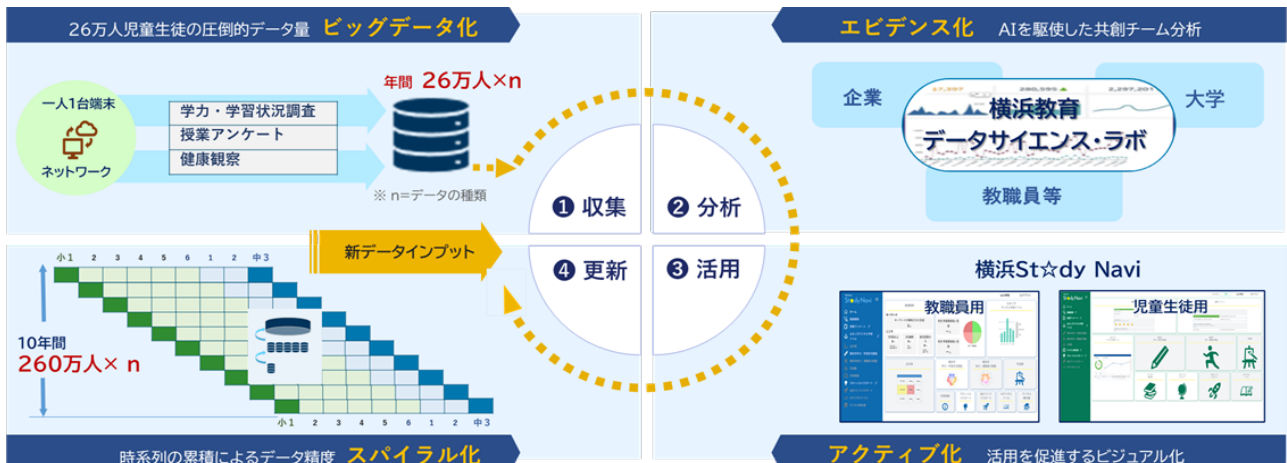


② 約26万人の子どもたちの“データ収集・分析・活用・更新するサイクル”を整備・運用します！

P 8

参照

- 約26万人の児童生徒からのデータを安全かつ効率的に蓄積・管理するデータハウスを整備します。
- 教職員、大学、企業の共創でデータを分析、学びの現場に還元する横浜教育データサイエンス・ラボを駆動します。
- データのビジュアル化など児童生徒や教職員のデータ活用を促進します。



～ “学ぶなら横浜” “教えるなら横浜” “教育DXの横浜”を目指します！～

方向性

1人1台端末を効果的に活用し、児童生徒、保護者、教職員と学校、教育委員会をつなぐ、教育DX基盤と約26万人の児童生徒から届けられる学習や健康観察等のデータを分析、活用、更新するデータサイクルを整備・運用します。

また、対面の授業などのリアルに加え、オンライン、メタバースの3つの重層的な学びの空間を整備し、特にグローバル教育、誰もが保障される学びを充実させます。

さらに、新しい教育の創造に向けて、大学・企業等との共創や、外部人材・ICTの活用による教職員の働き方改革と社会につながる学びを進めます。

③ グローバル教育、誰もが学びを保障される“三層の学びの空間”を充実させます！

- リアル空間に加え、オンライン、メタバースなど選択できる三層での学びの空間を整備します。
- グローバル教育では、姉妹都市や多くのAET、IUI(※1)を有する強みを生かし立体的な学びを展開します。
- 誰もが学びを保障される環境では、場所を選ばず選択できる重層的な学びの環境を整えます。

P 10



参照

(※1) AET…英語でのコミュニケーション能力育成のための指導助手
IUI…外国の生活や文化を英語で紹介する外国出身の講師

リアル空間	多様な人との関わりや「対面」で学べる環境づくり ・チーム学年経営全校展開、チーム担任制試行 ・AET、IUI、学校司書、理科支援員、外部専門人材 ・児童支援専任教諭、SC、SSW(※2)等配置 ・インクルーシブ教育モデルの研究・推進
オンライン空間	場所を選ばず人やツールとつながる学びづくり ・電子書籍を全小学校に導入 ・学習支援システム、ロイロノート、どこでもスタディ
バーチャル空間	メタバース等リアリティある仮想体験空間づくり ・メタバース教室・空間の運用開始 ・姉妹都市校等との交流授業等 ・子どものこころの変化をとらえ、安心な学びの環境をつくる「横浜モデル」の開発(P9参照)

◆グローバル教育
国際理解・英語教育の多様なプログラムを三層空間で展開

三層空間で
社会につながる学びを充実

◆誰もが保障される学び
学習や健康観察・心のケアまでを三層空間で保障

(※2) SC…スクールカウンセラー、SSW…スクールソーシャルワーカー

④ 新たな教育の創造と教職員の働き方改革など“共創による教職の魅力づくり”を行います！

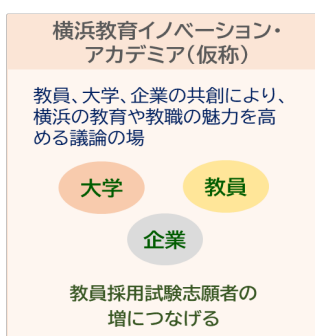
- チーム学年経営の全校展開、試行校でチーム担任制を研究し、組織的・効果的な学級経営を強化します。
- 外部人材の配置、校務DXの推進、業務の適正化・精選など、総合的な取組で働き方改革を推進します。
- 教員・大学・企業との共創“横浜教育イノベーション・アカデミア(仮称)”で教育の質や教職の魅力を高めます。
- 教員採用試験の多様化や教員の魅力を発信するプロモーションを強化し、教員志望者の増につなげます。

P 14

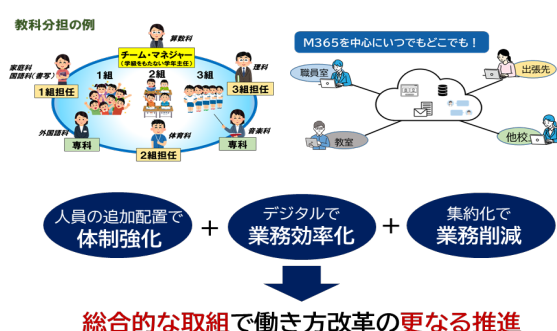


参照

教職の魅力づくり・人材育成



働き方改革



プロモーション



Ⅱ 安全・安心な学校、信頼される組織変革に向けた取組

⑤ 巨大事業体に相応しい組織運営の改革に取り組めます！

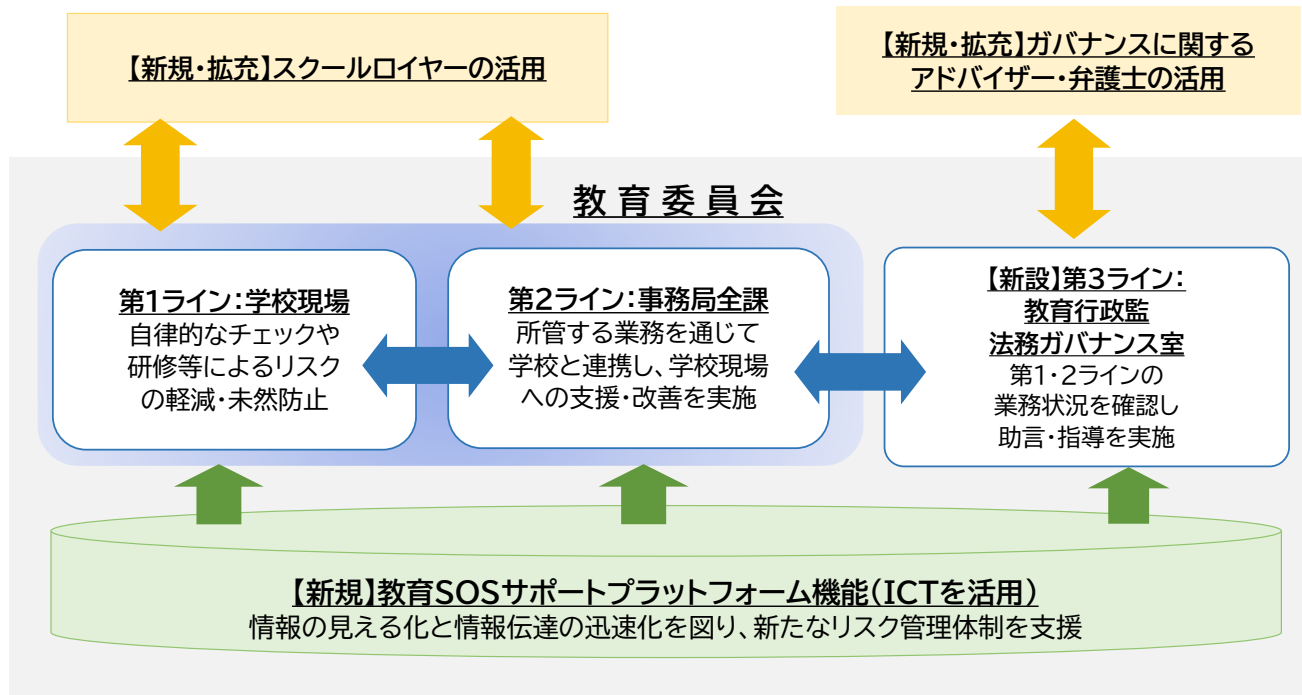
約26万人、505校の他に類をみない組織規模を有する事業体にふさわしいガバナンスの構築

P 16
参照

重層的なリスク管理推進体制＋教育SOSサポートプラットフォーム＋ボトムアップ＋情報共有の見える化

民間企業、他都市を参考にしたガバナンス体制を整備するとともに、ICTを活用した情報やプロセスの見える化と合わせて、ボトムアップからの組織改革を進めます。

【重層的なリスク管理推進体制(教育委員会版3ラインモデル)】



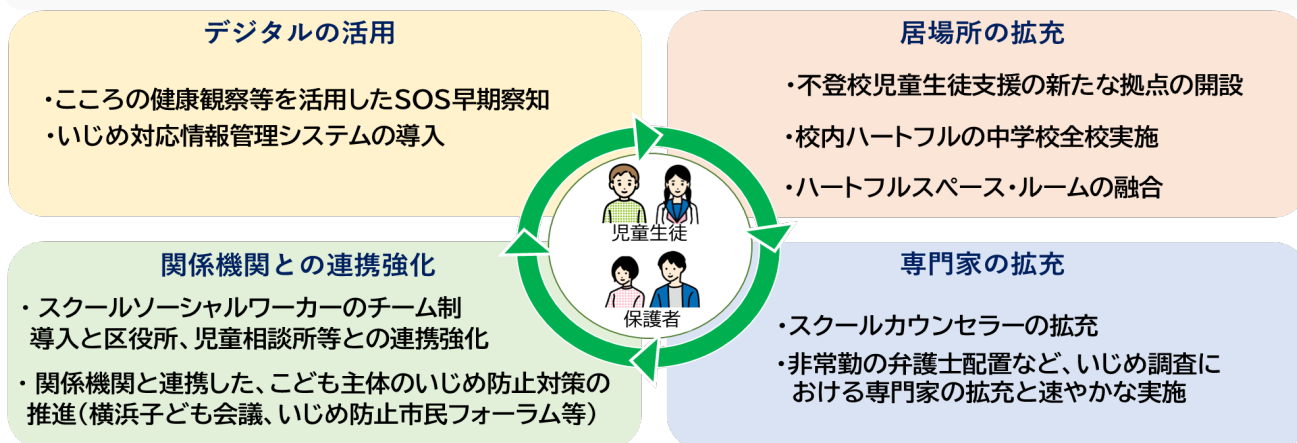
⑥ 不登校支援・いじめ防止に向けた総合的な対策の充実・強化に取り組めます！

第三者検証等の検証も踏まえた、不登校支援・いじめ防止対策の総合的な対応の体制と仕組みづくり

P 18
参照

デジタル活用＋居場所拡充＋専門家拡充＋関係機関との連携強化

児童生徒と保護者を中心に、不登校支援や、いじめの未然防止から早期発見・早期対応、調査実施までの総合的な対策を再構築し、「だれもが」「安心して」「豊かに」生活できる学校づくりを行います。



新設する不登校支援・いじめ対策部において、多様な情報を一元化し、迅速な支援へ

Ⅲ その他の重点取組

⑦ 令和8年度中学校給食の全校実施に向けた環境整備に取り組めます！

P 20



5本の柱

- ①令和8年度に向けた着実な準備(令和7年度の喫食率拡大への対応、配膳室の整備)
- ②学校の実施を支える体制強化(職員室業務アシスタントの加配、栄養教諭への任用替えの促進)
- ③より安全、安心な給食への取組(衛生管理体制の強化)
- ④より魅力ある給食へ(献立改善の実施)
- ⑤物価高騰への対応(子育て世帯の負担増を抑制)

R8～ 中学校全員給食実現へ

給食で一人ひとりの生徒の成長を支える



安全安心で、より温かくて美味しい給食の提供
～アレルギー対応も含め一人ひとりが満足～



汁物は食缶でより温かく 生徒の声を献立へ取り入れる
小から中まで9年間の食育 子育て家庭の負担は増やさない



⑧ 生涯にわたる学び、知の交流空間づくりに向け図書館ビジョンを推進します！

P 22



1 市立図書館の再整備・機能拡張

- 中央図書館と地域図書館で交通アクセス・バランス等を踏まえ、提供する機能を分担
- 1区1館を基本としつつ、時代・ニーズの変化と市立図書館が抱える課題を抜本的に解決するため、新たな大型図書館を整備
 - ① 港北図書館の再整備に向けた検討
 - ② 地域図書館のリノベーション
 - ③ (仮称)豊岡町複合施設再編整備事業(鶴見図書館分)
 - ④ のげやま子ども図書館整備
 - ⑤ 新大型図書館の基本構想策定検討



2 図書サービスへのアクセス性の向上

地区センターなど身近な施設との連携による
新たな図書取次拠点設置に向けた調査・検討

3 デジタル技術の積極導入

利用者サービスの向上、業務効率化を目指します

- ①市立図書館全館へのICタグ導入
- ②デジタル技術導入検討

⑨ 災害時の利用や環境にも配慮した学校施設の環境整備を促進します！

P 26

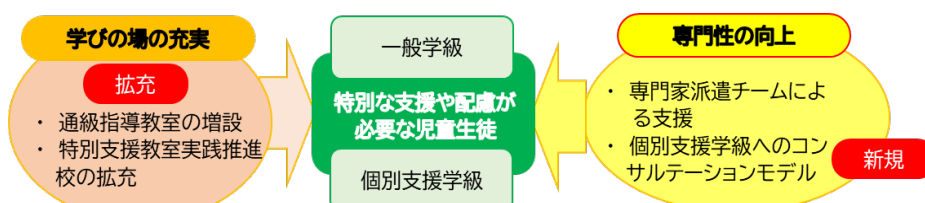


避難所利用も踏まえた体育館空調を整備、トイレの洋式化、環境に配慮した照明LED化の加速、給食室空調の整備、エレベーター等整備の環境改善、学校施設の建替え・長寿命化に取り組めます。

⑩ 配慮が必要な児童生徒に寄り添った対応強化を充実させます！

特別な支援や配慮を必要とする児童生徒の増加等を踏まえ、通級指導教室の拡充等学びの場の充実と、新たに個別支援学級へのコンサルテーション事業を創設する等により、教職員の専門性向上に取り組めます。

P 28



予算概要4局抜粋版-46-

3	「グローバル教育」と「誰もが学びを保障される環境」の充実		取組内容 <u>教室や学校などの「リアル」空間での学びを一層充実させるとともに、「オンライン」空間や「バーチャル」空間の構築と充実を図ります。</u> <u>子どもたち一人ひとりが個性や関心、さらには状況に応じて、3つの空間から自ら選択できる環境を確保することで、学びの保障と充実を進めます。</u>	
本年度		6,229,206千円		
前年度		5,556,468千円		
差引		672,738千円		
本年度の財源内訳	国・県	994,529千円		
	その他	42,993千円		
	市債	-		
	一般財源	5,191,684千円		
(1) リアル空間 2,287,054千円 (1,979,504千円)				
① 英語教育推進事業【拡充】 2,139,255千円 (1,838,483千円) <u>全中学校に英語指導助手(AET)を引き続き常駐配置することに加え、小学校においてもAETを増員(40名)し、新たにオンラインも活用することで、週2～3日実施していたAETによる授業を全小学校(334校)で、毎日(リアル+オンライン)実施できるようにします。</u> これにより、生きた英語を学ぶ環境を整え、英語教育を一層推進します。				
② 国際理解教育推進事業【拡充】 146,737千円 (140,759千円) <u>外国人講師(IUI)から英語を通じて異文化を体験的に学ぶ「国際理解教室」(小学校)や、複数のIUIから英語で一度に様々な国の文化を学ぶ「SEPro Global」(中学校)の取組を引き続き実施するほか、国際社会の中で自ら考え行動できる人材を育てる「よこはま子ども国際平和プログラム」では広報活動の充実を図ります。</u>				
③ 横浜型の「チーム担任制」の研究【拡充】 1,062千円 (262千円) <u>学年全体をマネジメントする教員を創出し、教科の分担を実現する「チーム学年経営」を、全ての小学校・義務教育学校(前期課程)で実施します。</u> この取組を基盤として、授業以外の学級担任業務についても分担し、複数人で学級経営を行う横浜型の「チーム担任制」の導入に向けて、新たに試行校において研究を進めます。				
(2) オンライン空間 242,186千円 (154,472千円)				
① 学校図書館への電子書籍導入【新規】 77,890千円 (一千円) <u>配架スペースを取らない蔵書の拡充や、文字の拡大・読み上げなどの読書バリアフリー化を図り、多様な子どもたちが読書に親しめる環境づくりを進めるため、全ての小学校、義務教育学校、特別支援学校に電子書籍を導入します。</u> 1人1台端末で同時に同じ本を読める環境で、調べ学習の授業や朝の読書タイム等での読書活動を充実させます。				
② オンラインでの学びの充実 17,559千円 (13,713千円) <u>教室以外の場所から端末で授業に参加する「横浜どこでもスタディ」や、家庭等での学習機会を確保する「アットホームスタディ」等、オンライン空間での学びの充実を図ります。</u>				
③ 国際理解教育推進事業〈再掲：(1)②〉 146,737千円 (140,759千円) <u>国際理解の機会をより多く提供できるよう、国際理解教室等のオンライン化を検討します。</u>				
(3) バーチャル空間 117,312千円 (104,467千円)				
① グローバルモデル校推進事業【拡充】 <u>グローバル社会で活躍しながら地球規模の課題解決に向けて多様性を尊重し、協働・共生できる人材を育みます。そのため、海外の学校との交流など英語教育を一層推進するとともに、実践的な英語に触れる機会や、AIやメタバースなどの先端技術を活用した学びの機会を増やす取組を推進します。</u> また、新たにモデル校以外の学校に対しても取組を展開していきます。				

9	図書館サービスの充実		取組内容 市民の課題解決や暮らしに役立つ情報の提供など 図書館サービスの充実を図ります。
本 年 度		2,041,506千円	(1) 図書館の管理・運営 1,133,105千円（1,073,291千円） 中央図書館及び地域図書館の施設管理・運営、広報、研修、図書館情報システムの運用等を行います。 ①パマトコ（市子育て応援アプリ）と図書館情報システムの連携（図1参照） <u>子どもの読書活動を支援するために、子育て世代の登録が多いパマトコと図書館情報システムを連携し、パマトコ側でおすすめの本を紹介できるような仕組みを新たに検討します。</u> ②読書活動の推進について 第三次横浜市民読書活動推進計画に基づき、読書に親しむきっかけとなる取組を充実するとともに、本を介した体験型の事業の実施を進めます。
前 年 度		1,966,362千円	
差 引		75,144千円	
本年度の財源内訳	国・県	4,776千円	
	その他	19,285千円	
	市債	-	
	一般財源	2,017,445千円	
(2) 図書館資料の充実に向けた取組 385,085千円（386,879千円） 市民の読書活動の推進のため、魅力ある図書の充実に取り組むとともに、利用者の課題解決に資する専門図書を幅広く収集します。 電子書籍サービスを引き続き提供するとともに、<u>新たに幅広いジャンルの雑誌が読める電子雑誌の閲覧サービス（図2参照）を開始します。</u>			
(3) 中央図書館の窓口サービスの運営 146,290千円（139,801千円） 中央図書館の窓口業務に加え、新たに開設する「のげやま子ども図書館おやこフロア」では、乳幼児がはじめて本と出会い保護者とともに本の世界を楽しめるよう読書支援等（図3参照）を実施します。また、移動図書館（図4参照）の市内30か所への定期巡回や地域のイベント等への特別運行を実施します。			
(4) 障害のある方への読書支援 7,329千円（9,452千円） 視覚障害者等への対面朗読の実施、録音図書・テキストデイジー※の貸出・製作を行います。また、来館が困難な障害のある方への図書の配送貸出を実施し、読書を支援します。 ※文字情報（テキストデータ）を、パソコンやタブレット端末の音声合成機能で読み上げるもの			
(5) 窓口業務委託による地域図書館・図書取次所の運営 170,812千円（164,388千円） 港北図書館、都筑図書館及び戸塚図書館の貸出・返却業務等を業務委託にて行います。 また、身近で便利な図書館サービスを提供するため、7年3月に開設予定の図書取次所を含む市内5か所の図書取次所の窓口業務を委託にて行います。			

図書館サービスの充実

(図1) パマトコとのシステム連携 イメージ

パマトコで **今 読みたい絵本** と出会えます！



- ① お子さまにぴったりの
おすすめ絵本を紹介！
- ② 気になる絵本は**かんたん予約**！
- ③ **電子書籍**なら来館不要！
その場ですぐ読める！

(図2) 電子雑誌のサービス紹介

雑誌がいつでも・どこでも読める！



(図3) 乳幼児向けおはなし会 (中央図書館)



(図4) 移動図書館 (横浜マリンタワーへの特別運行)



コラム 図書取次所の新設(ららぽーと横浜内)

市立図書館の予約した本の貸出と返却ができる「図書取次所」を都筑区にある大型商業施設「ららぽーと横浜」内に開設します。

この図書取次所の特徴として、子どもと一緒に座って絵本を読んだり、本棚にある本から選んで借りたりできます。

また、展示やイベント等を施設内にある店舗や地域子育て支援拠点等と連携して実施するなど、子どもも大人も楽しめる図書取次所を目指します。

親しまれる施設となるよう愛称投票を実施する等、7年3月のオープンに向けて準備を進めています。



イメージ

11	特別支援教育の推進、福祉・医療等との連携による支援		取組内容
本年度	2,503,185千円		特別な支援や配慮を必要とする児童生徒が増加している状況を踏まえ、特別支援教室実践推進校や通級指導教室の拡充により、学びの場を充実します。 また、更なる専門性の向上が急務な個別支援学級へのコンサルテーション事業を、新たに創設します。 さらに、医療的ケアのある児童生徒が安心・安全に通えるよう、肢体不自由特別支援学校における学校看護師体制を50人に拡充し、組織体制の強化を図ります。
前年度	2,240,023千円		(1) 特別支援教育の推進 457,735千円 (319,389千円)
差引	263,162千円		① 特別支援教室実践推進校の拡充 134,439千円 (56,319千円) 小・中・義務教育学校で、<u>学習のつまづきや登校不安を抱える児童生徒を支援するため、非常勤講師を配置する特別支援教室実践推進校を拡充します。</u> ＜配置校数：R 6：102校→R 7：120校＞ ② 通級指導教室の整備 105,575千円 (45,750千円) <u>通級指導教室を利用する児童生徒数が平成27年度から10年間で約1.4倍に増加している現状を踏まえ、通級指導教室を小学校1校、中学校1校増設します。</u> ＜設置校数：小・中学校 R 6：20校→R 7：22校＞
本年度の財源内訳	国・県	353,871千円	③ 特別支援教育支援員事業 217,721千円 (217,320千円) 小・中・義務教育学校で、学習面や行動面等に支援を必要とする児童生徒に特別支援教育支援員（有償ボランティア）を配置し、一人ひとりのニーズに応じた支援を行います。 ＜R 7 配置人数見込み：2,238人＞
	その他	8,872千円	
	市債	50,000千円	
	一般財源	2,090,442千円	
(2) 特別支援教育における専門職との連携 17,158千円 (10,189千円)			医師や学識経験者等からなる専門家支援チームによる小・中学校への派遣支援に加え、<u>特別な支援や配慮が必要な児童生徒が増加したことによって、多様な子どもたちの特性理解やアセスメントに悩む個別支援学級の教職員に対するコンサルテーション事業を新たに創設します。</u>障害特性に応じた適切な指導方法等について、発達障害等の専門的支援に見識と実績のある民間事業者のノウハウを活用することで、教職員の特別支援教育に係る更なる専門性の向上を図ります。 また、肢体不自由児童生徒が在籍する小・中・義務教育学校に理学療法士を派遣し、児童生徒の安全確保及び姿勢や運動面などの学習の土台づくりを進め、学びの充実を図ります。
(3) インクルーシブ教育モデル研究事業 5,553千円 (7,010千円)			若葉台地域において、小学校と特別支援学校の児童生徒が安心して学び続けられるための、新たな交流及び共同学習の検討・研究・実践等に、大学とも連携しながら、引き続き取り組みます。
(4) 就学・教育相談事業 155,328千円 (153,181千円)			特別な支援が必要な子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導・支援を行うため、ふさわしい学びの場についての就学・教育相談を実施します。



(5) 福祉・医療等との連携による支援

1,422,007千円 (1,315,009千円)

① スクールバス運行事業【拡充】

1,077,808千円 (1,014,737千円)

社会情勢の変化に伴う人件費や燃料費の高騰及び交通事業者の働き方改革に伴う、乗務員等の担い手不足に対応するとともに、既存の運行体制を維持しつつ、特別支援学校（視覚・知的・肢体）でスクールバス等を運行します。

また、肢体不自由特別支援学校にて、通学中にも医療的ケアが必要なためスクールバスに乗車できない児童生徒に提供する福祉車両（原則看護師が同乗）は、台数を増やし、運行コースの拡充を図ります。

さらに、福祉車両の運行において、保護者・事業者・学校間での情報共有などを円滑に進めるためのシステムを新たに導入します。

＜通学用スクールバス等の運行：50コース＞

＜福祉車両の運行：R 6：29コース→R 7：33コース＞



② 特別支援学校医療的ケア体制整備事業【拡充】

267,871千円 (257,024千円)

児童生徒の多様化する医療的ニーズへの対応や通学支援を拡充するため、肢体不自由特別支援学校6校に配置する学校看護師を増員します。また、看護師職のとりまとめ役となる主任級を2名配置し、組織体制の強化を図ります。

それに加えて、高度化する医療的ケアへの対応及び学校看護師の質の向上を図るため、研修を実施します。

人工呼吸器等高度な医療的ケア児の保護者の付添い解消について、引き続き、宿泊行事等への付添い解消に向けたモデル的実践や、医療的ケア等があり、自宅で訪問教育を受けている家庭への負担軽減に取り組みます。

＜看護師配置数：R 6：44人→R 7：50人＞

③ 医療的ケア児・者等支援促進事業

7,382千円 (8,355千円)

医療的ケア児・者等の在宅生活を支えるため、医療的ケア児・者等コーディネーターを中心に関係機関との連携や地域での受入れを推進するとともに、理解を深めてより連携を広げていくため、支援者養成研修を実施します。

＜こども青少年局、健康福祉局、医療局、教育委員会事務局連携事業＞

(6) 特別支援学校における非常用電源の整備

28,667千円 (一千円)

新たな横浜市地震防災戦略に関する取組の一つとして、特別支援学校に通う医療的ケアが必要な児童生徒に対し、災害時においても安心・安全な環境を確保するため、非常用ポータブル電源の追加整備を進めます。

これにより、災害時においても医療的ケア児が安定的に吸引器や人工呼吸器、加温加湿器等を使用できる環境を整えます。

併せて、安定的な電源の確保に向けて、特別支援学校敷地における無停電発電設備等の導入を検討するための調査委託を実施します。

令和7年度 教育予算総括表

(単位:千円)

款項目	7年度 予算額	6年度 予算額	増▲減	前年度比 (%)
17款 教育費	297,705,448	286,032,208	11,673,240	4.1
1項 教育総務費	196,257,458	195,457,856	799,602	0.4
1目 教育委員会費	21,357	21,360	▲3	▲ 0.0
2目 事務局費	12,198,202	11,390,320	807,882	7.1
3目 教職員費	171,332,427	172,048,880	▲716,453	▲ 0.4
4目 教育指導振興費	9,377,349	9,279,774	97,575	1.1
5目 教育センター費	100,451	246,259	▲145,808	▲ 59.2
6目 特別支援教育指導振興費	764,970	726,040	38,930	5.4
7目 教育相談費	2,462,702	1,745,223	717,479	41.1
2項 小学校費	13,811,283	14,146,112	▲334,829	▲ 2.4
1目 学校管理費	10,024,645	10,346,950	▲322,305	▲ 3.1
2目 学校運営費	3,786,638	3,799,162	▲12,524	▲ 0.3
3項 中学校費	6,320,759	6,772,397	▲451,638	▲ 6.7
1目 学校管理費	4,090,539	3,993,902	96,637	2.4
2目 学校運営費	2,230,220	2,778,495	▲548,275	▲ 19.7
4項 高等学校費	1,136,923	1,121,063	15,860	1.4
1目 学校管理費	790,258	772,698	17,560	2.3
2目 学校運営費	346,665	348,365	▲1,700	▲ 0.5
5項 特別支援学校費	1,875,071	1,816,005	59,066	3.3
1目 学校管理費	1,612,975	1,550,438	62,537	4.0
2目 学校運営費	262,096	265,567	▲3,471	▲ 1.3
6項 生涯学習費	4,102,790	3,856,988	245,802	6.4
1目 生涯学習推進費	502,576	540,859	▲38,283	▲ 7.1
2目 文化財保護費	1,097,834	1,163,425	▲65,591	▲ 5.6
3目 図書館費	2,502,380	2,152,704	349,676	16.2
7項 学校保健体育費	31,652,159	27,427,733	4,224,426	15.4
1目 学校保健費	725,299	736,405	▲11,106	▲ 1.5
2目 学校体育費	695,456	659,812	35,644	5.4
3目 学校給食費	16,348,837	14,201,250	2,147,587	15.1
4目 学校給食物資購入費	13,882,567	11,830,266	2,052,301	17.3
8項 教育施設整備費	42,549,005	35,434,054	7,114,951	20.1
1目 学校用地費	1,596,406	1,370,527	225,879	16.5
2目 小・中学校整備費	18,475,856	13,133,638	5,342,218	40.7
3目 高等学校整備費	124,250	124,304	▲54	▲ 0.0
4目 特別支援教育施設整備費	202,478	161,780	40,698	25.2
5目 学校施設営繕費	21,851,200	20,525,227	1,325,973	6.5
6目 学校施設整備基金積立金	298,815	118,578	180,237	152.0

しょうがいふくしぶんや ぼうさい げんさいたいさく
障害福祉分野における防災・減災対策についてしゅし
1 趣旨

だい きしょうがいしゃ さいがいじ じじょ きょうじょ じょうほうきょうゆう すいしん
第4期障害者プランでは、「災害時における自助・共助の情報共有の推進」として、
しょうがいしゃし さくすいしんきょうぎかい じょうほうきょうゆう おこな
障害者施策推進協議会などで情報共有を行うこととしています。

さいがいじ じじょ きょうじょ とりくみ れいわ ねんど へんこう しょうがいじ しゃ
災害時における自助・共助の取組として、令和7年度から変更となる障害児・者を
たいしょう ふく ほじょ じよせいせいどうとう ほうこく
対象に含む補助・助成制度等を報告します。

ほじょ じよせいせいどうとう せつめい
2 補助・助成制度等の説明

※(1)、(2)については、よこはましぎかい よさんしんぎちゅう
横浜市民会で、予算審議中のものです。

かぐてんとうぼううしたいさくじよせいじぎょう
(1) 家具転倒防止対策助成事業

いか ようけん み せたい たいしょう かぐてんとうぼううしきぐ とりつけだいこう じよせい じっし
以下の要件を満たす世帯を対象に、「家具転倒防止器具の取付代行」助成を実施
しています。れいわ ねんど とりつけだいこう くわ あら きぐだい ぜんがく
令和7年度からは、「取付代行」に加え、新たに「器具代」の全額ま
いちぶ じよせい
たは一部を助成します。

たいしょうしゃ
ア 対象者

どうきょしゃぜんいん かき
同居者全員が、下記①～⑥のいずれかであること

- さいいじょう
① 65歳以上
- しんたいしょうがいしゃてちょう こうふ う
② 身体障害者手帳の交付を受けている
- あい てちょう りょういくてちょう こうふ う
③ 愛の手帳（療育手帳）の交付を受けている
- せいしんしょうがいしゃほけんふくしてちょう こうふ う
④ 精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている
- かいごほけんほう ようかいご また ようしえん にんてい う
⑤ 介護保険法による要介護、又は要支援の認定を受けている
- ちゅうがくせい い か
⑥ 中学生以下

※「ちゅうがく そつぎょう かた さいい か かた せたい
中学を卒業した方」から「64歳以下の方」がいる世帯については、
②～⑤に該当しない限り、制度対象となりません。

しんせいじ き しんせいほうほうどう
イ 申請時期・申請方法等

しょうさい き しだい よこはまし どう こうかい
詳細は決まり次第、横浜市ウェブサイト等で公開します。

(2) 感震ブレーカー等設置推進助成事業

以下の要件を満たす世帯を対象に、感震ブレーカー（簡易型）に対する「器具代」の一部助成及び「取付代行」支援を実施しています。令和7年度からは、一部の地域に限って、「器具代」を全額助成します。

ア 取付支援対象者

同居者全員が、下記①～⑥のいずれかであること

- ① 65歳以上
- ② 身体障害者手帳の交付を受けている
- ③ 愛の手帳（療育手帳）の交付を受けている
- ④ 精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている
- ⑤ 介護保険法による要介護、又は要支援の認定を受けている
- ⑥ 中学生以下

※「中学を卒業した方」から「64歳以下の方」がいる世帯については、
②～⑤に該当しない限り、制度対象となりません。

イ 申請時期・申請方法等

詳細は決まり次第、横浜市ウェブサイト等で公開します。

(3) 災害時の情報発信

災害発生への対応として、人工透析が可能な施設の開設状況等を市や県のウェブページに掲載することとしています。令和7年度からは、ウェブページの掲載に加えて、「横浜市障害福祉のあんないアプリ」を活用した情報発信にも取り組みます。

しょうがいふくしせいど しんせい
障害福祉制度のオンライン申請について

よこはましやくしよ しょうがい ひと りよう せいど いちぶ しんせい
横浜市役所では、障害のある人が利用する制度の一部の申請について、パソコンやスマートフォンを使って手続きできる「オンライン申請」を、次のとおり開始しました。

かいしび れいわ ねん がつ にち か
1 開始日 令和7年2月25日(火)

たいしやう てつづき
2 対象の手続

(1) じりつしえんいりよう せいしんつういんいりよう 自立支援医療(精神通院医療) さいこうふしんせい 再交付申請 こうしんしんせい 更新申請 へんこうしんせい いりようきかん しめい じゅうしょ 変更申請(医療機関、氏名、住所) へんこうしんせい ほけんしょう せいかつ ほ ご 変更申請(保険証、生活保護) しがいてんにゆうしんせい 市外転入申請 ふそくしよるいていしゅつ 不足書類提出 しんだんしよ ていしゅつ ひつよう しんせい のぞく <診断書の提出が必要な申請は除く>	(3) しょうがいふくし 障害福祉サービス しん きしんせい 新規申請(※1) くぶんこうしんしんせい 区分更新申請 こうしん へんこうしんせい 更新・変更申請(※2) ねんどこうしんしんせい 年度更新申請(※2) ふそくしよるいていしゅつ しんせいとりさ 不足書類提出・申請取下げ
(2) せいしんしやうがいしやほけん ふくしてちやう 精神障害者保健福祉手帳 さいこうふしんせい 再交付申請 こうしんしんせい 更新申請 しょうがいどうきゆうへんこうしんせい 障害等級変更申請 しがいてんにゆうしんせい 市外転入申請 ふそくしよるいていしゅつ 不足書類提出 しんだんしよ しゃしん ていしゅつ ひつよう しんせい のぞ <診断書や写真の提出が必要な申請は除く>	(4) しょうがいじつうしよしえん 障害児通所支援 しん きしんせい 新規申請(※1) こうしんしんせい 更新申請(※2) へんこうしんせい 変更申請(※2) ふそくしよるいていしゅつ しんせいとりさ 不足書類提出・申請取下げ

※1 しょうがいふくし しん きしんせい しょうがいじつうしよしえん しん きしんせい てつづきないよう
障害福祉サービスの「新規申請」、障害児通所支援の「新規申請」については、手続内容により、
く やくしよ しょくいん めんだん ひつよう
区役所の職員との面談が必要です。

※2 しょうがいふくし こうしん へんこうしんせい およ ねんどこうしんしんせい なら しょうがいじつうしよしえん こうしん
障害福祉サービスの「更新・変更申請」及び「年度更新申請」、並びに障害児通所支援の「更新
しんせい およ へんこうしんせい てつづきないよう く やくしよ しょくいん そうだん ひつよう
申請」及び「変更申請」については、手続内容により、区役所の職員との相談が必要です。

3 オンライン申請の流れ

STEP1 申請したいサービスの二次元コードをスマートフォンで読み取る

添付のちらしの二次元コードを読み取ると、横浜市ホームページ内のオンライン申請案内ページが表示されます。オンラインでできる手続、必要な書類などをご確認ください。パソコンの場合は、ちらしのURLからオンライン申請案内ページを開いてください。



STEP2 マイナンバーカードを用意し、暗証番号(※2種類)を確認しておく

※ 暗証番号(2種類) 利用者証明用電子証明書の暗証番号(数字4桁)

署名用電子証明書の暗証番号(英数字混合6～16桁)



STEP3 「オンライン申請入口」から「マイナポータル」へ入る



STEP4 必要な事項を入力し、書類を添付し、最後に「送信」する



STEP5 申請したデータの「控えをダウンロード」し、「保存」する



横浜市(区役所)が審査し、申請した手続の通知書や手帳等が交付される

※追加書類や区役所の職員との面談等が必要な場合は、横浜市(区役所)から申請者に連絡があります。

担当 健康福祉局こころの健康相談センター

電話 045-671-4455 FAX 045-662-3525

健康福祉局障害施策推進課

電話 045-671-3601 FAX 045-671-3566

子ども青少年局障害児福祉保健課

電話 045-671-4274 FAX 045-663-2304

いつでも
どこでも



よこはまし
横浜市

＼ スマホやパソコンで ＼



しょうがいふくしせいど
障害福祉制度の
オンライン しんせい 申請
はじ
が始まります！

しょうがいふくし いちぶ せいど まどぐちしんせい ゆうそうしんせい くわ
障害福祉の一部の制度では、これまでの窓口申請や郵送申請に加え、
つか しんせい か のう
スマートフォンやパソコンを使ったオンライン申請も可能になりました。

たいしょうてつづ
対象手続き

じりつしえんいりょう
自立支援医療
せいしんつういんいりょう
(精神通院医療)



しんだんしょ ていしゅつ ひつよう しんせい のぞ
※ 診断書の提出が必要な申請は除く

せいしんしょうがいしゃ
精神障害者
ほけんふくしてちょう
保健福祉手帳



しんだんしょ しゃしん ていしゅつ ひつよう しんせい のぞ
※ 診断書や写真の提出が必要な申請は除く

しょうがいふくし
障害福祉サービス



ほうもんけい しゅうろうしえん
(訪問系サービスや就労支援など)

しょうがいじつうしょしえん
障害児通所支援



ゆーあーえる
【URL】<https://www.city.yokohama.lg.jp/kenko-iryo-fukushi/fukushi-kaigo/fukushi/annai/online.html>

てつづ ないよう しんせい ばあい
※ 手続き内容によってはオンラインでは申請できない場合があります。

しょうさい よこはまし らん じょうき にげん よ と かくにん
詳細は横浜市ホームページをご覧ください（上記の二次元コードを読み取ると確認できます）。

しんせい じょうけん と あ さき うらめん
オンライン申請をするための条件やお問い合わせ先は裏面でチェック



オンライン申請ができる方

①マイナンバーカードを持っている方

②利用者証明用電子証明書用暗証番号(4桁の数字)がわかる方

③署名用電子証明書用暗証番号(6～16桁の英数字)がわかる方

④利用者本人(利用者が18歳未満の場合は保護者)

各制度の問合せ先

自立支援医療(精神通院医療) 及び
精神障害者保健福祉手帳
に関する問合せ

横浜市健康福祉局
精神通院医療・手帳事務処理センター
☎ 045-671-3623
平日 9時00分～17時00分

障害福祉サービス
及び
障害児通所支援
に関する問合せ

オンライン申請に
関すること

障害者福祉業務
オンライン申請コールセンター
☎ 0570-041294
FAX 045-550-4717
平日 8時45分～17時15分

支給決定に
関するご相談

・利用者が18歳以上の場合
お住まいの区役所 高齢・障害支援課
・利用者が18歳未満の場合
お住まいの区役所 こども家庭支援課
【開庁時間】平日 8時45分～17時00分
※各区役所の連絡先は、
横浜市ホームページでご確認ください。



マイナンバー制度全般に関する
問合せ

マイナンバー総合フリーダイヤル
☎ 0120-95-0178
FAX 0120-601-785
・平日 9時30分～20時00分
・土日祝 9時30分～17時30分
※ 年末年始(12月29日から1月3日)を除く

※詳細な内容は変更する場合がございます。あらかじめご了承ください。

横浜市健康福祉局こころの健康相談センター
横浜市健康福祉局障害施策推進課
横浜市こども青少年局障害児福祉保健課

令和7年2月版

横浜市福祉のまちづくり 条例の一部改正について（報告）

横浜市福祉のまちづくり 条例の一部改正案が令和6年第4回市会定例会で可決されました。

1 検討の経過

令和3年6月：障害者差別解消法の改正（令和6年4月施行）により、民間事業者による

合理的配慮（※1）の提供が義務化。

令和4年12月～：専門委員会を設置し、条例改正の方向性を検討。

令和6年6月：専門委員会から意見書が提出され、パブリックコメントを実施することに

ついて福祉のまちづくり推進会議（※2）にて承認。

<意見書の主な内容>

- ・ハードとソフト両面のバリアフリーを推進し、共生社会の実現を目指すべき。
- ・社会的障壁（※3）を除去するために必要な合理的配慮の提供を的確に行うため、環境の整備について規定すべき。
- ・公共施設の整備計画等で当事者参画を推し進めるべき。

令和6年8月～9月：パブリックコメント実施。

<パブリックコメントの実施結果>

- ・意見募集期間：令和6年8月7日～9月5日
- ・意見提出者数：19名
- ・意見総数：43件
- ・主な意見：共生社会の実現を目指すのであれば、さまざまな立場の方々の声を聴くべき。
- ・障害を解消する責任は社会にある（社会モデル）という考えに基づき、施策を進め、条例を周知していかないと意味がない。

2 改正の概要

- (1) 目的の明確化: 条例の目的を「共生社会の実現」に変更。(条例第1条)
- (2) 合理的配慮の提供を的確に行うための環境整備: 社会的障壁を生じさせないための環境整備を市及び事業者の責務として規定。(条例第3条、第4条)
- (3) 共生社会の実現: 市が規模の大きい施設の整備計画を策定する場合は、高齢者や障害者が参画する機会の確保に努めるよう追加。(第2条、第18条)

3 施行日

令和7年4月1日

4 改正後の取り組み

- (1) 市内の関係部署に周知します。
- (2) 事業者が合理的配慮を理解し実践するための研修教材を作成し、提供していきます。
- (3) 条例の趣旨を市民の皆様に幅広く知って頂けるよう、今後検討する「福祉のまちづくり推進指針」に反映します。

-
- (※1) 合理的配慮の提供……障害者等から要請があった際に、過重な負担にならない範囲で、社会的障壁を解消すること
- (※2) 福祉のまちづくり推進会議……地方自治法に基づく市長の附属機関として設置。障害者団体の代表者や民間事業者の代表者、建築士、字識経験者などで構成横浜市における福祉のまちづくりの基本的事項について審議、調査を行っています。
- (※3) 社会的障壁……日常生活や社会生活を営む上で障害者等にとって障壁となるような、物理的なバリア（段差や狭い通路など）、制度的な制約（特定のサービスや支援の不足）、社会的な偏見や誤解など

令和6年度専門委員会の活動報告について

I 障害者施策検討部会

I 設置目的

障害者施策検討部会は、横浜市の障害者福祉に関わる重要な施策及び事業について障害者施策推進協議会での審議を円滑に進行するために、案件の具体的な検討を行うことを目的として設置します。

2 委員

委員数	12名	[構成]	当事者	3名
			家族等	2名
			障害福祉事業者	5名
			学識経験者	1名
			行政機関	1名

委員名	※五十音順	(部会長除く)
部会長	内嶋 順一	横浜市社会福祉協議会障害者支援センター担当理事
	赤川 真	横浜市グループホーム連絡会会長
	飯山 文子	社会福祉法人白根学園
	岡村 真由美	特定非営利活動法人横浜市精神障害者地域生活支援連合会副代表
	小野 孝俊	横浜市腎友会事務局長
	河合 高鋭	鶴見大学短期大学部保育科准教授
	坂田 信子	横浜市心身障害児者を守る会連盟事務局長
	清水 武彦	神奈川県立瀬谷支援学校校長
	須山 優江	横浜市中途失聴・難聴者協会会長
	奈良崎 真弓	にじいろでGO!会長
	堀内 哲也	法人型地域活動ホーム連絡会(社会福祉法人同愛会つづき地域活動ホームくさぶえ統括施設)長
	やすとみ 英世	特定非営利活動法人横浜市精神障害者家族連合会副理事長

3 令和6年度検討内容

「第5期横浜市障害者プラン」は、令和9年度から令和14年度までの6年間を計画期間として、令和7年度からアンケートやグループインタビュー等を行うなど、策定に向けて取り組むため、今後のスケジュール等を報告しました。

第1回 令和7年2月27日（木曜日）

【議題】

- (1) 会長選出について

【報告事項】

- (1) 第5期横浜市障害者プランの策定スケジュールについて
- (2) 令和7年度予算（案）について
- (3) 防災・減災に係る取組状況について
- (4) 障害福祉分野におけるオンライン申請手続の開始について

2 発達障害検討委員会

1 設置目的

発達障害者支援法が施行されたことに伴い、市内の発達障害児・者について、各ライフステージに対応する支援体制の整備を図り、発達障害児・者の福祉の向上を図ることを目的とし、設置します。

2 委員

委員数	10名	[構成]	障害児・者やその家族	2名
			学識経験者	2名
			教育関係者	1名
			医療従事者	1名
			障害児・者の福祉に関する事業に従事する者	4名

《委員名》 ※五十音順（部会長を除く）

部会長 渡部 匡隆

横浜国立大学大学院

教育学研究科高度教職実践専攻

あ べ	ひろゆき	ちいきかつどう	にし	しよちょう
阿部	浩之	地域活動ホーム	ガッツ・ビーと西	所 長
いけだ	さいこ	わかもの	しせつちょう	
池田	彩子	よこはま若者サポートステーション	施設	長
いはら	ふみえ	かながわえるでーとうはったつしょうがいじ	しやおや	かい
伊原	文恵	神奈川 L D 等発達障害児・者親の会		
		かい	ふくだいひょう	
		にじの会	副代表	
さいとう	ともよ	よこはましほくぶちいきりょういく	ちよう	
齊藤	共代	横浜市北部地域療 育センター	センター	長
さくらい	み か	よこはましはったつしょうがいしやしえん	ちよう	
桜井	美佳	横浜市発達障 害 者支援センター	センター	長
たかはし	ゆういち	よこはましとうぶちいきりょういく	しよちょう	
高橋	雄一	横浜市東部地域療 育センター	所 長	
つかだ	み え こ	よこはまこうとうきょういくせんもんがっこう	ふくこうちよう	
冢田	三枝子	横浜高等教 育 専門学校	副校 長	
にと	ゆかり	さがみじょしだいがく	にんげんしやかいがくぶ	にんげんしんりがっか
日戸	由刈	相模女子大学	人間社会学部	人間心理学科
ひらした	かずこ	いっぱんしやだんほうじんよこはましじへいしやうきやうかい	かいちよう	
平下	和子	一般社団法人横浜市自閉症協 会	会 長	

3 令和6年度検討内容

よこはまししょうがいしやしきくすいしんきやうぎかい どうしん けいど ちてき おく ともな ちてき
 横浜市障 害 者施策推 進 協議会による答申「軽度の知的な遅れを 伴 う、あるいは知的
 おく ともな はったつしょうがいじ しや ぐたいてきしきく てんかい れいわ ねん がつ
 な遅れを 伴 わない発達障害児・者への具体的施策の展開について」(令和2年6月)に
 もと よこはまし はったつしょうがいじ しや しきくてんかい かん びーでいしーえー ひやうか
 基づく、横浜市の発達障害児・者への施策展開に関するP D C Aサイクルへの評価・
 けんしやう ちゅうしん ぎろん おこな
 検証を中 心とした議論を行いました。

第1回 令和6年9月5日(木曜日)

【議題】

- (1) 令和6年度 横浜市発達障 害 検討委員会の検討内容について
- (2) 発達障害児・者に係る施策の取組について
 - ア 発達障 害 者等及び家族等への支援体制の確保に係る取組について
 - イ 地域療 育 センターにおける事業の実施について
 - ウ 学齢後期障 害 児支援事業の実施状 況 について
 - エ 横浜市立高等学校における「通 級 による指導」について
 - オ 「世界自閉症啓発デーin 横浜2024」について

第2回 令和7年2月5日(水曜日)

【議題】

- (1) 令和7年度 発達障 害 児・者施策関連予算案について
- (2) 発達障害児・者に係る施策の取組について

- ア 発達障害のある子を持つ保護者支援に係る取組の実施・充実に向けた方向性
- イ 地域療育センターにおける令和6年度の取組状況について
- ウ 学齢後期障害児支援事業の実施状況について
- エ 横浜市立高等学校における「通級による指導」について
- オ 「発達障害地域連携プログラム」の取組状況について

3 横浜市障害者就労支援推進会議

1 設置目的

横浜市内において、福祉・教育・労働・経営・行政等の各分野が連携し、障害者の就労支援基盤を強化し、地域による障害者の就労支援機能を向上させるため設置します。

2 委員

い いんすう	めい	こうせい	がくしきけいけんしゃ	めい
委員数	13名	[構成]	学識経験者	1名
			しょうがいしゃだんたい	めい
			障害者団体	1名
			ろうどう	めい
			労働	1名
			しゅうろうしえんきかん	めい
			就労支援機関	3名
			ふくし	めい
			福祉	2名
			きぎょう	めい
			企業	2名
			いりょう	めい
			医療	1名
			きょういく	めい
			教育	1名
			とうじしゃ	めい
			当事者	1名

《委員名》 ※五十音順（委員長を除く）

委員長	眞保 智子	法政大学現代福祉学部・大学院人間社会研究科教授
	伊藤 佐恵子	公益財団法人横浜市総合保健医療財団
		磯子区生活支援センター
	岩崎 多宏	社会福祉法人電機神奈川福祉センター
		横浜南部就労支援センター センター長
	小澤 智代	社会福祉法人恵正福祉会 わーくさぽーと 恵の杜

おざわ まこと 男澤 誠	かぶしがいいしや 株式会社スリーハイ	だいひょうとりしまりやく 代表取締役
かとう きみこ 加藤 喜美子	よこはまこうきょうしよくぎょうあんていじよ 横浜公共職業安定所	せんもんえんじょぶもん 専門援助部門
	しゅにんしゅうしよくそくしんしどうかん 主任就職促進指導官	
ごとう かずま 後藤 和馬	いりょうほうじんしゃだんじりつかい 医療法人社団自立会	
さこんじゅう ゆう 左近 充 優	かぶしがいいしや りたりこ 株式会社LITALICO	りたりこ LITALICOワークス
たかお ともり 高尾 智典	にほん かぶしがいいしや 日本ピザハット株式会社	
つるみ のぶこ 鶴見 伸子	よこはましんしんしょうがいじしや まも かいれんめい 横浜市心身障害児者を守る会連盟	
ふくだ ひろゆき 福田 裕行	せいかつきょうどうくみあい 生活協同組合ユーコープ	ひとざいかいはつぶ じんざいかいはつか 人財開発部 人財開発課
	しょうがいしやこようしえん たんどう 障害者雇用支援 担当	
まつうら りゅう 松浦 立	かながわけんりつつるみしえんがっこう 神奈川県立鶴見支援学校	
やまき のぶひこ 山木 暢彦	しゃかいふくしほうじんだいき 社会福祉法人大樹	ちいきかつどう みき つるみ地域活動ホーム幹 鶴見区基幹相談支援センター

3 令和6年度検討内容

しょうがいしや しゅうろうしえん かん じこう げんざいおこな じぎょう ちゅうしん
障害者の就労支援に関する事項について、現在行っている事業を中心とした
ぎろん おこな
議論を行いました。

第1回 令和7年3月18日（火曜日）

- (1) かいかい しゅしせつめい
開会、趣旨説明
- (2) いいんしょうかい いいんちょうせんしゅつ
委員紹介、委員長選出
- (3) よこはまししょうがいしやしゅうろうしえんすいしんかいぎ
横浜市障害者就労支援推進会議について
- (4) だい きよこはまししょうがいしや がいよう
第4期横浜市障害者プランの概要について
- (5) しゅうろうしえんかかり かくじぎょう
就労支援係における各事業について
- (6) きぎょうけいはつじぎょう げんじょう こんご とりくみ
企業啓発事業の現状と今後の取組について
- (7) いけんこうかん
意見交換
- (8) た
その他

4 横浜市障害者後見的支援制度検証委員会

1 設置目的

しょうがいしや ちいき あんしん く ひつよう みぢか ちいき みまも ほんにん きぼう
障害者が地域で安心して暮らすために必要な、身近な地域での見守りや本人の希望

もくひょう もと せいかつ しえんとう おこな こうけんてきしえんせいど りねん もと
と目標に基づく生活のための支援等を行う後見的支援制度を、その理念に基づき、
えんかつ こうかてき きのう せいどぜんたい けんとう もくてき せっち
円滑かつ効果的に機能させるため、制度全体を検討することを目的として設置します。

2 委員

委員数	8名	[構成]	家族等	2名
			当事者	1名
			学識経験者	1名
			障害福祉に関し優れた見識を有する者	1名
			障害福祉従事者	3名

《委員名》 ※五十音順（部会長を除く）

部会長	麦倉 泰子	関東学院大学 社会学部現代社会学科教授
	浮貝 明典	横浜市グループホーム連絡会
	佐伯 滋	横浜市心身障害児者を守る会連盟幹事
	坂田 信子	横浜市心身障害児者を守る会連盟事務局 長
	品川 エミリー	横浜市本牧原地域ケアプラザ所 長
	野村 俊 介	神奈川県弁護士会弁護士
	村山 美保子	Y P S 横浜ピアスタッフ協会 副会長
	八木 克賢	横浜市社会福祉協議会横浜生活あんしんセンター 事務局 長

3 令和6年度検討内容

横浜市障害者後見的支援制度の、利用登録者数やあんしんキーパー登録者数に
関する統計情報、及び各区後見的支援室の取組事例等の現況について報告しました。

また、「事業計画書 兼 自己点検シート※」に基づく各区支援室のヒアリングを、検証
委員会当日に全委員対応で実施し、ヒアリングの中で確認された各区の取組状況を
共有し、課題について検証しました。

※) 事業計画書 兼 自己点検シート：

各区後見的支援室が年度当初に事業計画書兼自己点検シートを策定し、また、第二四
半期終了後に「中間振り返り」を、年度末に「年度末振り返り」を記載する。シート
には、目標や具体的取組などを記載する。

だい かい れいわ ねん がつ にち むくようび
第1回 令和6年9月12日（木曜日）

ぎだい
【議題】

- (1) 横浜市障害者後見的支援制度検証委員会について
- (2) 横浜市障害者後見的支援制度の現況について
- (3) 各区障害者後見的支援室の運営状況報告について
- (4) 各区障害者後見的支援室の取組状況、全市的な課題について

だい かい れいわ ねん がつ か きんようび
第2回 令和7年2月7日（金曜日）

ぎだい
【議題】

- (1) 横浜市障害者後見的支援制度の現況について
- (2) 各区障害者後見的支援室の運営状況報告について
- (3) 各区障害者後見的支援室の取組状況、全市的な課題について

5 医療的ケア児・者等支援検討委員会

- 1 設置目的
市内の、胃ろうや人工呼吸器など医療的ケアを日常的に必要とする児・者及び重症心身障害児・者（以下「医療的ケア児・者等」という。）のライフステージに応じた支援体制を整備し、地域生活の充実及び介護者の負担軽減を図ることを目的とします。

- 2 委員
委員数 16名 [構成] 障害児・者やその家族 1名
医療従事者 8名
障害児・者の福祉に関する事業に従事する者 5名
教育関係者 2名

《委員名》 ※五十音順（部会長を除く）

部会長	赤羽 重樹	横浜市医師会 副会長
	諫山 徹太郎	横浜市多機能型拠点 郷 施設長
	小川 貴由	金沢地域活動ホームりんごの森 所長
	河村 朋子	磯子区医師会 在宅部門統括管理責任者

くぼた みつあき
久保田 充明

こばやし たくや
小林 拓也

さかきばら りえこ
榊原 利絵子

ないとう まこと
内藤 実

きし かずゆき
岸 和之

なりた ゆうこ
成田 裕子

よこはましやくざいしかい ふくかいちょう
横浜市薬剤師会 副会長

よこはまし いしかい しょうにざいたくいりょうけんとういいん
横浜市医師会 小児在宅医療検討委員

よこはまいりょうふくし こうなん せいかつしえんぶちょう
横浜医療福祉センター港南 生活支援部長

よこはましばいりょういんきょうかい ふくかいちょう
横浜市病院協会 副会長

よこはましとうぶちいきりょういく つうえんか えんちよう
横浜市東部地域療育センター 通園課 園長

えぬびーおーほうじん けんしたい
NPO法人 フュージョンコムかながわ・県肢体

ふじゆうじきょうかい りじちよう
不自由児協会 理事長

もと けんりつようごがっこうこうちよう
(元 県立養護学校校長)

にしむら ともみ
西村 朋美

にのみや たけし
二宮 威重

ふじた あつし
藤田 淳志

ほしの りくお
星野 陸夫

みずの ちづる
水野 千鶴

わたなべ ひでのり
渡邊 英則

よこはまじゅうしん れんらくかい だいひよう
横浜重心グループ連絡会 ～ぱざぱネット～ 代表

よこはまし いしかい じょうむりじ
横浜市歯科医師会 常務理事

いずみ ながえ かい またのほいくえん えんちよう
いずみ苗場の会 俣野保育園 園長

よこはまし いしかい しょうにざいたくいりょうけんとういいん
横浜市医師会 小児在宅医療検討委員

よこはまし いしかい じょうにん りじ
横浜市医師会 常任理事

よこはましようちえんきょうかい ふくかいちょう
横浜市幼稚園協会 副会長

3 令和6年度検討内容

れいわ ねんどけんとうないよう
主に、令和5年度に実施した医療的ケア児・者等実態把握調査についての結果を報告
し、今後の活用方法等について委員の皆様から御意見をいただきました。

だい かい れいわ ねん がつ にち きんようび
第1回 令和6年8月30日（金曜日）

【議題】

- (1) 医療的ケア児・者等への対応状況等の実態に係る調査結果について
- (2) 学校・保育所等における医療的ケア児受入看護師支援事業について

【報告】

- (1) 保育所等における医療的ケア児の受入れ等について
- (2) 医療的ケア児・者等支援促進事業の取組状況について

だい かい れいわ ねん がつ にち きんようび
第2回 令和7年2月21日（金曜日）

【報告】

- (1) 医療的ケア児・者等支援促進事業の取組状況について
- (2) 令和7年度予算案について

- (3) 人工呼吸器等電源を要する医療的ケア児・者の災害時個別避難計画作成について
- (4) 令和7年度レスパイト事業のモデル実施について